



特別会計

財産に関する調書

普通会計



令和6年度

長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（資料編・その2）



目 次 資料編その2

特別会計(総括)

1 他会計との繰入・繰出状況	5
2 実質収支と単年度収支	8
3 単年度収支と基金及び市債の状況	10

特別会計(各会計)

観光施設事業特別会計	17
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	25
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	37
土地取得特別会計	45
中央卸売市場事業特別会計	57
駐車場事業特別会計	67
財産区特別会計	75
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	84
介護保険事業特別会計	96
診療所事業特別会計	108
後期高齢者医療事業特別会計	116
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	127

財産に関する調書	135
----------	-----

普通会計	137
------	-----



注意事項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額を表示単位の1桁下の位で四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」「0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「▲」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の年度・暦年の表記にあたって、年号の表示がないものはすべて「令和」である。
- 6 本書に記載の事業名は、補助事業と単独事業、現年度予算と繰越予算等を合算して表示している場合がある。したがって歳入歳出決算書・事項別明細書、主要な施策の成果説明書の事業名、金額と一致しない場合がある。



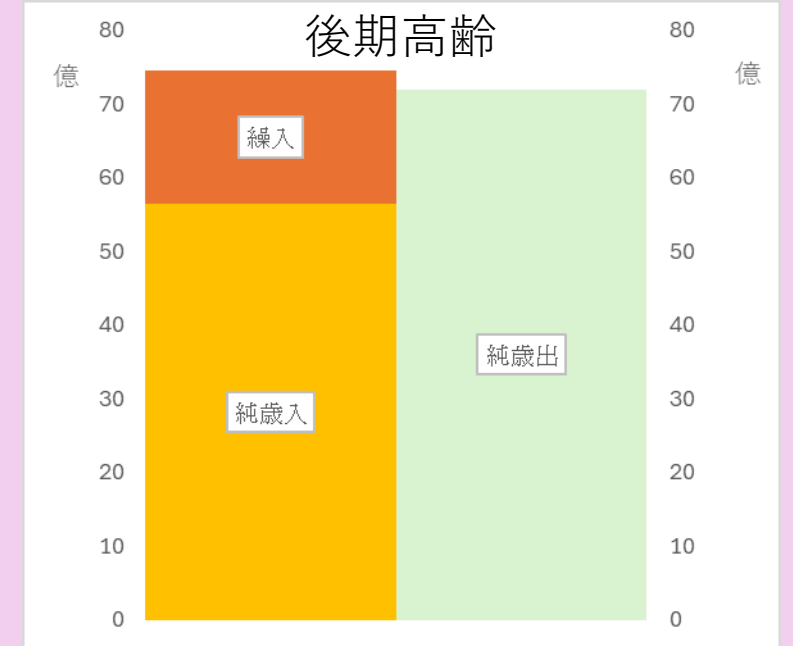
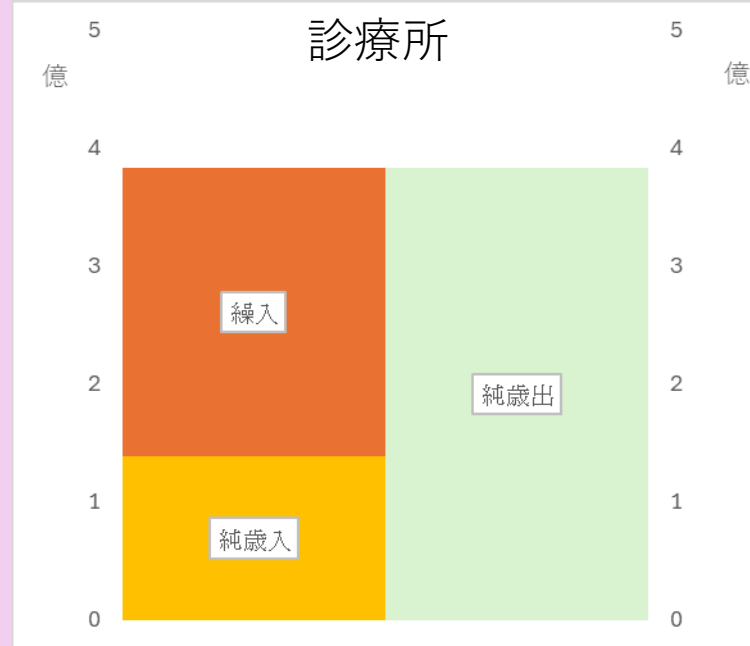
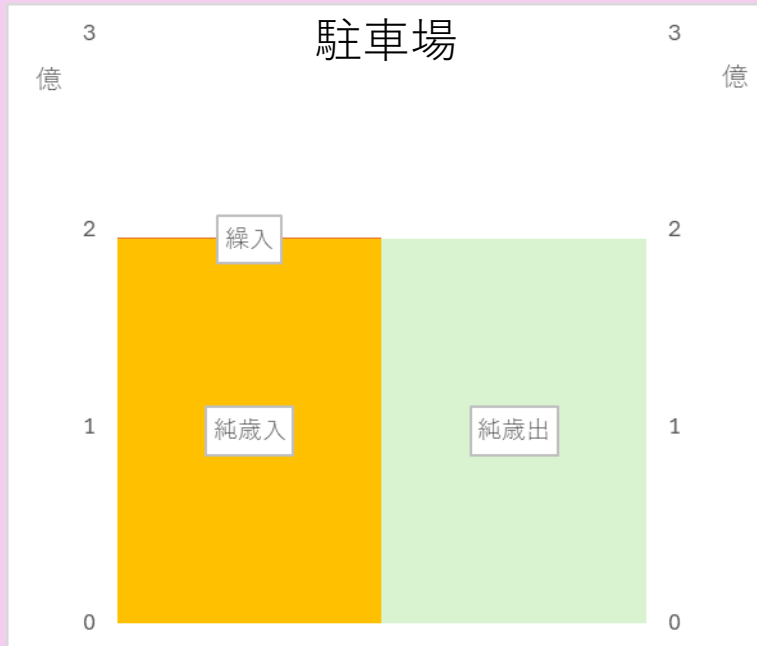
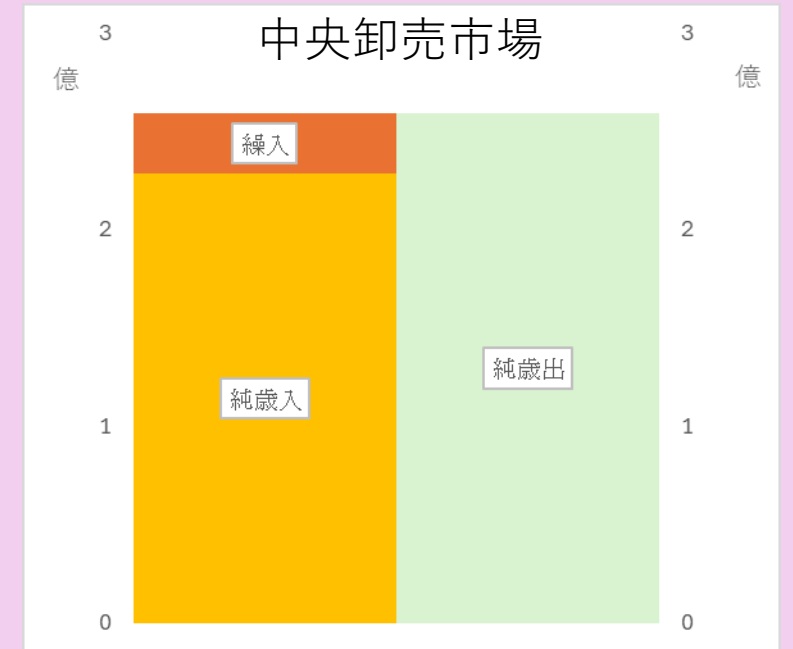
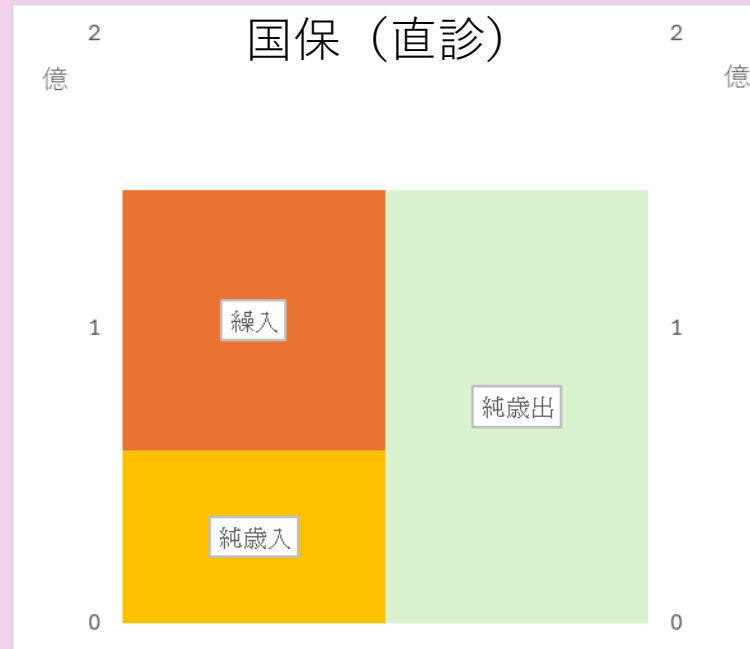
特別会計 (総括)



1 他会計との繰入・繰出状況

一般会計からの 繰入あり

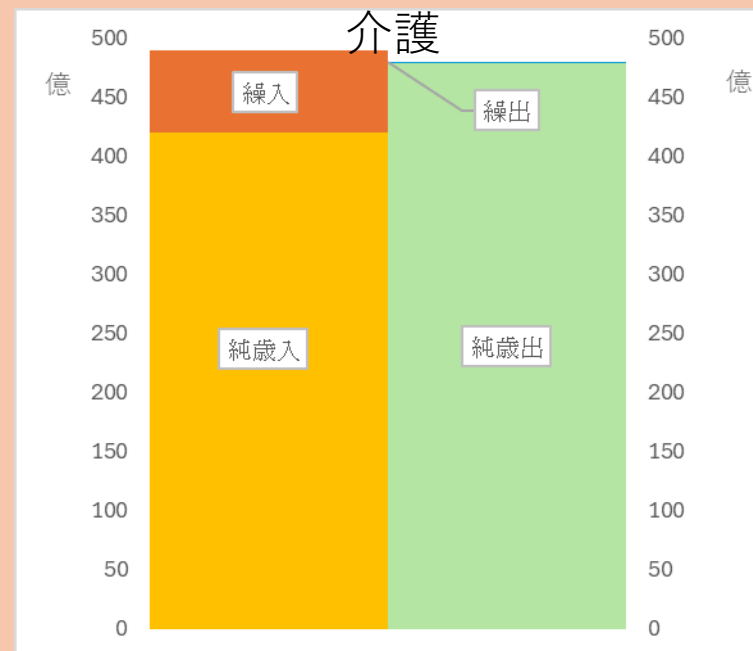
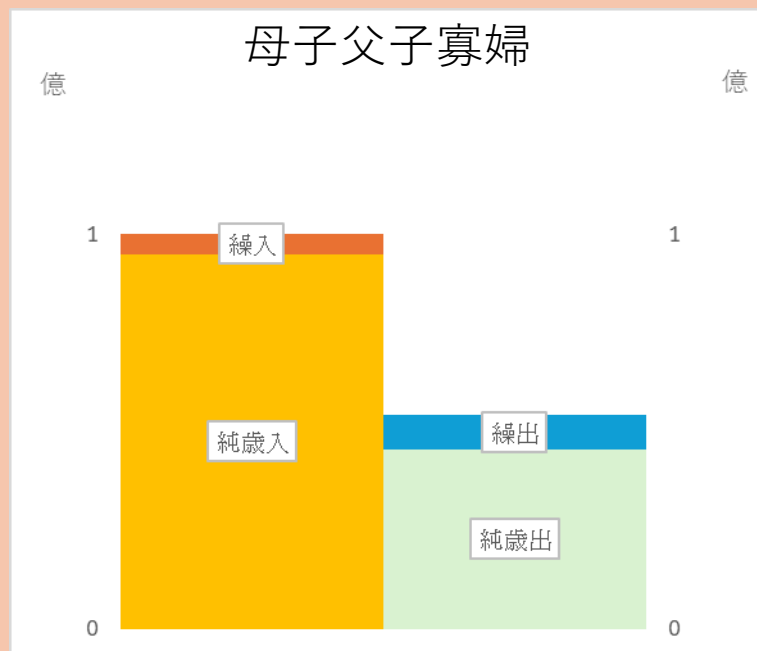
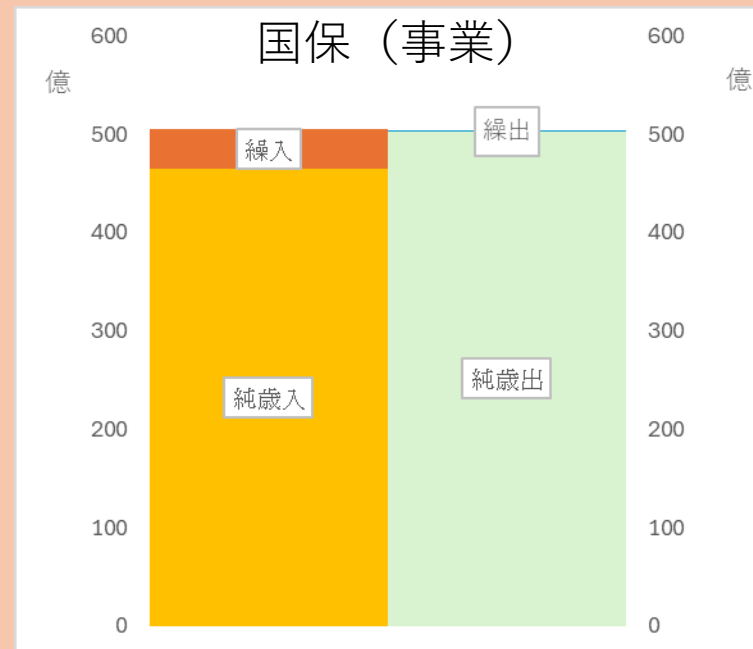
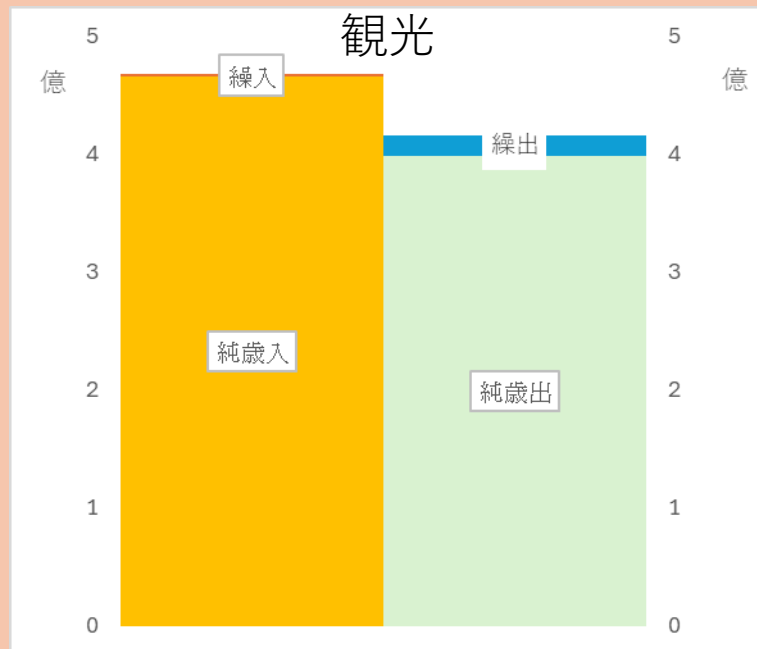
※国保（直診）のみ、一般会計からの繰入金（54,480千円）と国保（事業）からの繰入金（33,583千円）の合計



一般会計との

繰入・

繰出あり

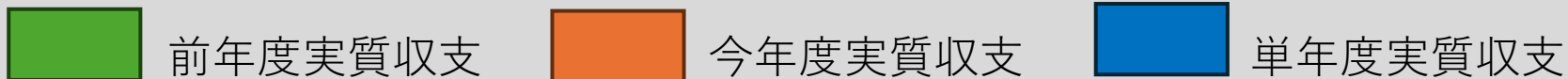




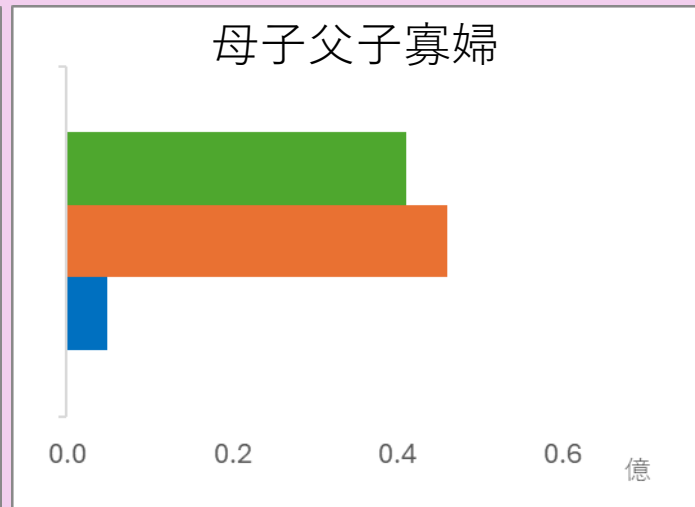
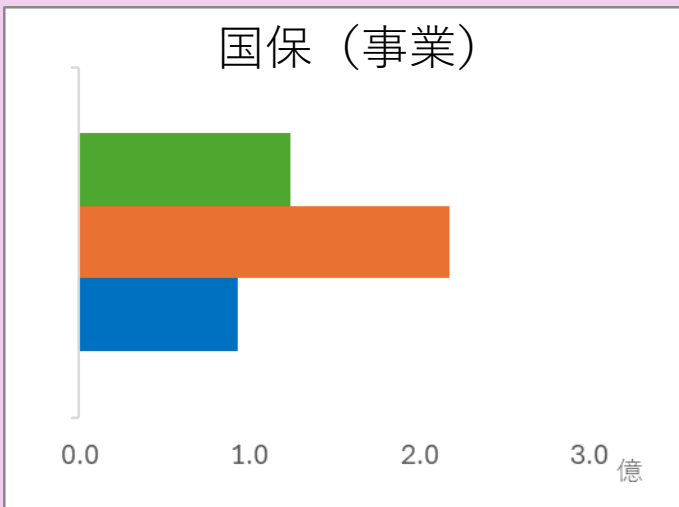
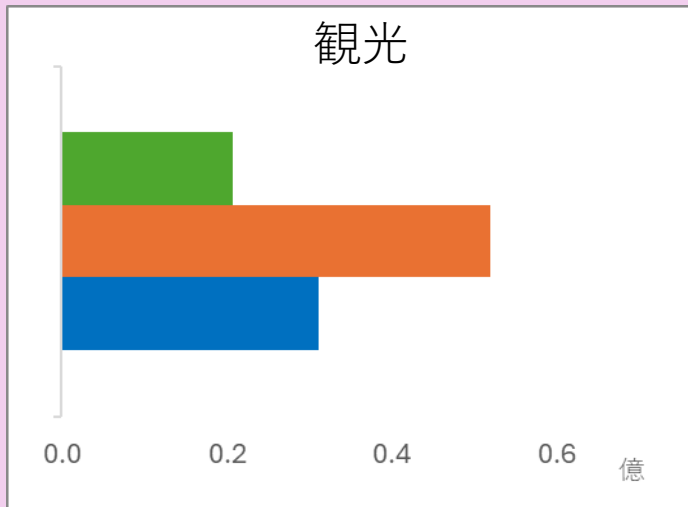
2 実質収支と単年度収支

実質収支と
単年度収支

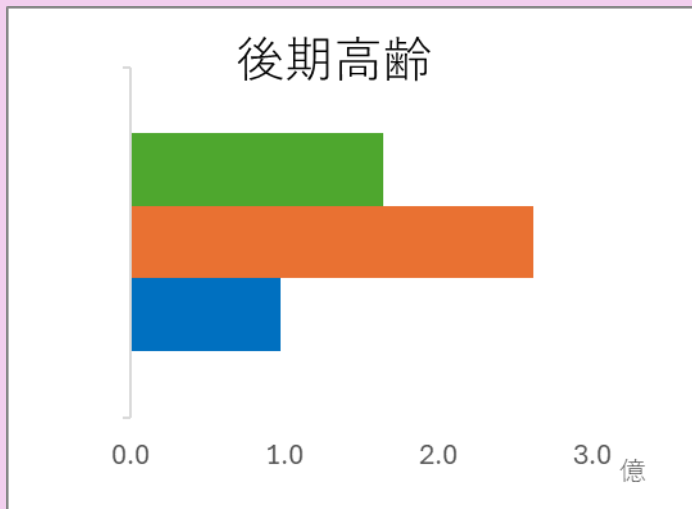
ともにゼロ:国保(直診)、土地、中央卸売市場、駐車場、財産区、診療所、病院機構
(赤字の会計は他会計からの繰入によりゼロになったもの)



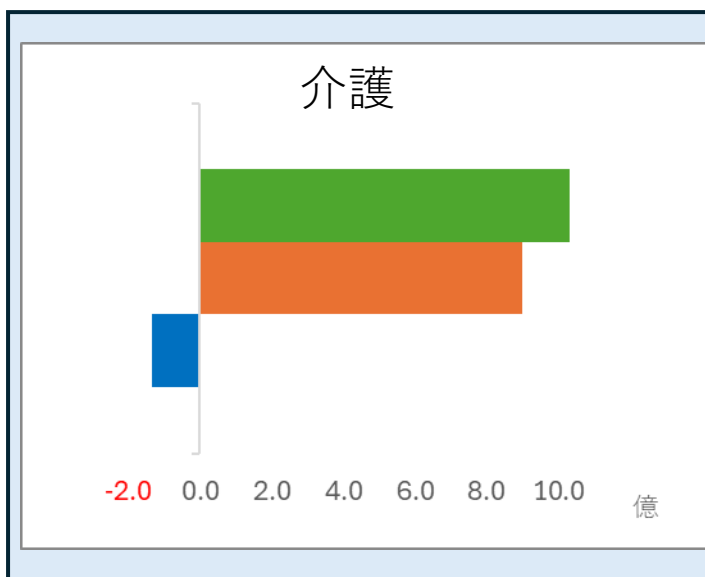
実質収支 +
単年度収支 +



後期高齢



実質収支 +
単年度収支 -



実質収支：前年度以前からの収支の累積
単年度収支：当該年度のみ
の収支
単年度収支がマイナス：過去からの余剰金が減った
単年度収支がプラス：余剰金が増えた



3 単年度収支と基金及び市債の状況

単年度収支と
市債及び基金

すべてゼロ：財産区

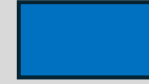
基金・市債なし：後期高齢



単年度収支



基金



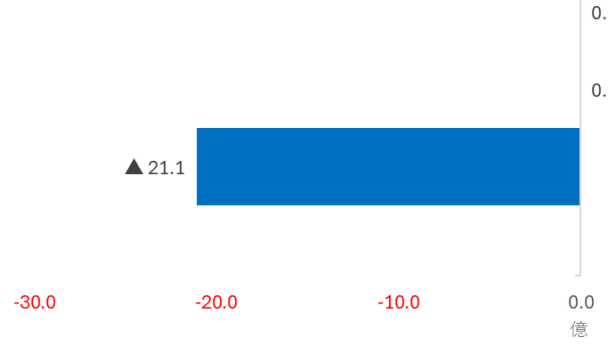
市債

単年度収支
0グループ

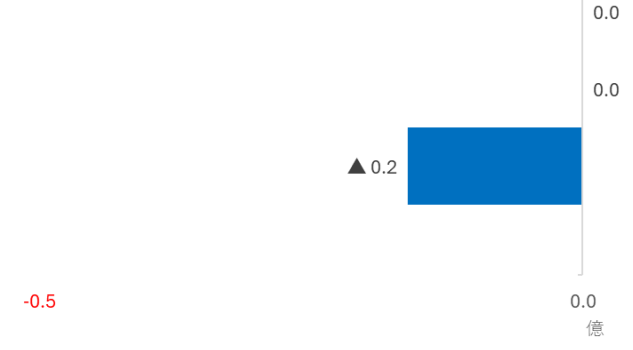
国保（直診）



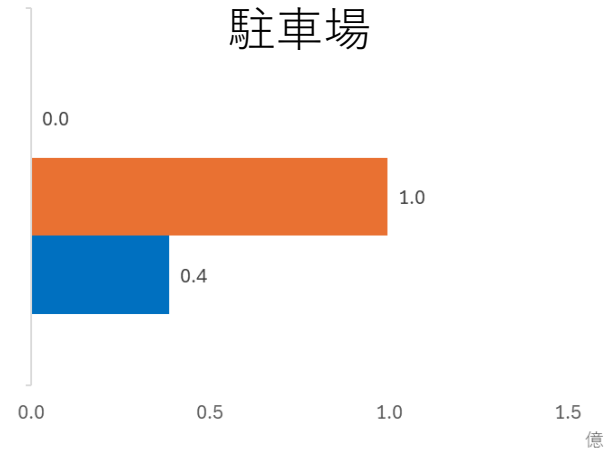
土地



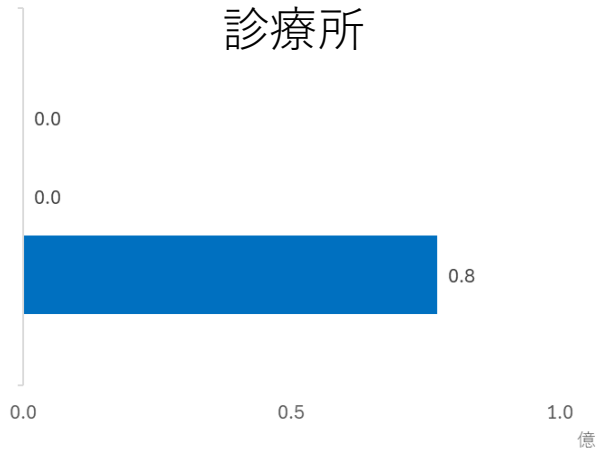
中央卸売



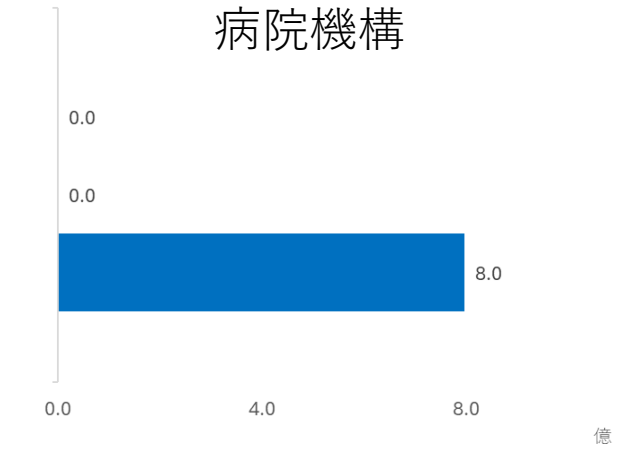
駐車場



診療所

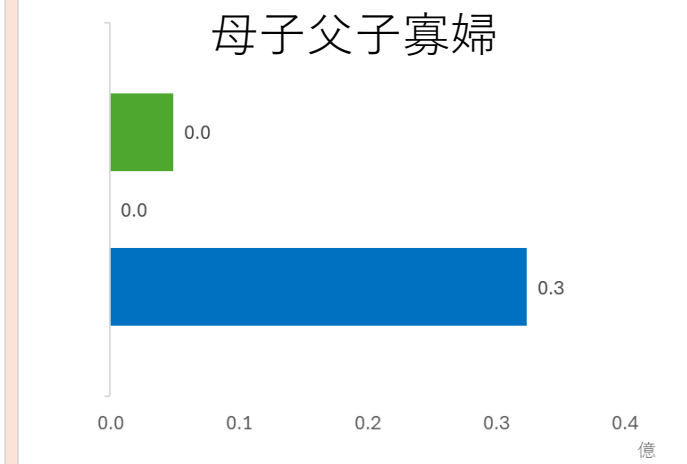
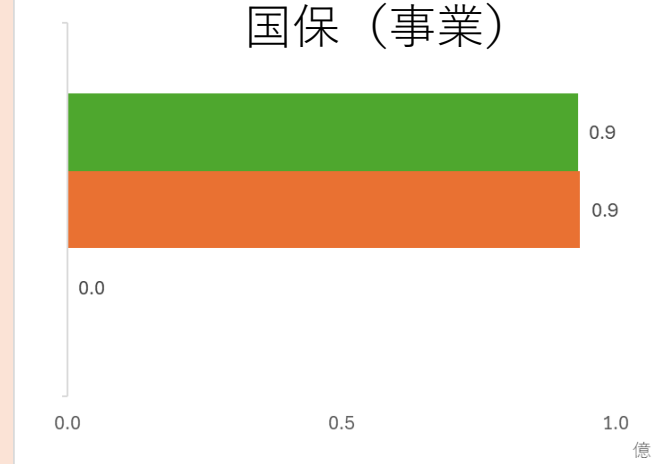
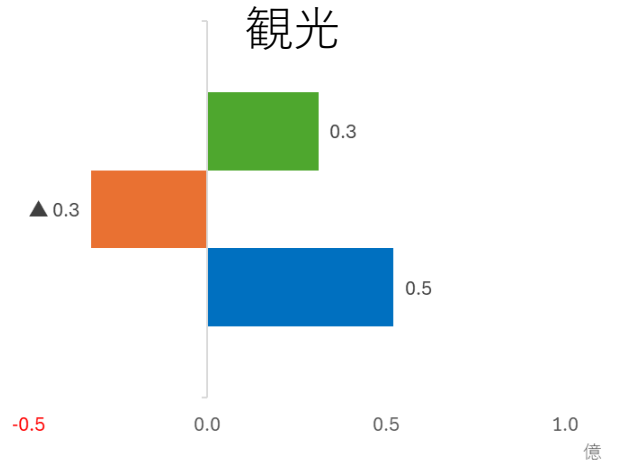


病院機構

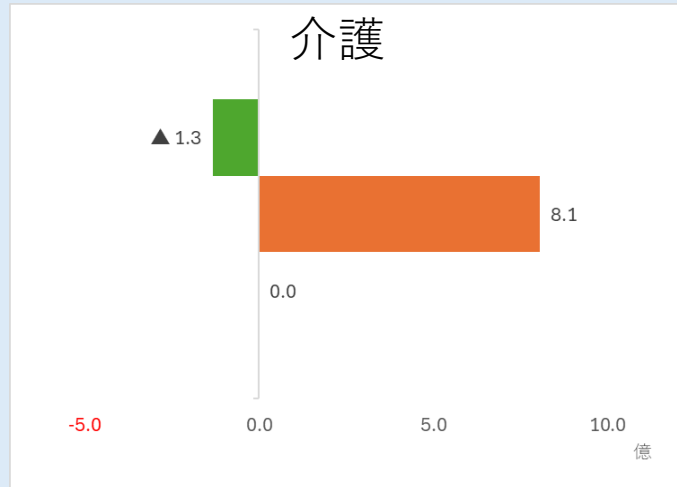


※市債残額の増加＝マイナス、基金の増加＝プラスとして表現

単年度収支
+グループ



単年度収支
-グループ



- 介護は、
基金の積み立て > 単年度収支のマイナス額
会計としては+の要素により単年度収支が-となった

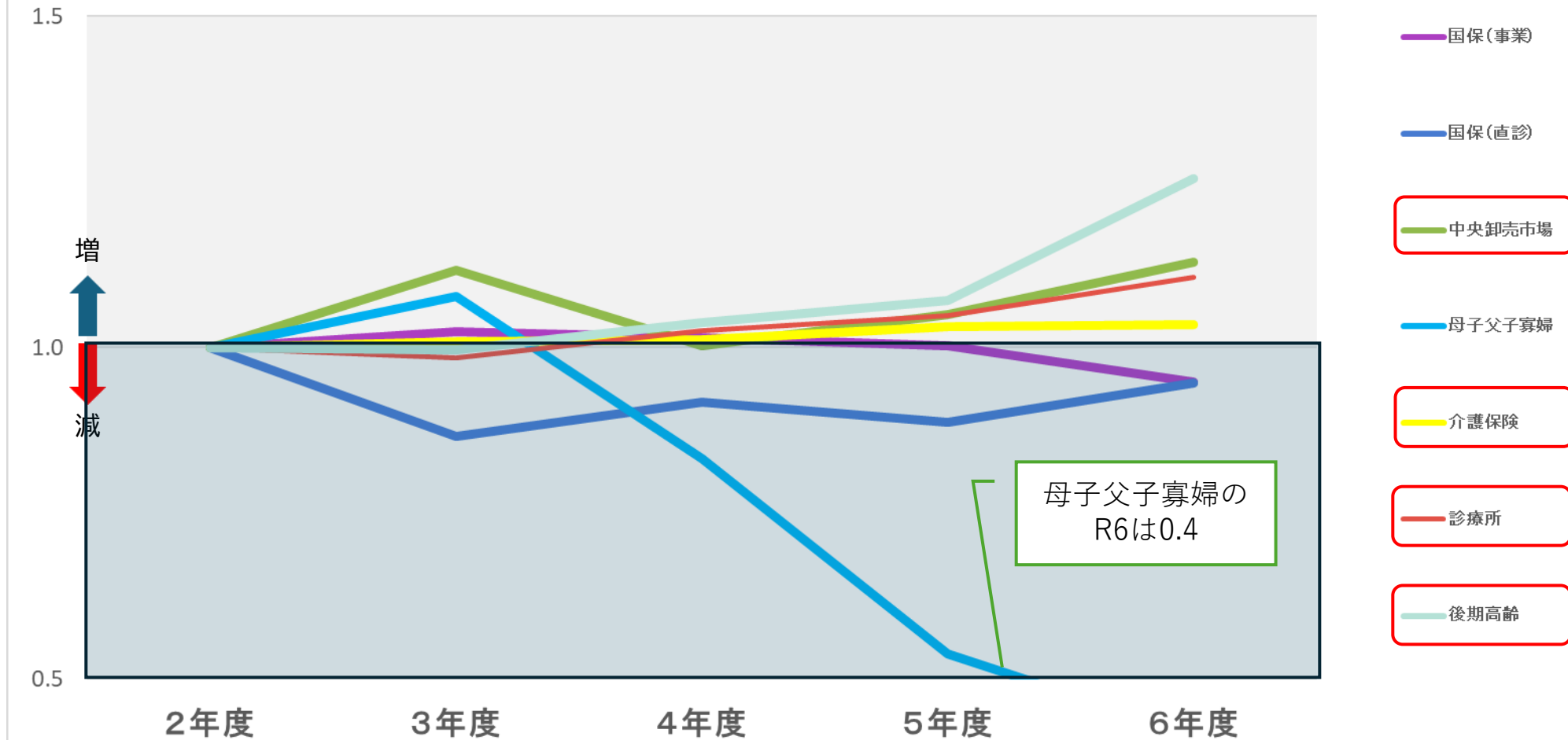


2～6年度に継続して一般会計から特別会計へ繰入を行っているものについて分析を行った。

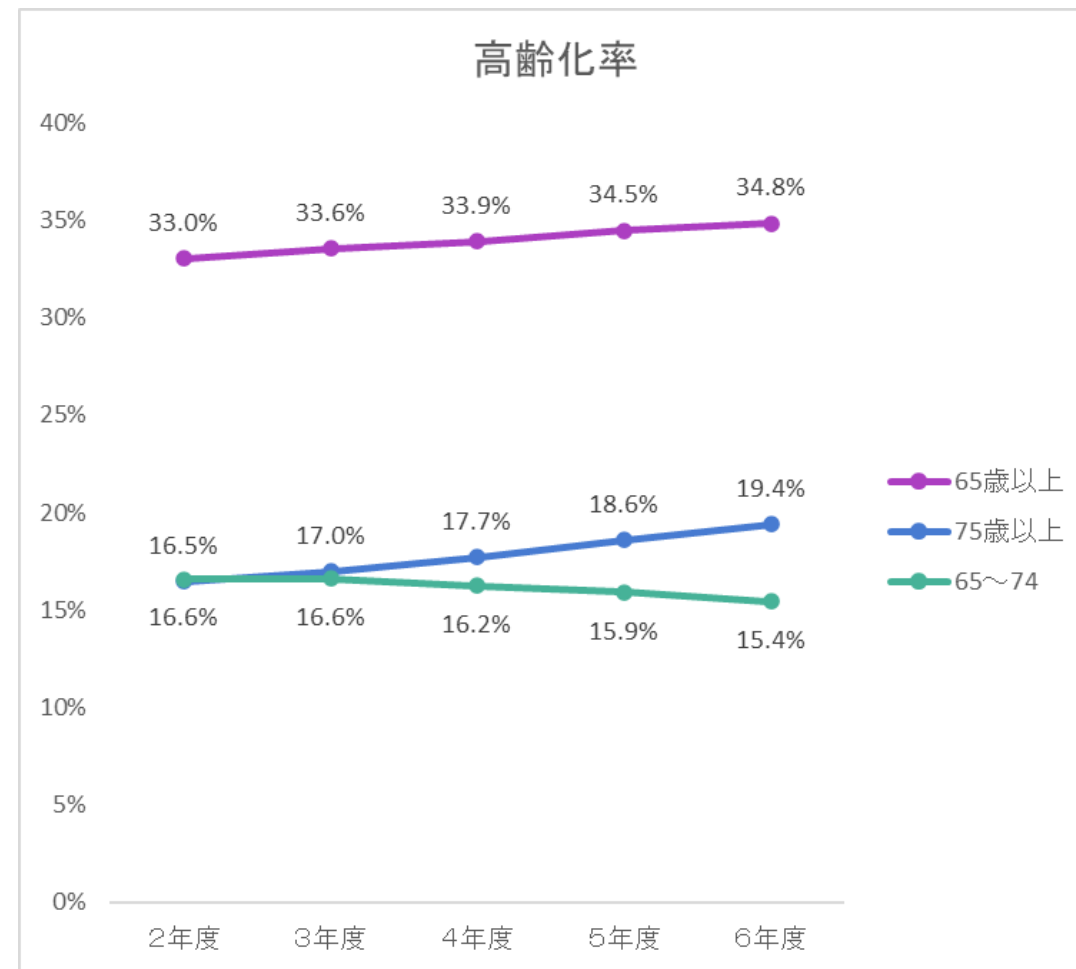
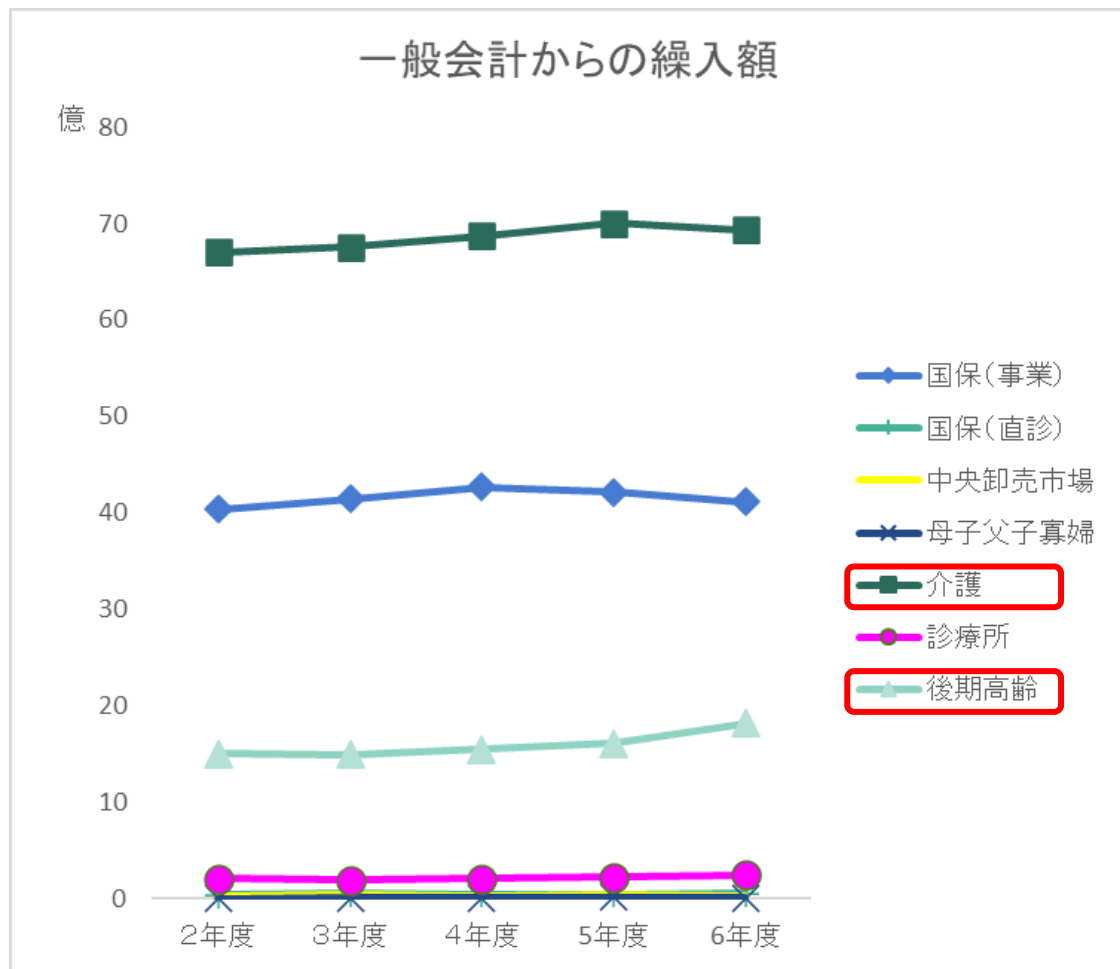
※観光、土地取得、駐車場、財産区、病院は除いている。



2年度を1とした場合の各会計の伸び率(歳入)



後期高齢、中央卸売市場、診療所、介護は増加傾向



(1)介護と後期高齢は繰入の額も大きい。

(2)長崎市の高齢化率は年々上昇し、後期高齢者の比率が増加している。



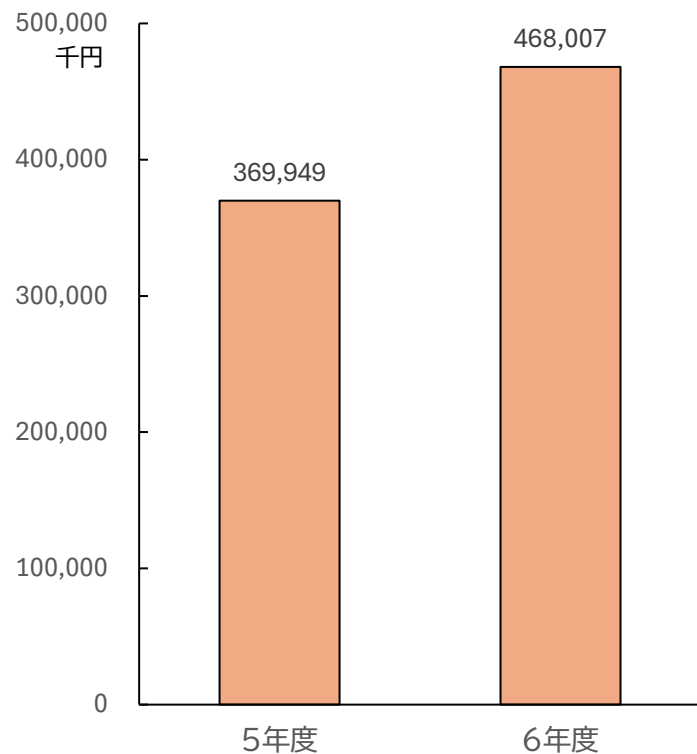
特別会計 (各会計)

観光施設事業特別会計(総括)

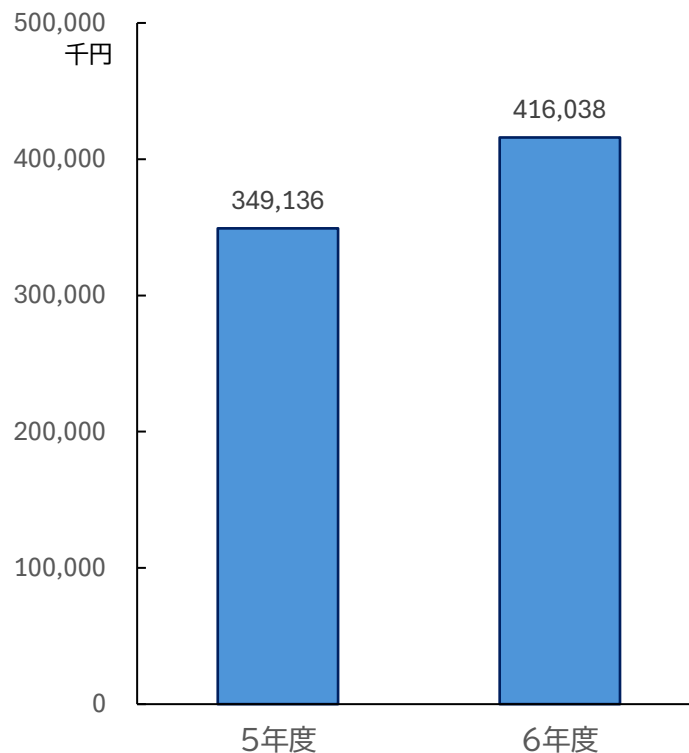
設置目的

- ・当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。

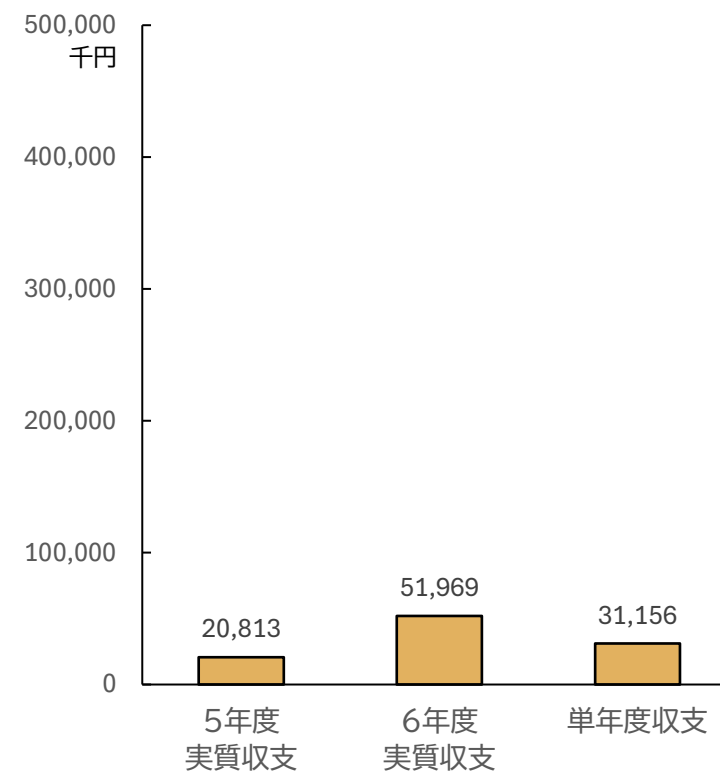
歳入決算の状況



歳出決算の状況



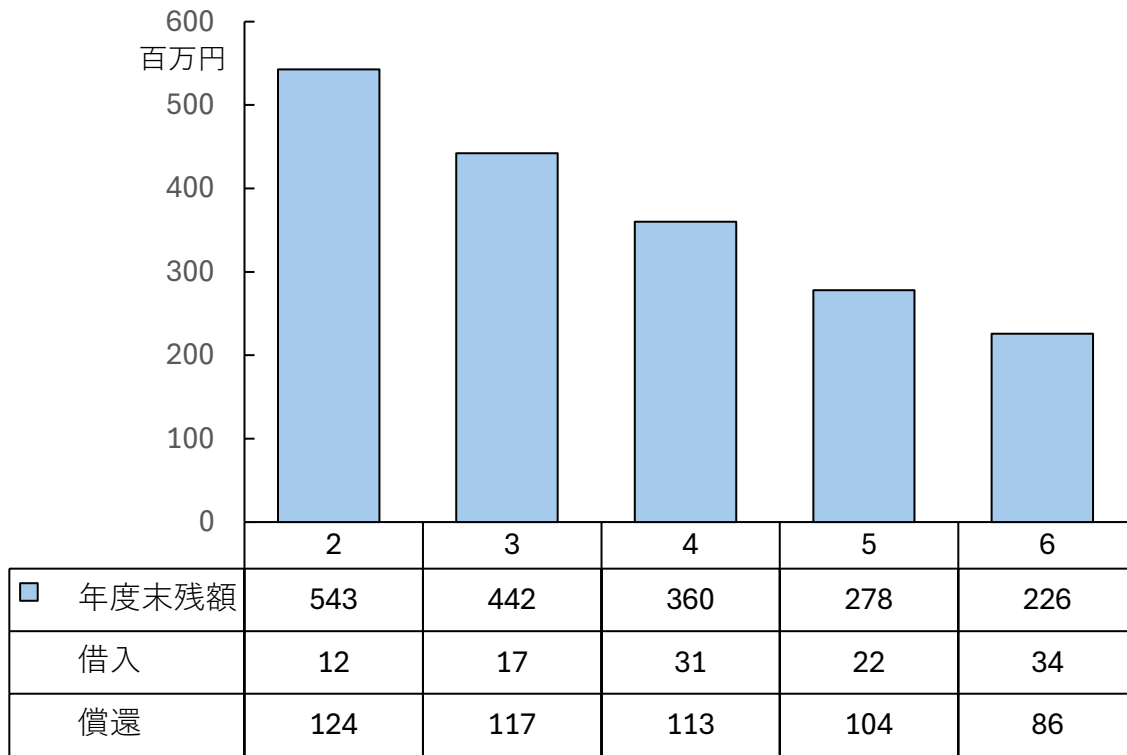
実質収支





観光施設事業特別会計(総括)

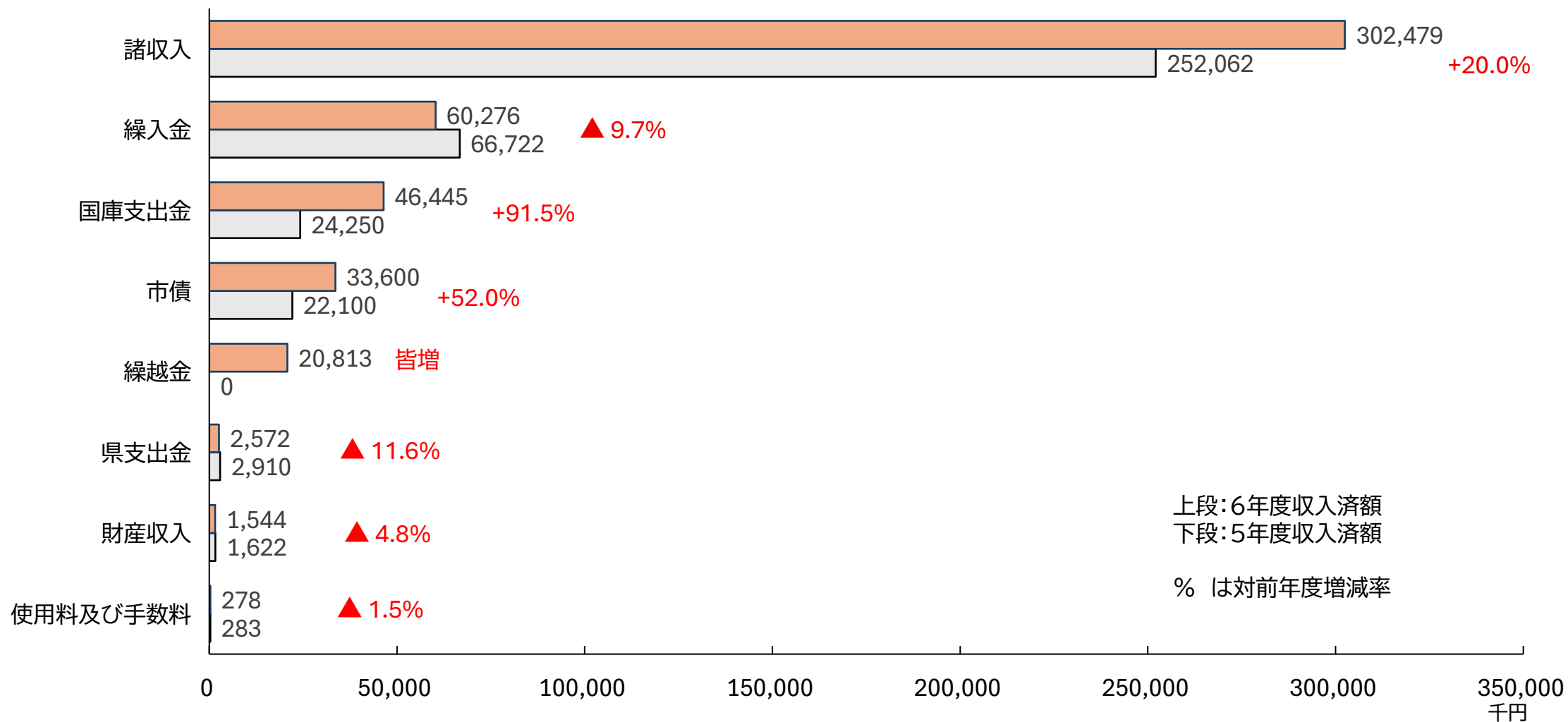
市債残高の推移(2~6年度)



観光施設事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ9,805万8千円(26.5%)増加し、4億6,800万7千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	グラバー園利用料金受入金	238,513千円	固定納付金 224,000千円 変動納付金 14,513千円	78.9
2	繰入金	観光施設整備基金繰入金	57,707千円	伝統芸能館設備改修(非常用発電機取替工事)及び長崎ロープウェイ設備(設備更新工事等)に充当	95.7
3	国庫支出金	グラバー園事業費補助金	46,445千円	旧長崎地方裁判所長官舎(耐震補強等工事)に充当	100

収入済額の増減の主なもの

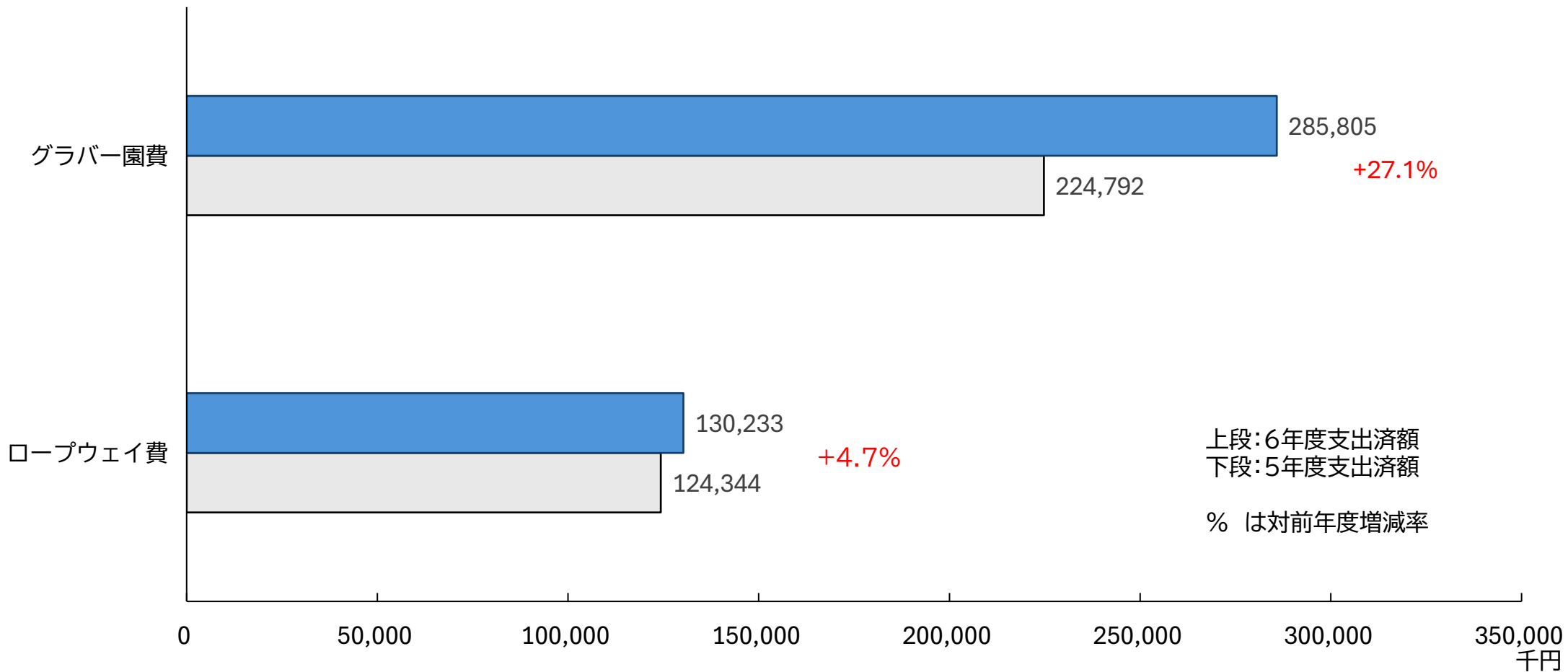
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	諸収入	グラバー園利用料金受入金	36,313千円	利用料金受入金における固定納付金の増(+21,800千円)ほか	72.0
2	国庫支出金	グラバー園事業費補助金	22,195千円	旧長崎地方裁判所長官舎に係る国庫補助金の増	100
3	繰越金	前年度繰越金	20,813千円	R5年度の実質収支は、R6年度に繰越金として編入し2分の1相当を観光施設整備基金に積み立て、残りを一般会計に繰出すもの	100

観光施設事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ6,690万2千円(19.2%)増加し、4億1,603万8千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	グラバー園費	グラバー園施設整備事業費	99,047千円	伝統芸能館設備改修(非常用発電機取替工事) エスカレータ改修(エスカレーター及び歩く歩道改修工事)	34.7
2	ロープウェイ費	元金	48,556千円	施設整備事業費、耐震化推進事業費などに充てた起債の償還元金	37.3
3					

支出済額の増減の主なもの

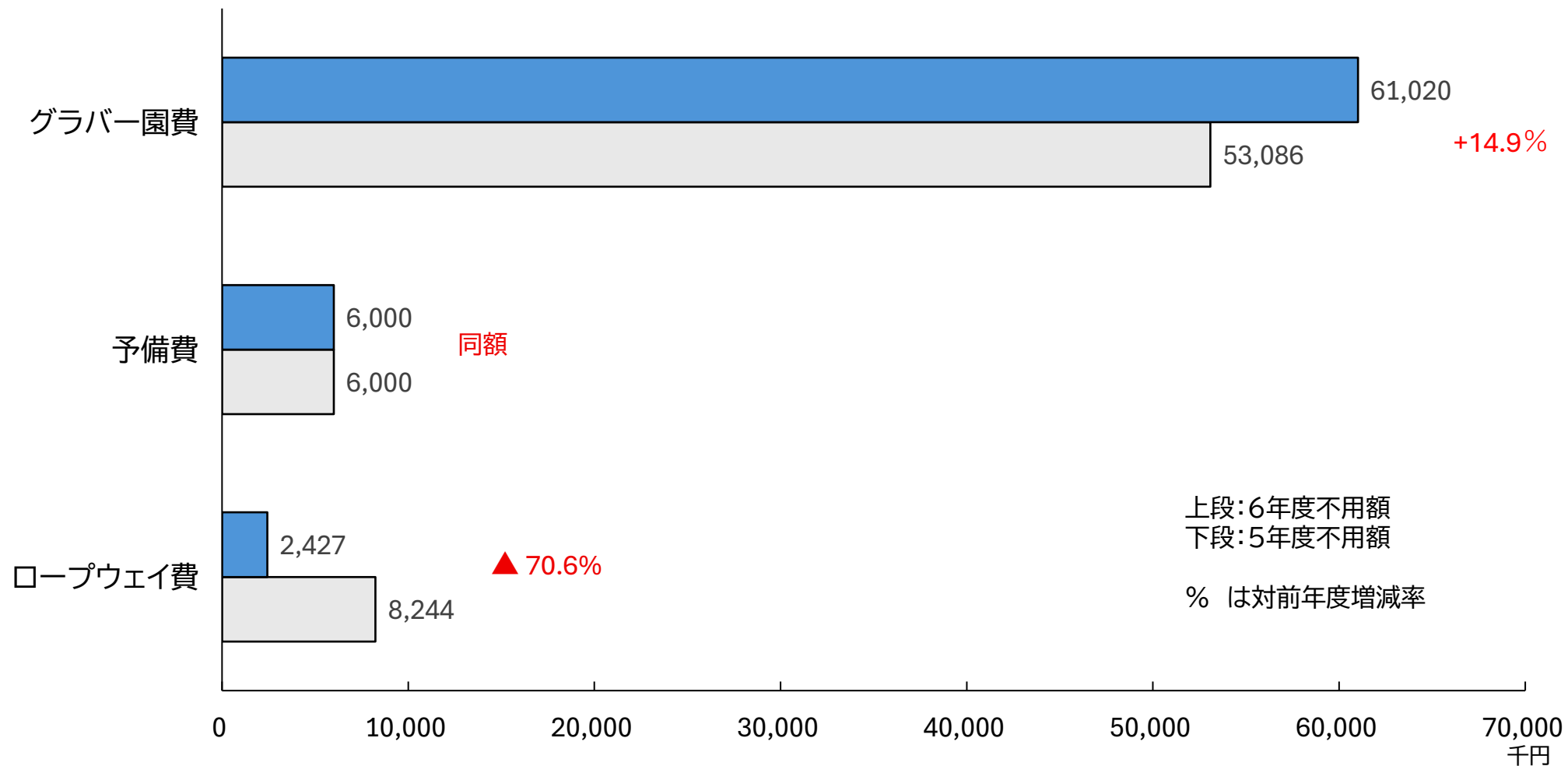
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	グラバー園費	グラバー園施設整備事業費	48,382千円	伝統芸能館設備改修の増(17,692千円) エスカレーター改修の増(30,690千円)	79.3
2	ロープウェイ費	元金	2,854千円	R2借入分ほかの元金償還が開始したことによる増	48.5
3					

観光施設事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ211万7千円(3.1%)増加し、6,944万7千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	グラバー園費	グラバー園管理費	35,084千円	施設修繕料において見込みを下回ったこと、管理等委託料において入札差金が生じたことなどによるもの	57.5
2	予備費	予備費	6,000千円		100
3	ロープウェイ費	ロープウェイ事業管理費	2,181千円	施設修繕料において見込みを下回ったことなどによるもの	89.9

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

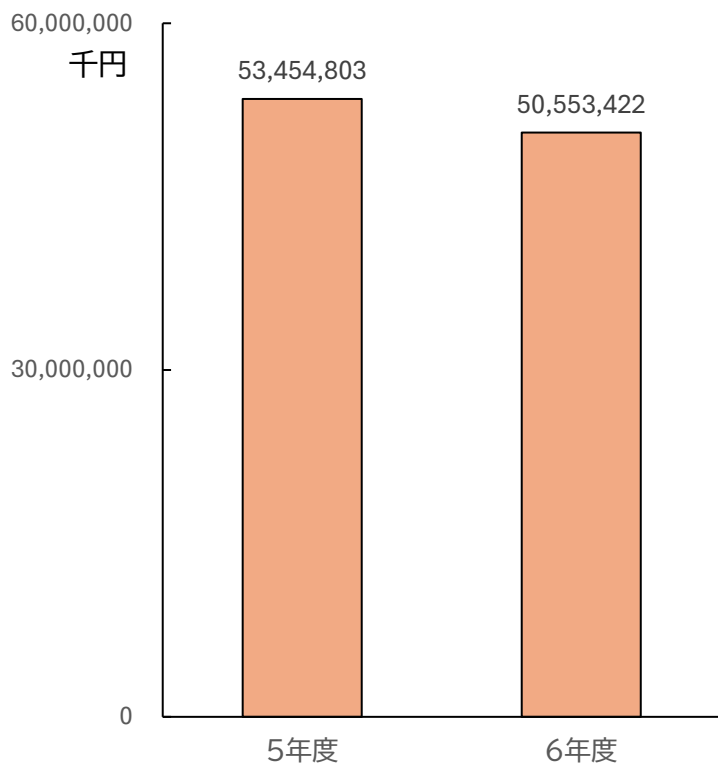
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	グラバー園費	グラバー園管理費	9,375千円	施設修繕料において見込みを下回ったことによる増(4,580千円) 管理等委託料において入札差金が生じたことによる増(13,555千円)	118.2
2	ロープウェイ費	索道施設整備事業費	▲6,320千円		108.6
3					

国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (総括)

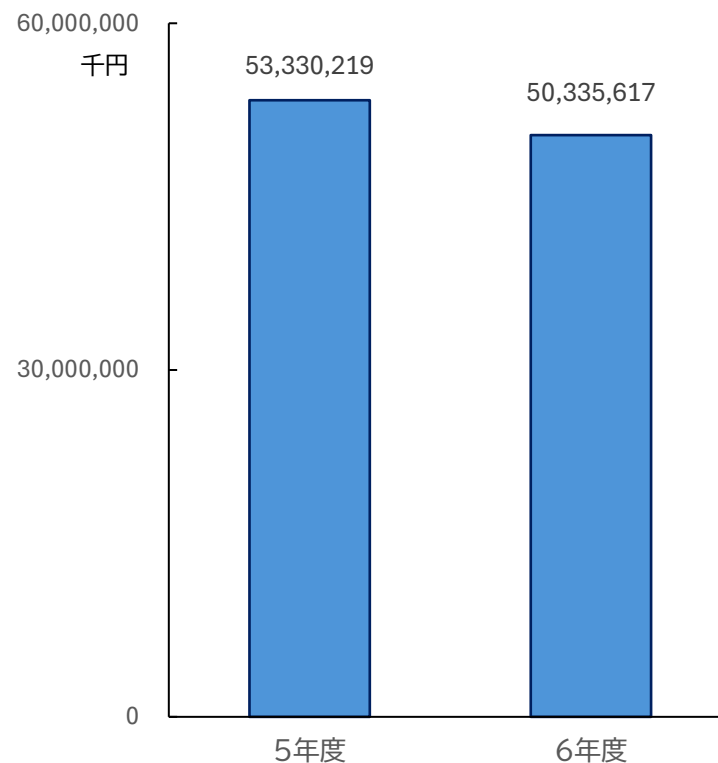
設置目的

- 当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

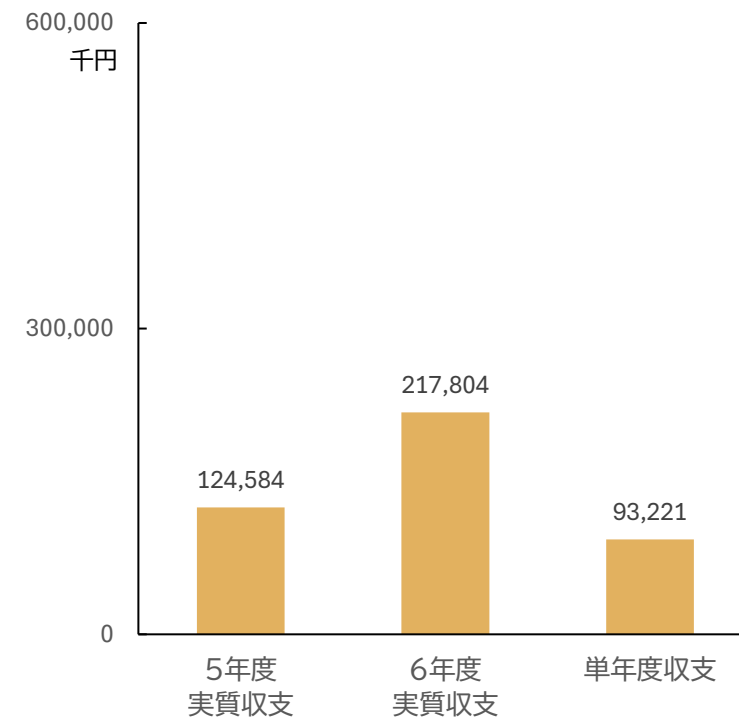
歳入決算の状況



歳出決算の状況

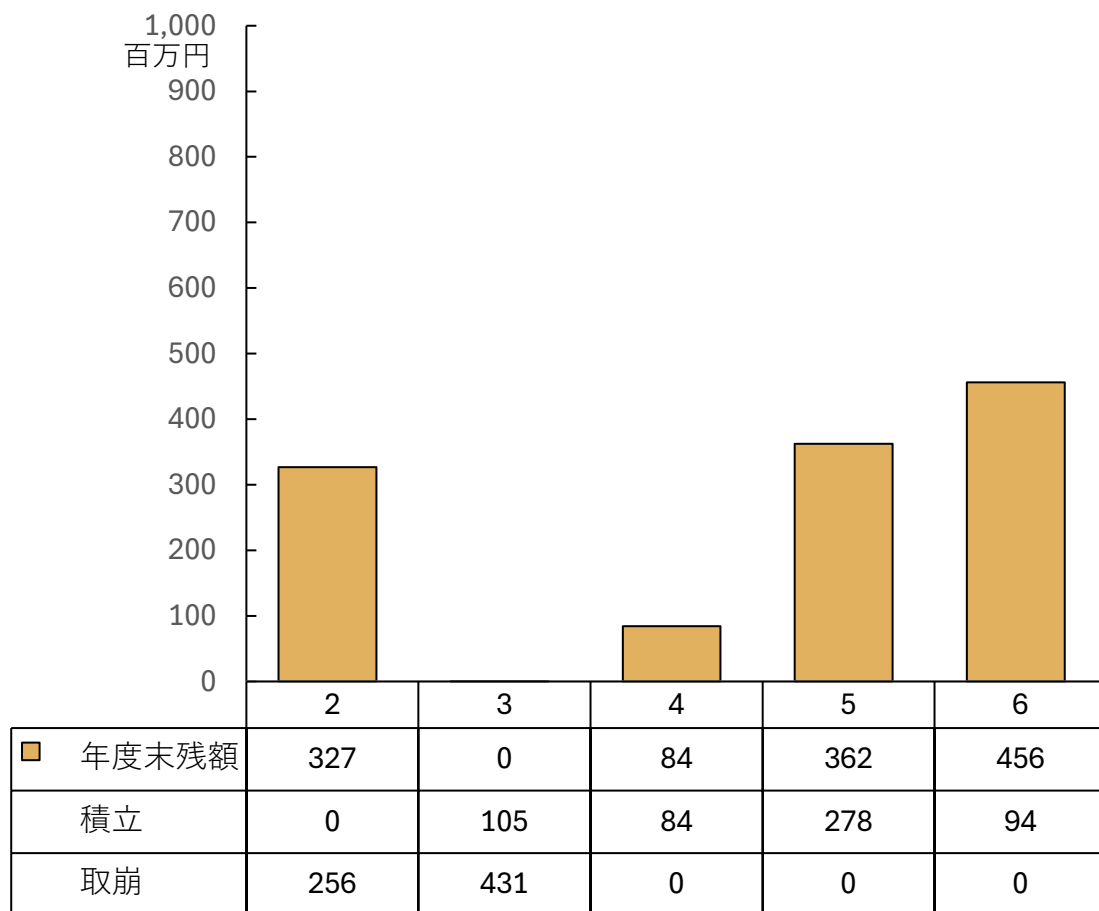


実質収支



国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (総括)

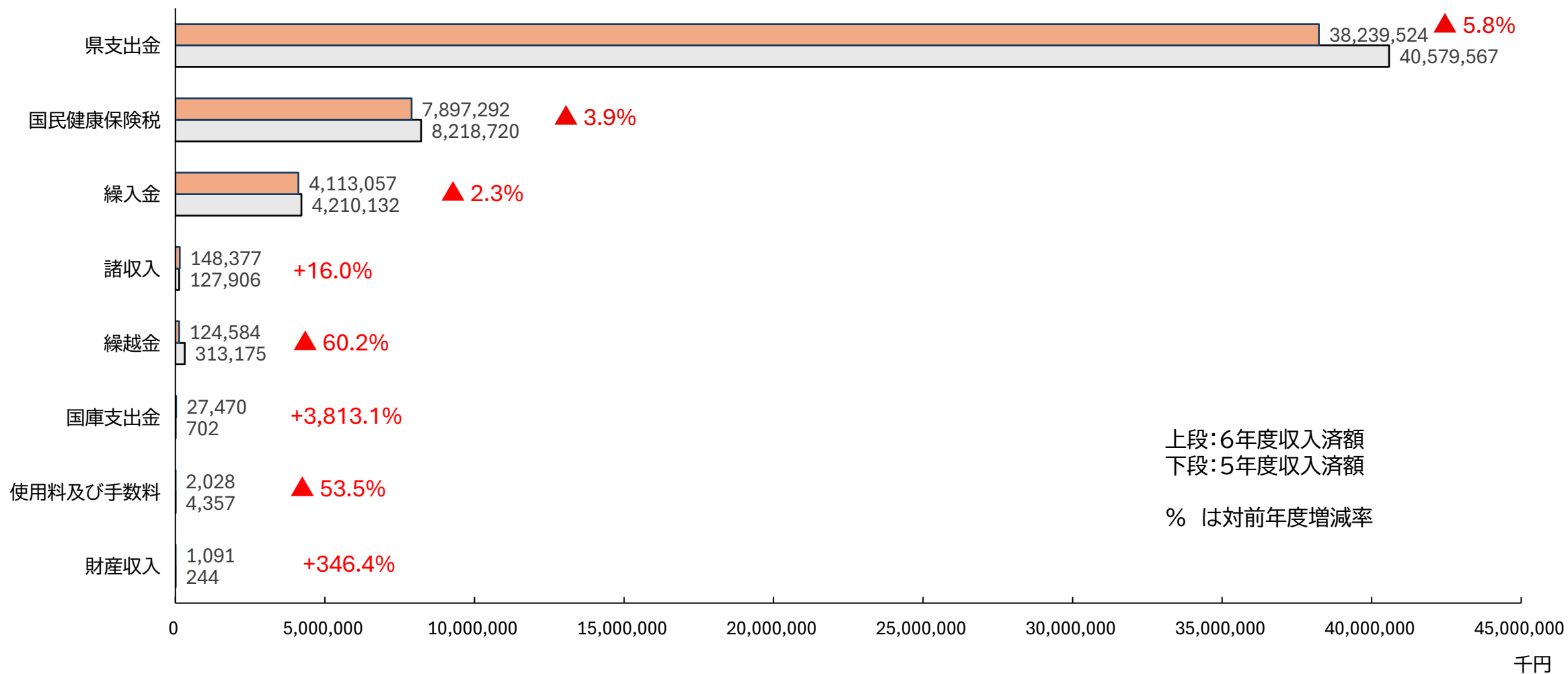
基金残高の推移(2~6年度)



国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ29億138万1千円(5.4%)減少し、505億5,342万2千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	県支出金	保険給付費等交付金	38,239,524千円	平成30年度の国保県単位化に伴い創設された交付金で、国保法第72条の2に基づき県が交付	100
2	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	5,070,218千円	課税額＝所得割額＋均等割額＋平等割額	64.2
3	繰入金	保険基盤安定費繰入金	2,713,579千円	国保法第72条の3及び第72条の4に基づき、保険税軽減分及び保険者支援分を繰入	66.0

収入済額の増減の主なもの

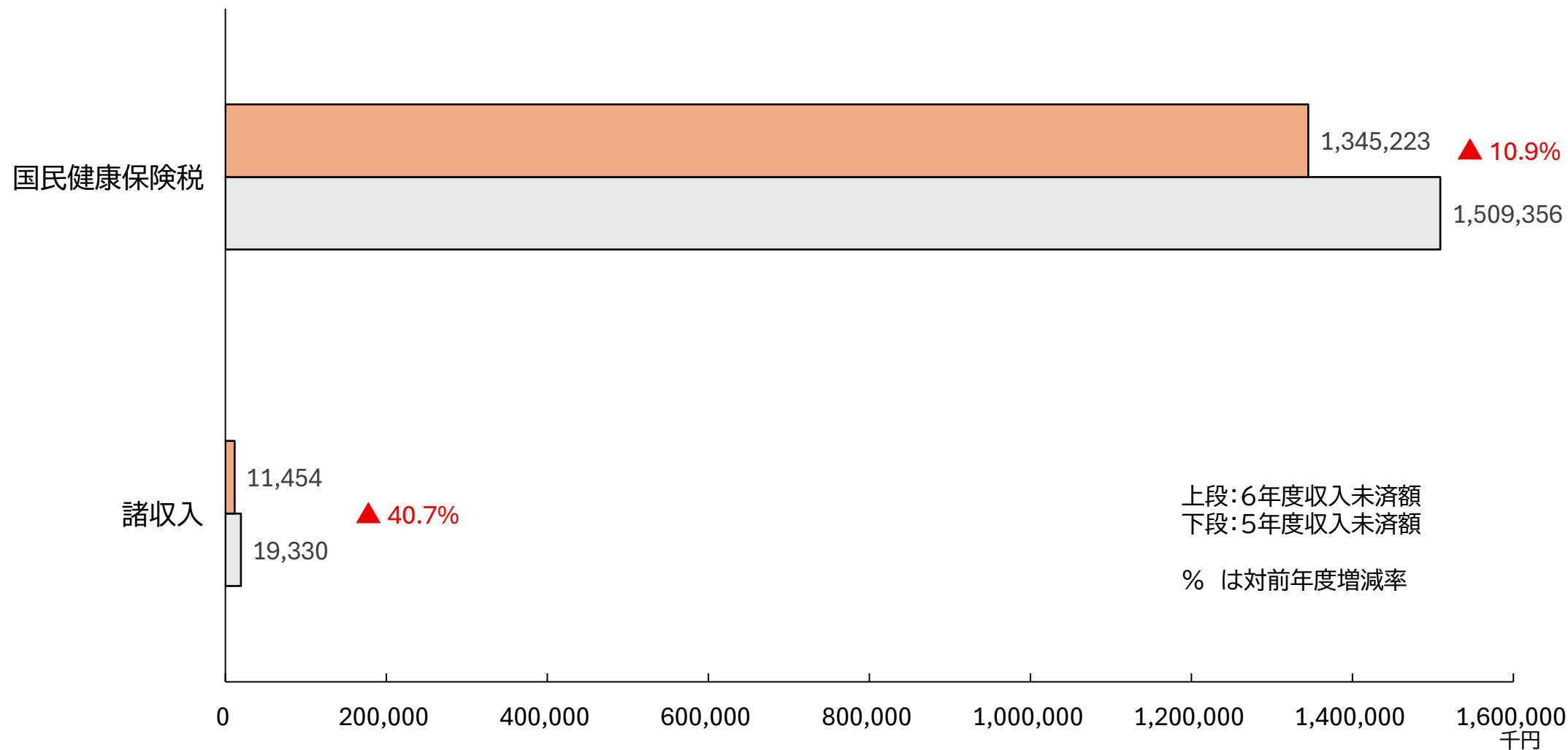
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	県支出金	保険給付費等交付金	▲2,340,043千円	被保険者数の減などによるもの 平均被保険者数 R6:79,748人(▲5,074人)、R5:84,822人	100
2	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	▲273,327千円	同上	85.0
3	繰越金	その他繰越金	▲188,591千円	決算剰余金の減によるもの	100

国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1億7,200万8千円(11.3%)減少し、13億5,667万8千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	477,354千円	世帯数 現年分5,056世帯、滞納繰越分4,280世帯 収納率 現年分93.19%、滞納繰越分35.68%	35.5
2	諸収入	返納金	11,065千円	療養給付費等の過払い	96.6
3					

収入未済額の増減の主なもの

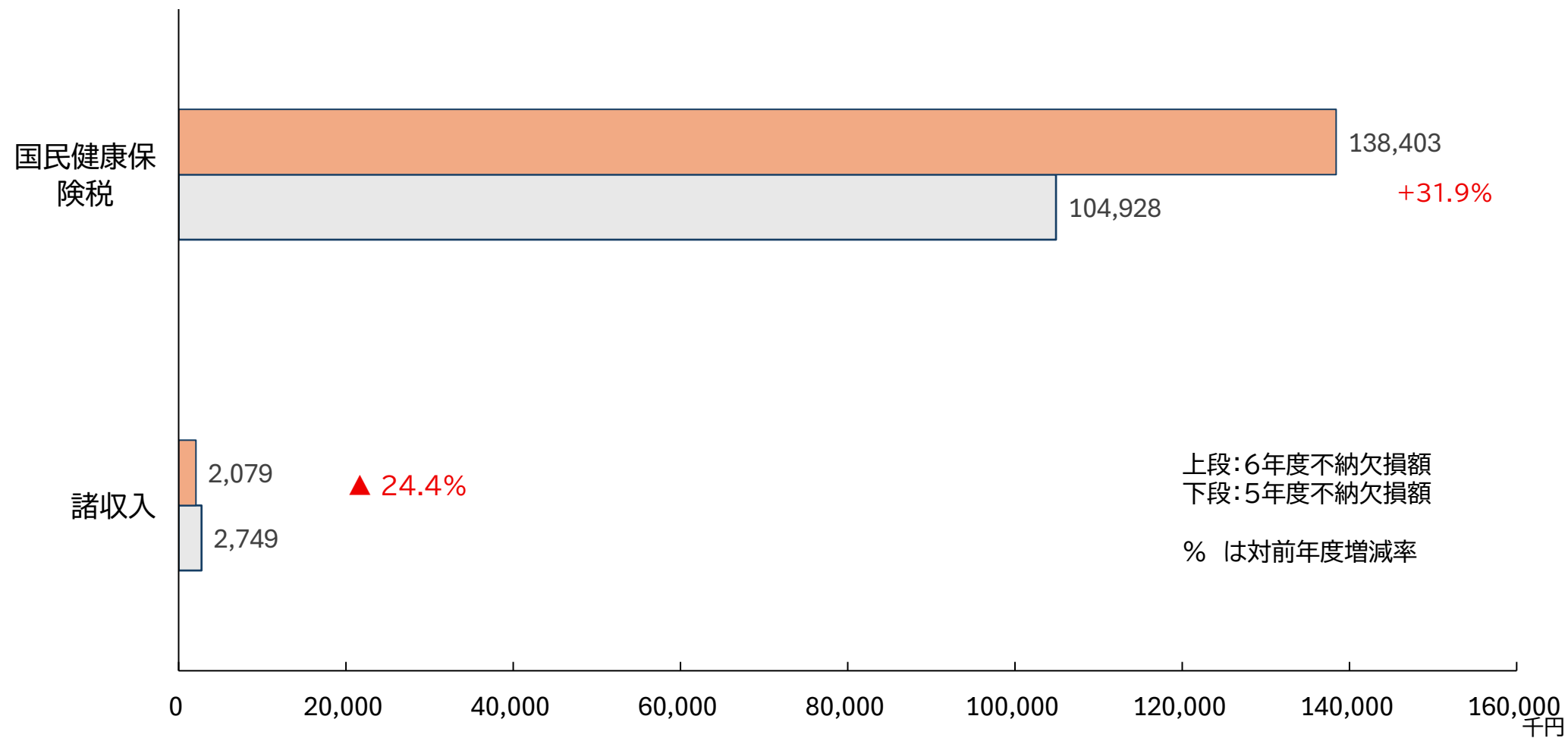
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	▲132,660千円	債権管理の取組み強化による減	80.8
2	諸収入	返納金	▲7,875千円	同上	100
3					

国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (歳入)

ウ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ3,280万5千円(30.5%)増加し、1億4,048万2千円。



不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	90,860千円	実績(現年課税分含む) 2,119世帯、11,394人	65.6
2	諸収入	返納金	2,079千円	実績 145件、144人	100
3					

不納欠損額の増減の主なもの

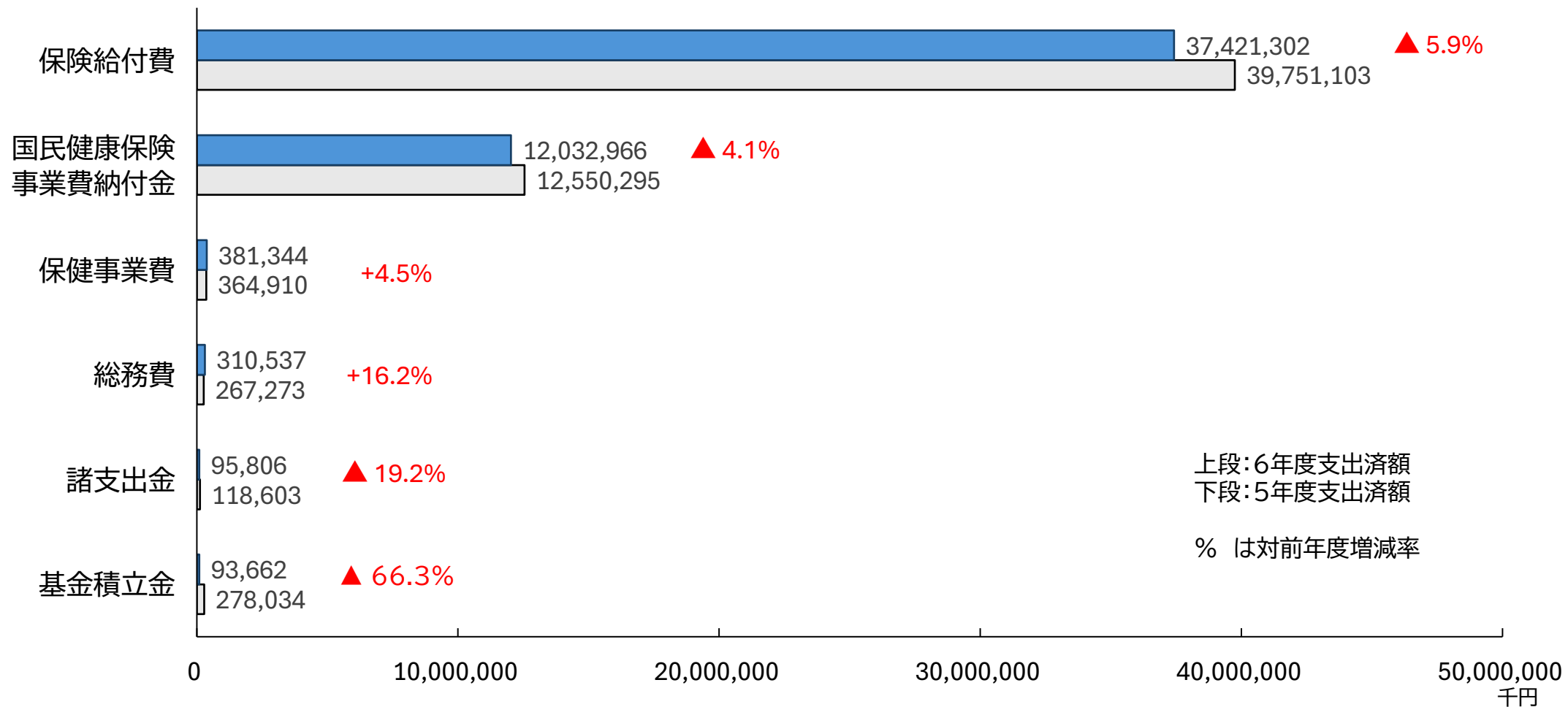
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	20,898千円	件数の増によるもの 実績(現年課税分含む) R6:11,394件(+2,233件)、R5:9,161件	62.4
2	諸収入	返納金	▲670千円	件数は増したものの、金額が減したため 実績 R6:145件(+68件)、R5:77件	100
3					

国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ29億9,460万2千円(5.6%)減少し、503億3,561万7千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	保険給付費	療養給付費負担金	31,572,863千円	当該被保険者が窓口で支払う患者負担分を除いた残りの保険者負担分	84.4
2	国民健康保険事業費納付金	医療給付費納付金	8,617,401千円	国民健康保険事業に要する事業に充てるため、県内の市町が県に納付するもの 厚生労働省が定めるガイドラインに従い県が計算	71.6
3	保健事業費	特定健康診査費	217,539千円	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40～74歳を対象に実施するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査費	57.0

支出済額の増減の主なもの

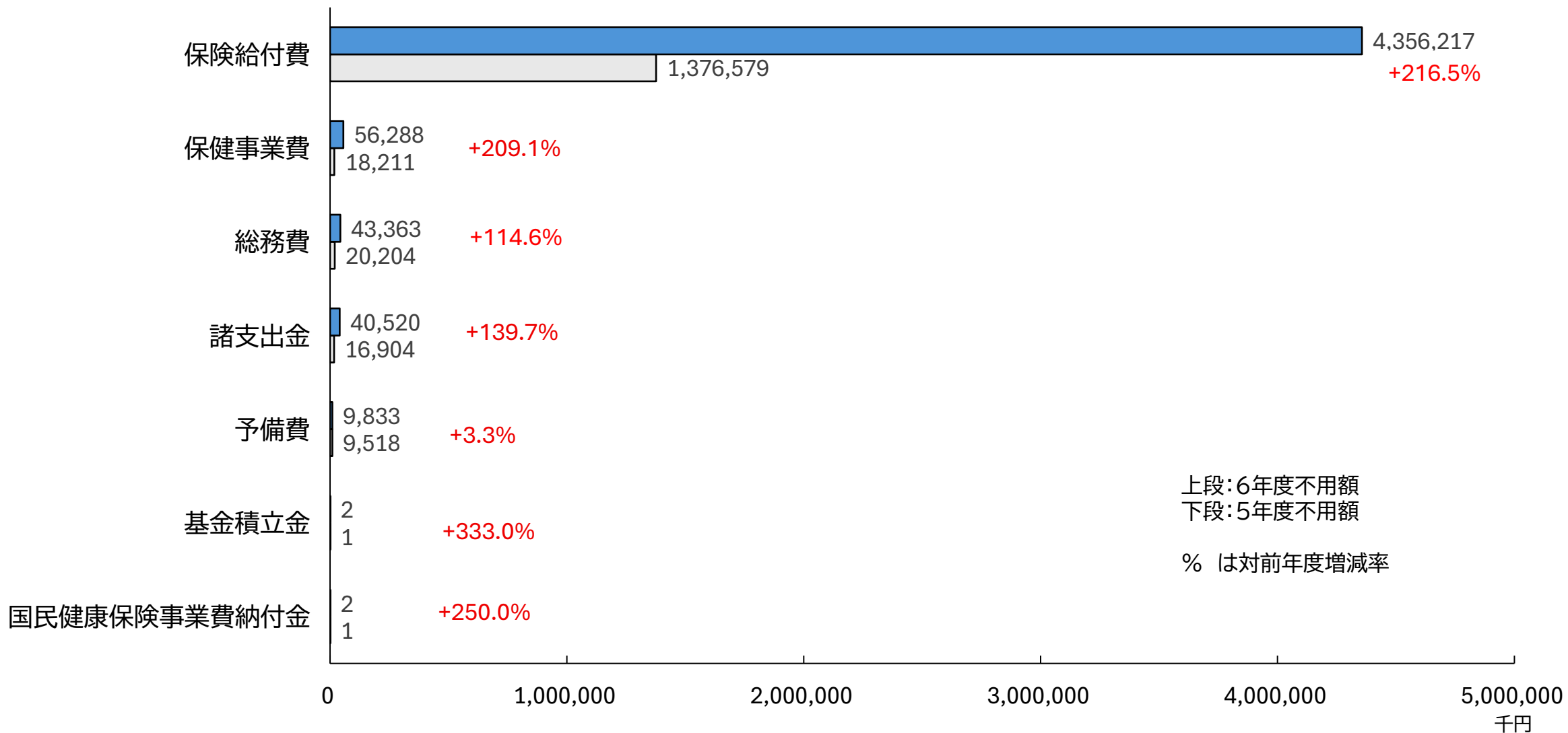
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	保険給付費	療養給付費負担金	▲2,067,712千円	被保険者数が減したことなどによるもの R6:79,748人(▲5,074人)、R5:84,822人	88.8
2	国民健康保険事業費納付金	医療給付費納付金	▲410,658千円	被保険者数が減したことなどにより県全体の保険給付費が減となったことなどによるもの	79.4
3	基金積立金	国民健康保険財政調整基金	▲184,373千円	決算剰余金の減によるもの	100

国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ30億6,480万8千円(212.6%)増加し、45億622万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	保険給付費	療養給付費負担金	3,700,829千円	一人当たりの給付額が見込を下回ったことなどによるもの 当初433,492円、決算395,908円(▲37,584円)	85.0
2	保健事業費	特定健康診査費	42,330千円	特定健康診査の受診者数が見込みを下回ったため 当初26,434人、決算22,055人(▲4,379人)	75.2
3	総務費	一般管理費事務費	20,680千円	郵送料、手数料が見込みを下回ったことなどによるもの	47.7

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

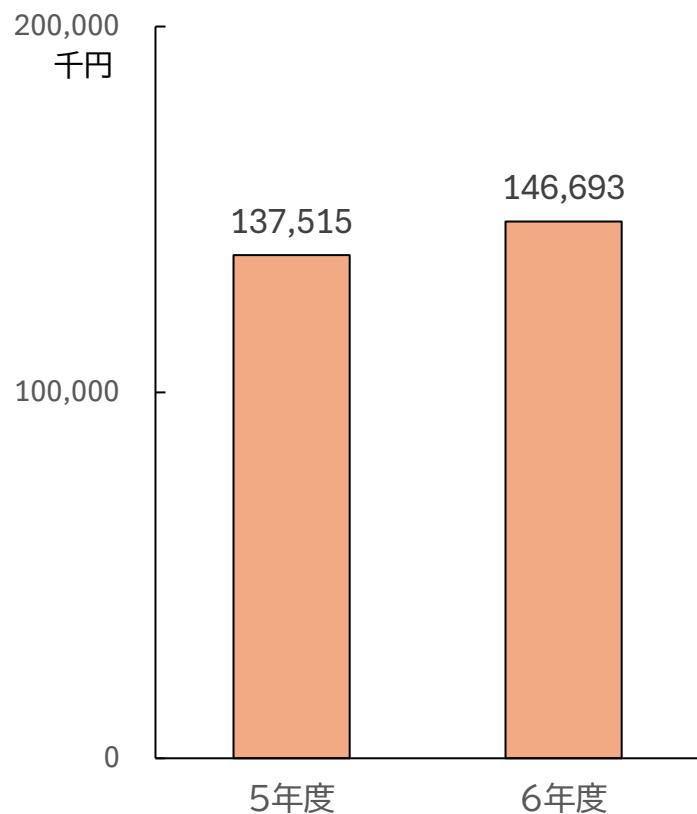
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	保険給付費	療養給付費負担金	2,575,360千円	一人当たりの給付額が見込を下回ったことなどによるもの 当初433,492円、決算395,908円(▲37,584円)	86.4
2	保健事業費	特定健康診査費	32,048千円	特定健康診査の受診者数が見込みを下回ったため 当初26,434人、決算22,055人(▲4,379人)	84.2
3	諸支出金	保険税過誤納還付金	20,036千円	オンライン資格確認システムを活用した資格喪失処理を開始したR5年度に比べ、還付金が減となったもの	84.8

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(総括)

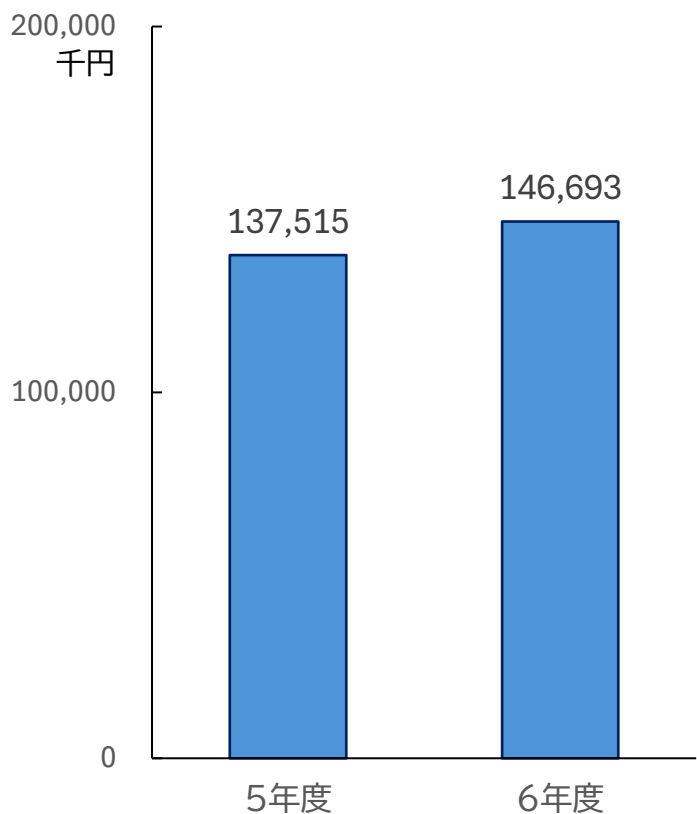
設置目的

- 当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況

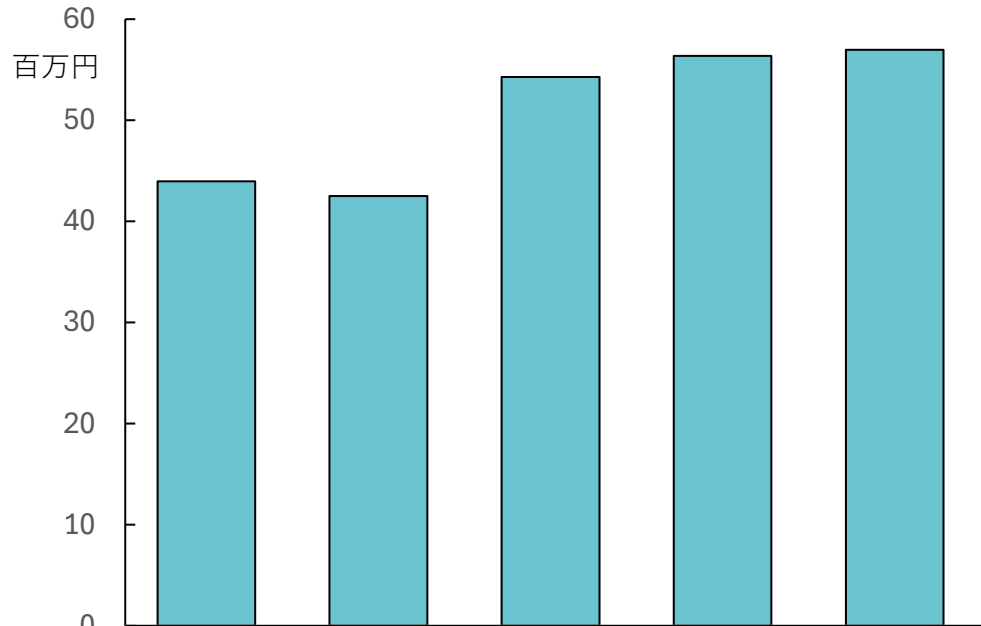


実質収支

実質収支は0

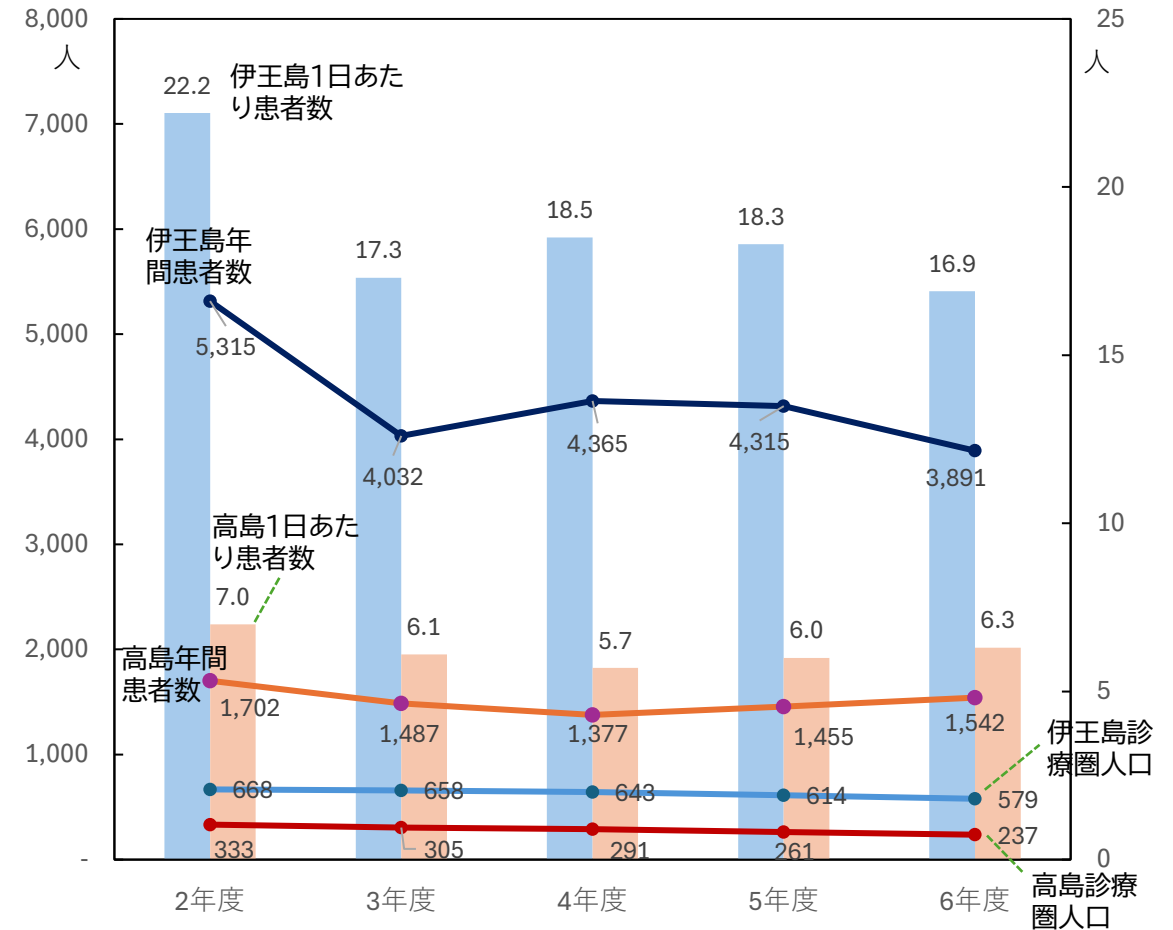
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(総括)

市債残高の推移(2~6年度)



■ 年度末残額	44	43	54	56	57
借入	27	0	14	5	6
償還	2	2	2	3	6

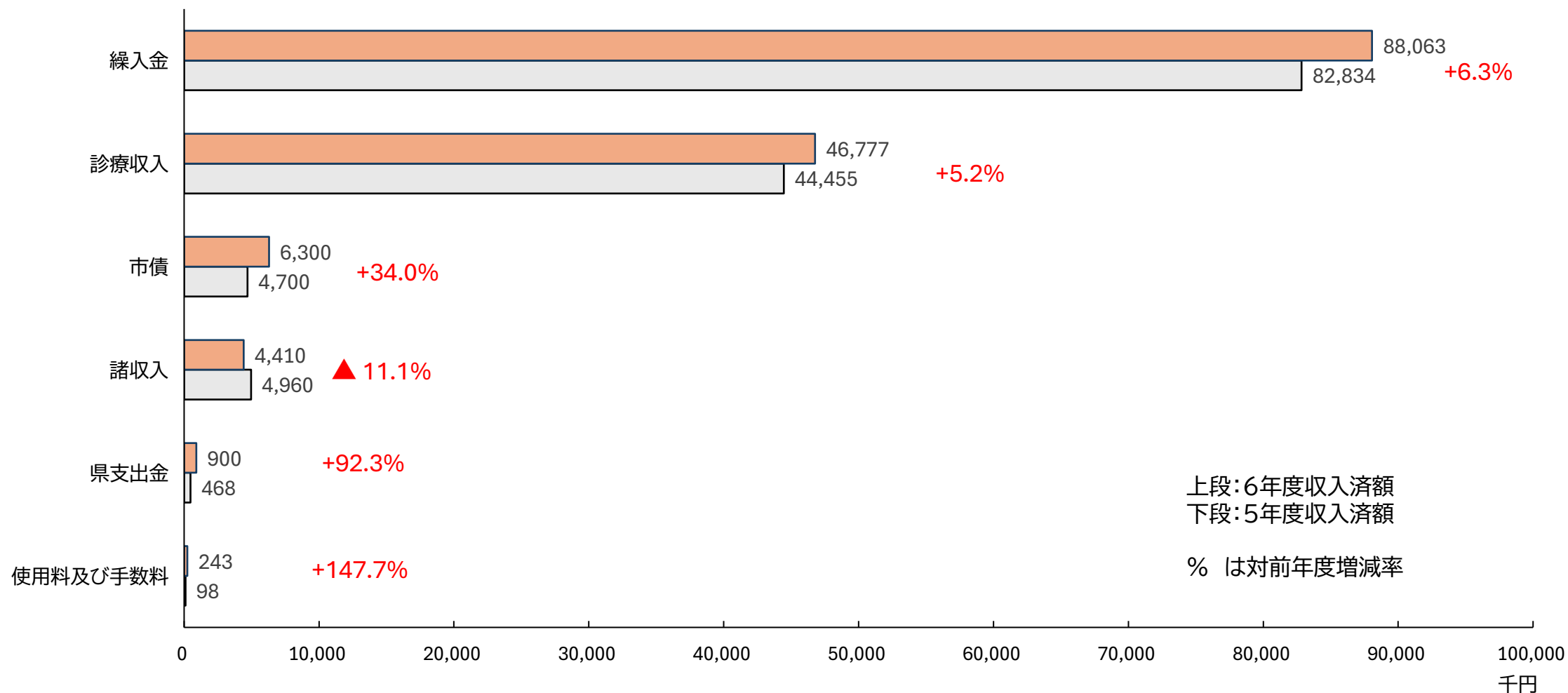
国民健康保険診療所の利用状況



国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ917万8千円(6.7%)増加し、1億4,669万3千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	項名称	金額	備考	構成比
1	繰入金	他会計繰入金	54,480千円	伊王島診療所29,287千円 高島診療所 25,192千円	61.9
2	診療収入	外来収入	46,255千円	伊王島診療所31,471千円 高島診療所 14,784千円	98.9
3	市債	市債	6,300千円	伊王島診療所4,100千円 高島診療所 2,200千円	100

収入済額の増減の主なもの

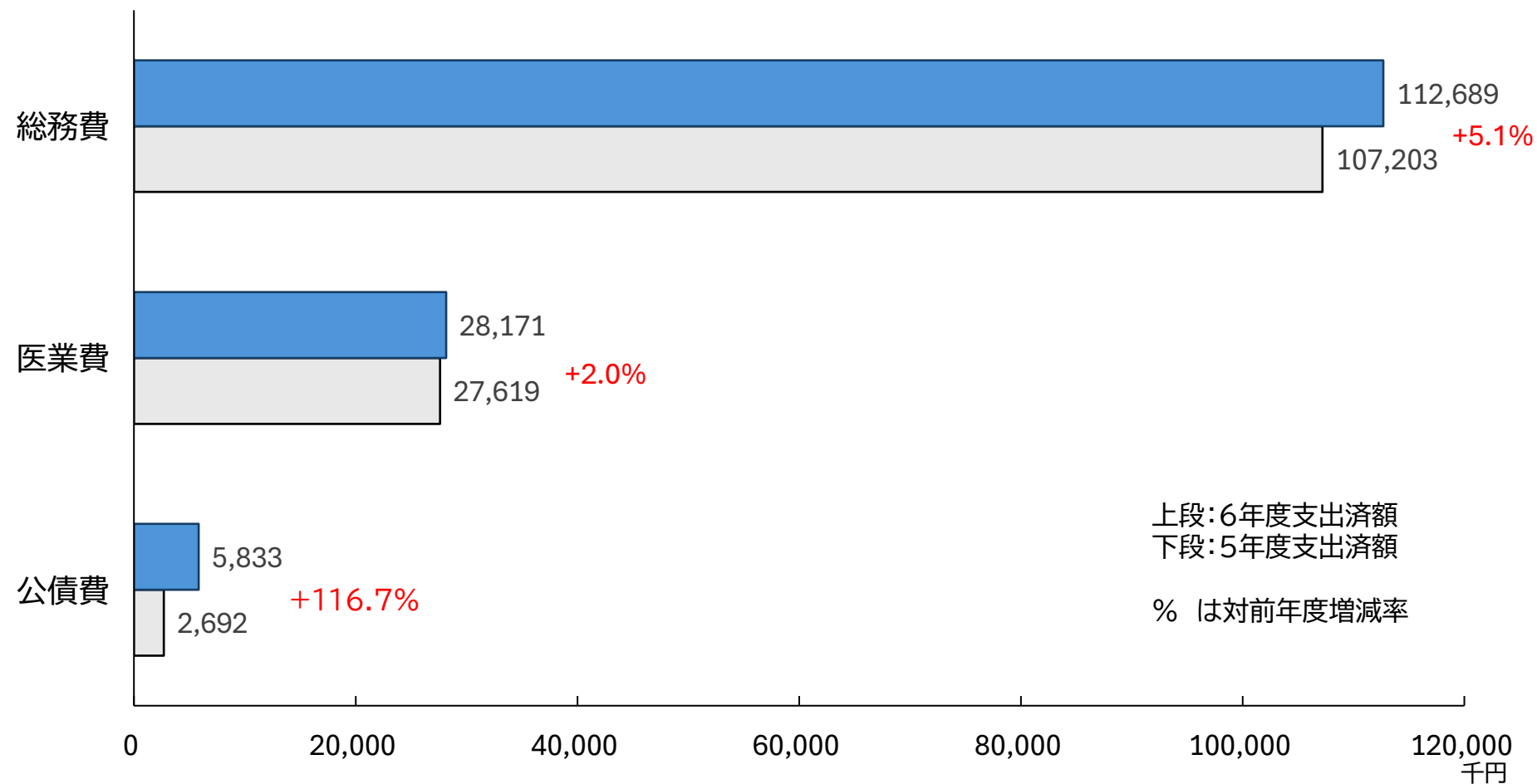
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	項名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰入金	他会計繰入金	8,808千円	赤字補てん額の増によるもの 伊王島診療所7,239千円、高島診療所1,570千円	168.5
2	診療収入	外来収入	2,142千円	伊王島診療所 ▲146千円(患者数の減) 高島診療所 +2,287千円(患者数及び診療単価の増)	92.2
3	市債	市債	1,600千円	高島診療所におけるヘッドサイドモニター式購入による増ほか	100

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ917万8千円(6.7%)増加し、1億4,669万3千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務費	職員給与費	65,542千円	伊王島診療所19,243千円 高島診療所 46,299千円	58.2
2	医業費	医療用薬品費	21,599千円	伊王島診療所13,924千円 高島診療所 7,675千円	76.7
3	公債費	元金	5,711千円	医療用機械器具債、一般管理債の元金償還金	97.9

支出済額の増減の主なもの

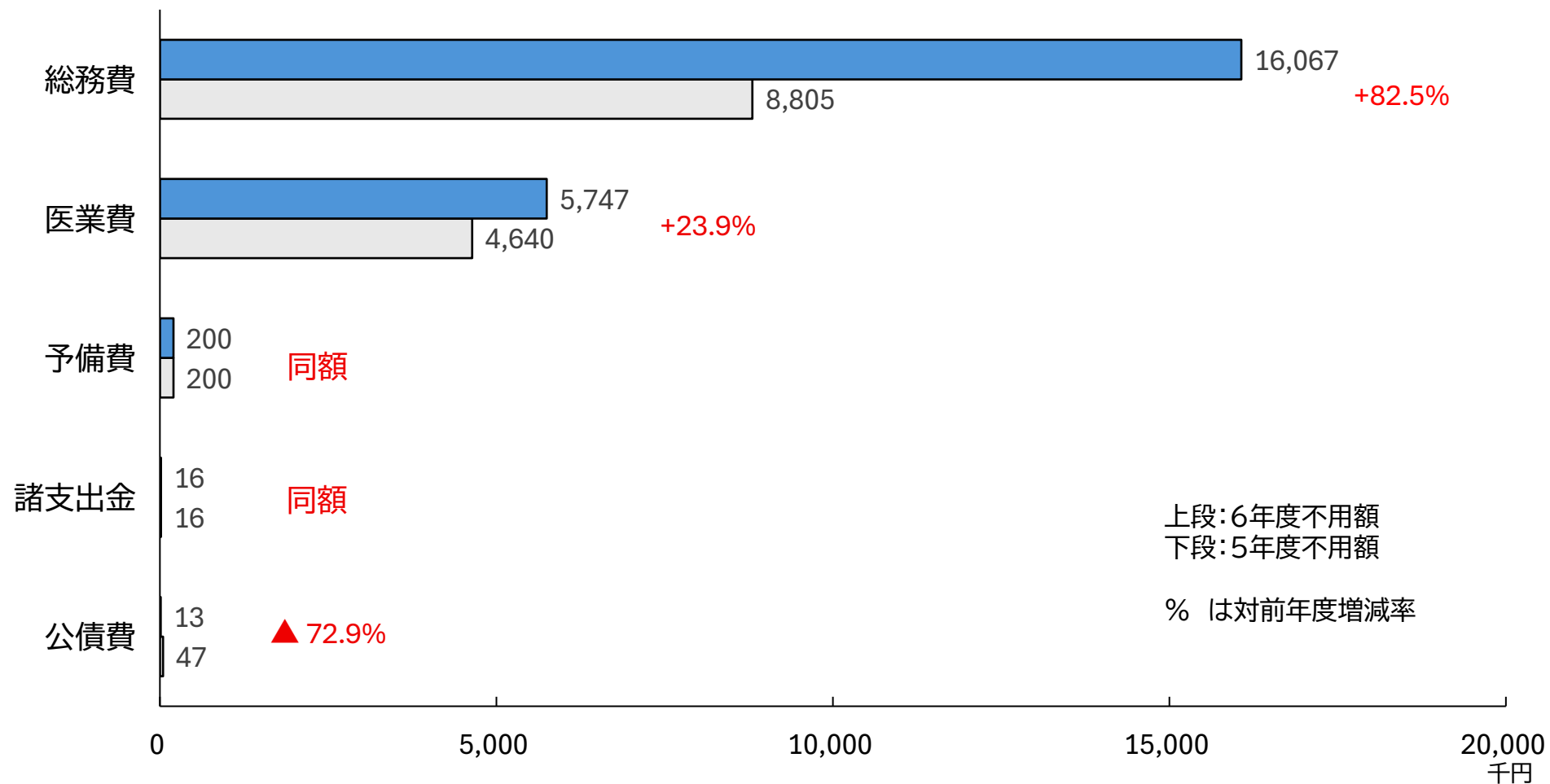
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	総務費	職員給与費	9,124千円	伊王島診療所 ▲58千円 高島診療所 9,182千円(R5.7正規医師の配置による人件費の増)	166.3
2	公債費	元金	3,107千円	償還元金の増	98.9
3	医業費	医療機器整備事業費	▲2,462千円	医療機器購入の減ほか R6:2,288千円、R5:4,750千円	▲446.7

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ833万6千円(60.8%)増加し、2,204万3千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務費	施設管理運営費	12,632千円	伊王島診療所 2,326千円(委託料が見込みを下回ったことなど) 高島診療所 10,306千円(謝礼金が見込みを下回ったことなど)	78.6
2	医業費	医療用機械器具費	2,848千円	伊王島診療所 1,587千円(機器借上料が見込みを下回ったことなど) 高島診療所 1,260千円(機器借上料が見込みを下回ったことなど)	49.5
3	予備費	—	200千円		100

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

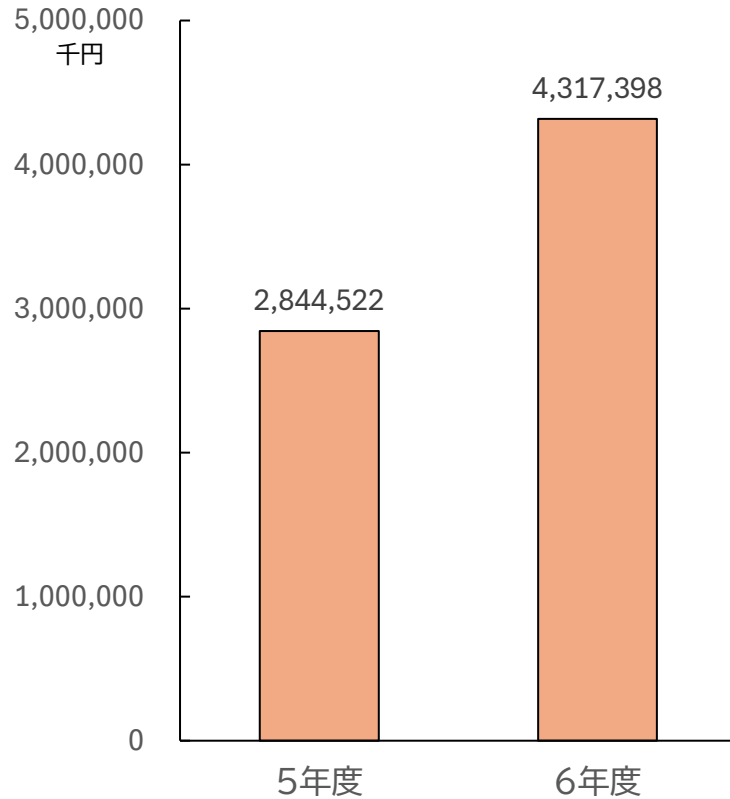
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	総務費	施設管理運営費	5,654千円	高島診療所において、応援医師派遣の受け入れを中断したことなどによるもの	77.9
2	医業費	医療用機械器具費	1,672千円	機器借上料が見込みを下回ったことなどによるもの	150.9
3	公債費	利子	▲36千円		104.1

土地取得特別会計(総括)

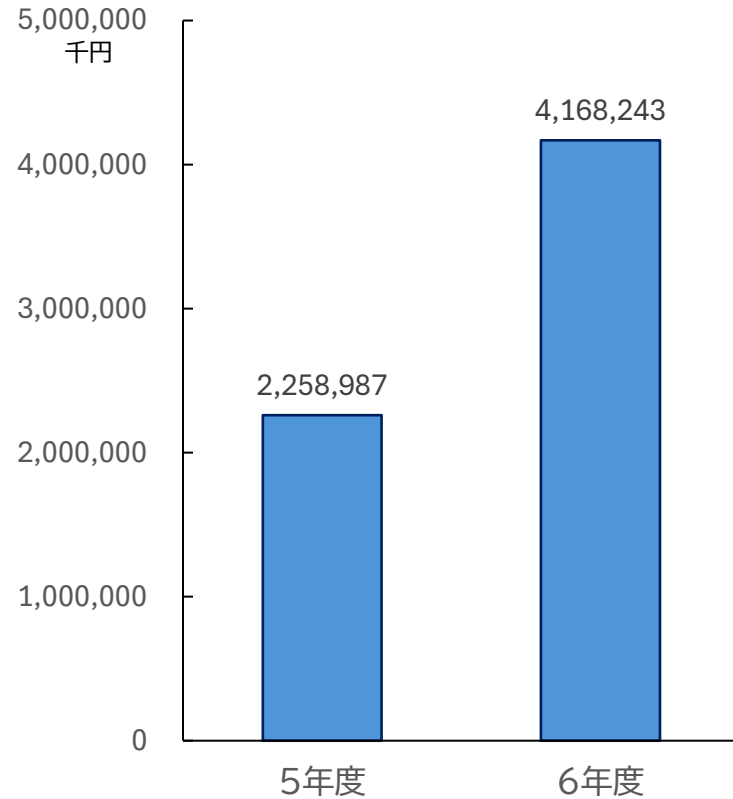
設置目的

- ・当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



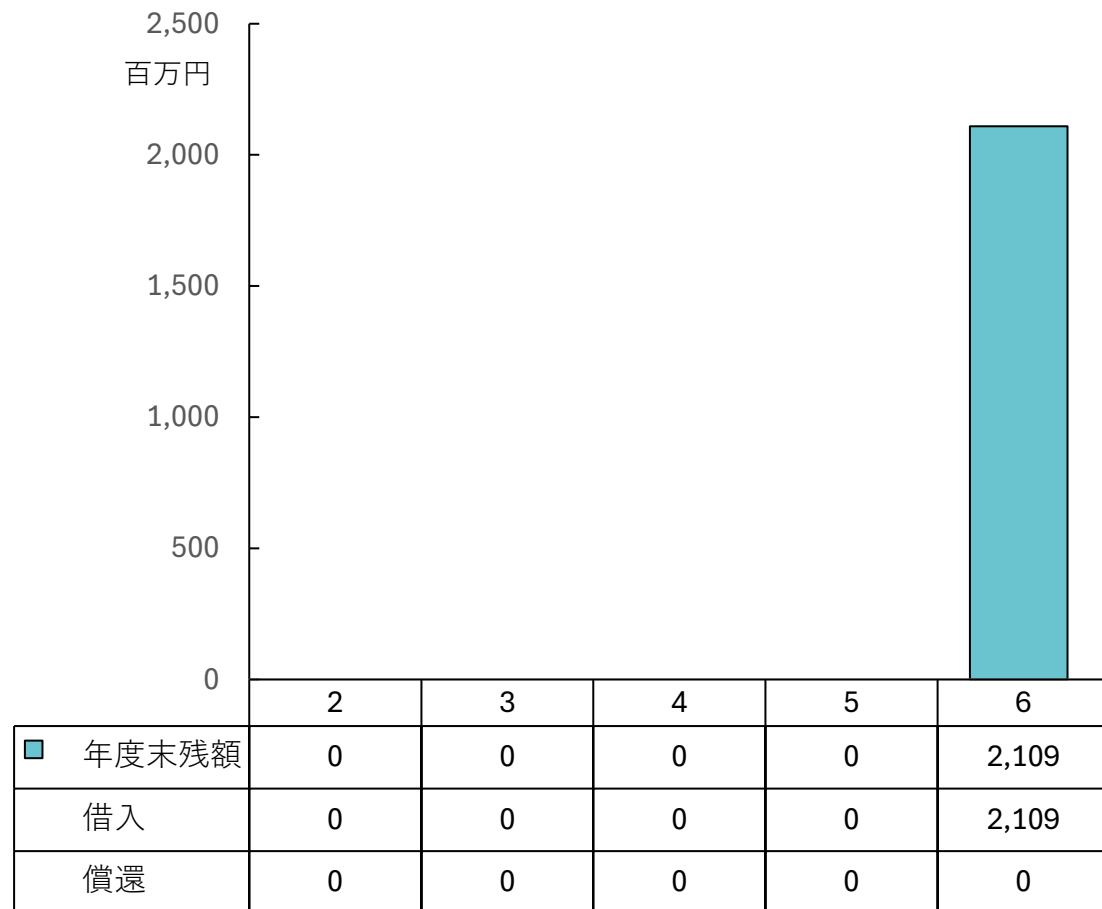
実質収支

実質収支は0



土地取得特別会計(総括)

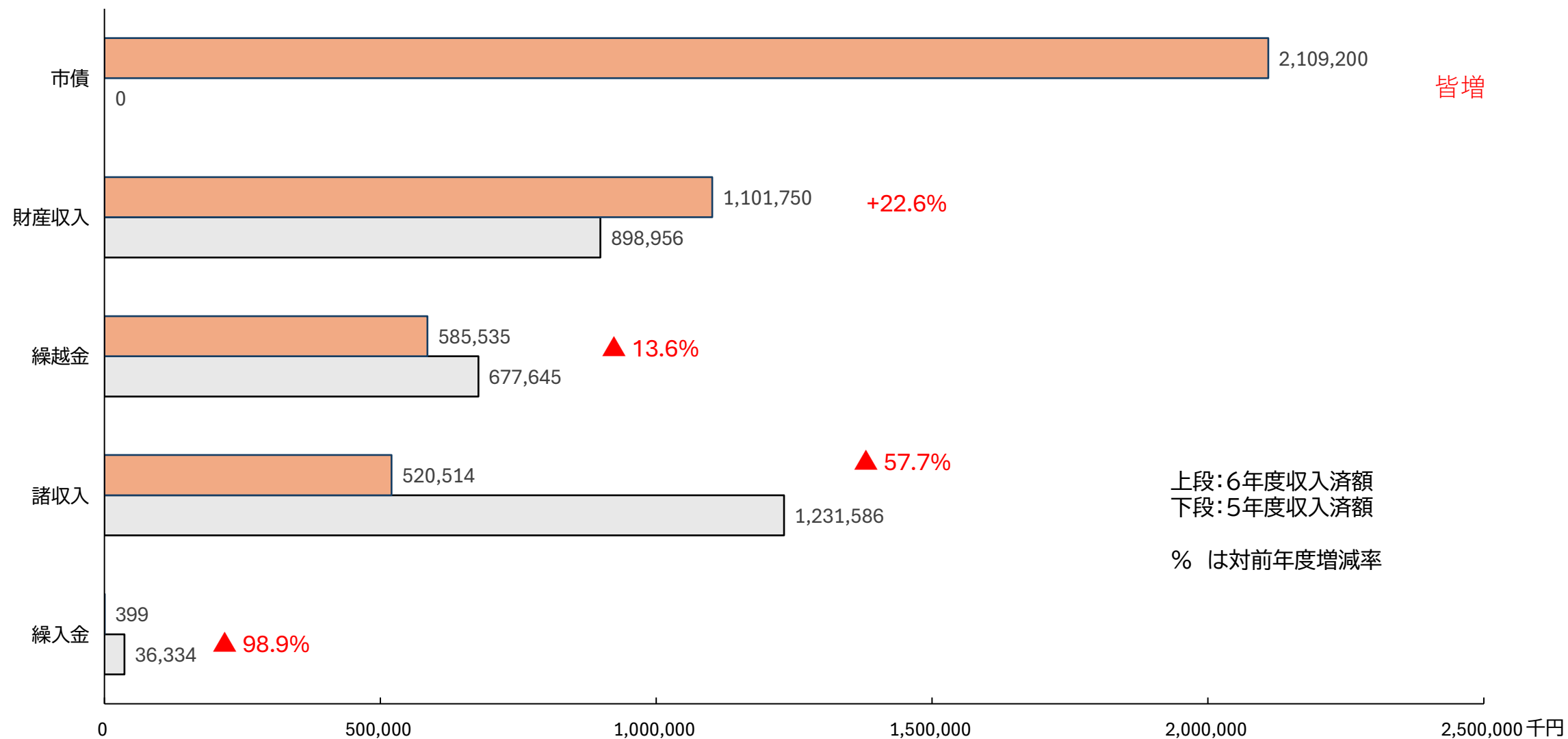
市債残高の推移(2~6年度)



土地取得特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ14億7,287万6千円(51.8%)増加し、43億1,739万8千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	市債	土地取得事業債	2,109,200千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業の用地取得に係る財源を市債で対応するもの	100
2	財産収入	土地売払収入	1,098,747千円	土地取得特別会計で先行取得した事業用地等の一般会計への有償所管換えに係るもの	99.7
3	繰越金	前年度繰越金	585,535千円	公有財産購入費 用地費 477,686千円 補償、補填及び賠償金 107,849千円	100

収入済額の増減の主なもの

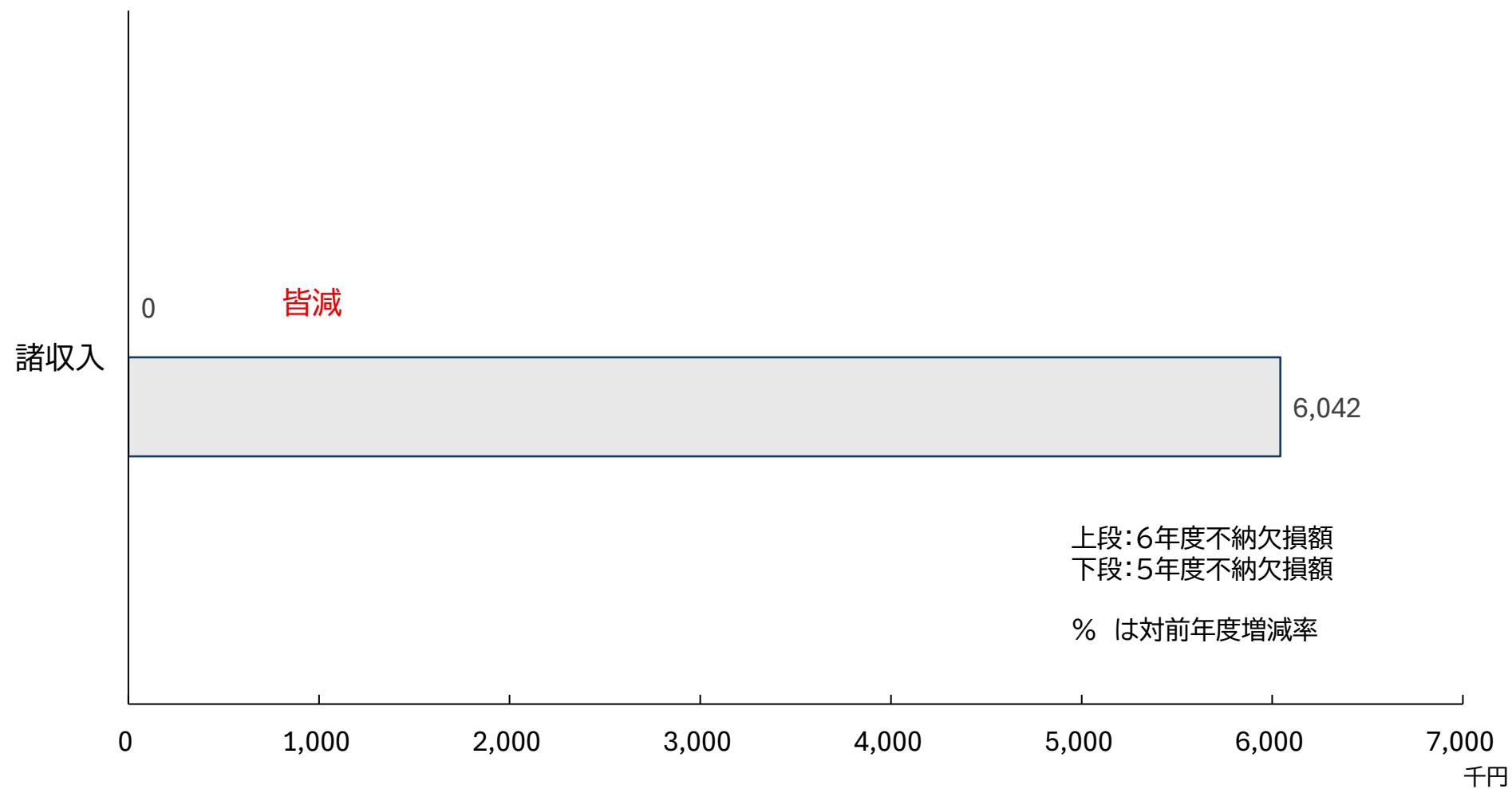
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	市債	土地取得事業債	2,109,200千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業の用地取得に係る財源を市債で対応したため、皆増となったことによるもの	100
2	諸収入	土地開発基金借入金	▲710,198千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業の用地取得に係る財源を市債で対応したため、借入金が減したことによるもの	99.9
3	財産収入	土地売払収入	201,427千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業が238,001千円の増ほか	99.3

土地取得特別会計(歳入)

イ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ604万2千円皆減。



不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1					
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

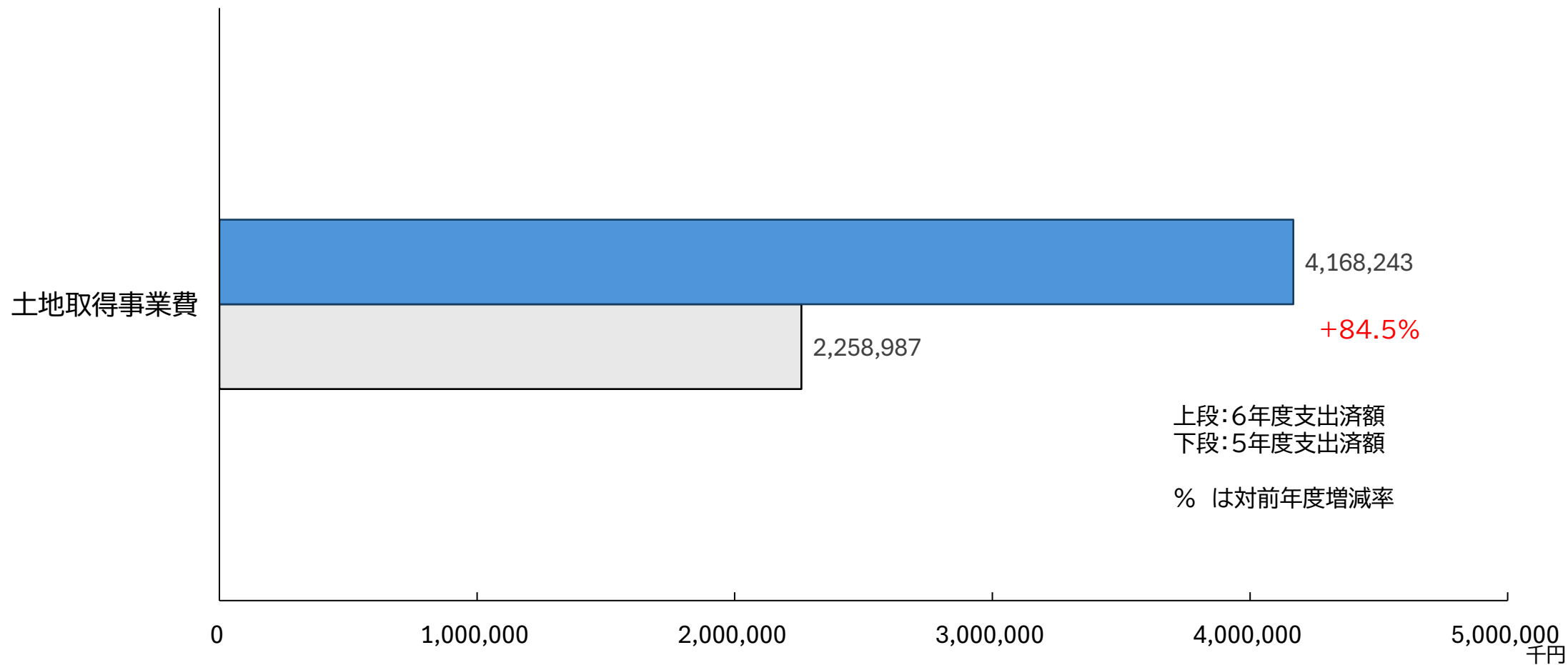
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	諸収入	違約金及び延納利息	▲6,042千円	令和5年度は、長崎市債権管理条例に基づき、不納欠損処分を行ったことによるもの	100
2					
3					

土地取得特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ19億925万6千円(84.5%)増加し、41億6,824万3千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	土地取得事業費	【単独】公共用地取得費	3,066,705千円	地権者等への土地代金等の支払いに係る費用	73.6
2					
3					

支出済額の増減の主なもの

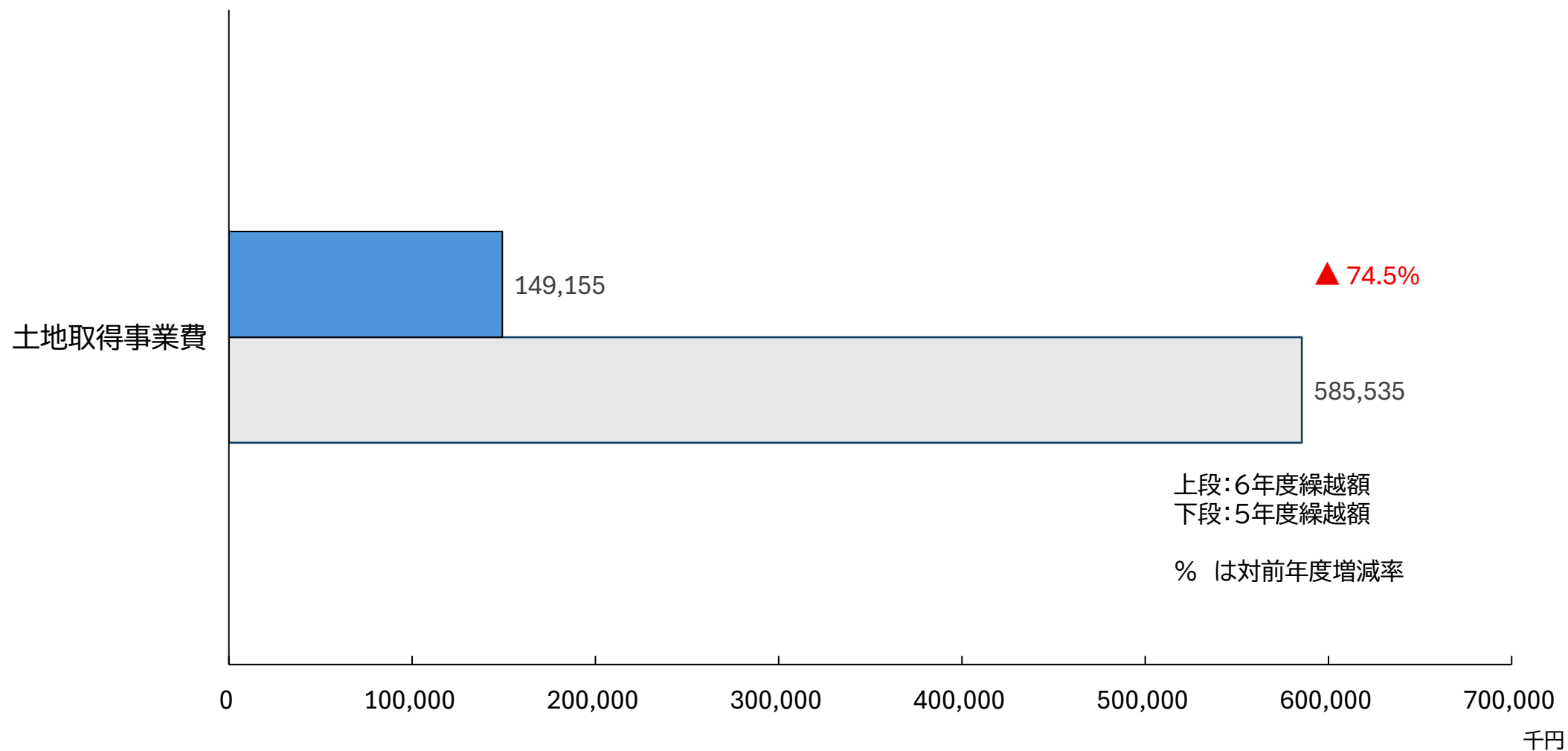
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	土地取得事業費	【単独】公共用地取得費	1,746,343千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業1,856,528千円の増ほか	91.5
2					
3					

土地取得特別会計(歳出)

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ4億3,638万円(74.5%)減少し、1億4,915万5千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	繰越額	備考	構成比
1	土地取得事業費	【単独】公共用地取得費	149,155千円	地権者と契約を締結しているものの、用地の取得及び建物の解体等に日数を要することから年度内に完了しなかったことによるもの	100
2					
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

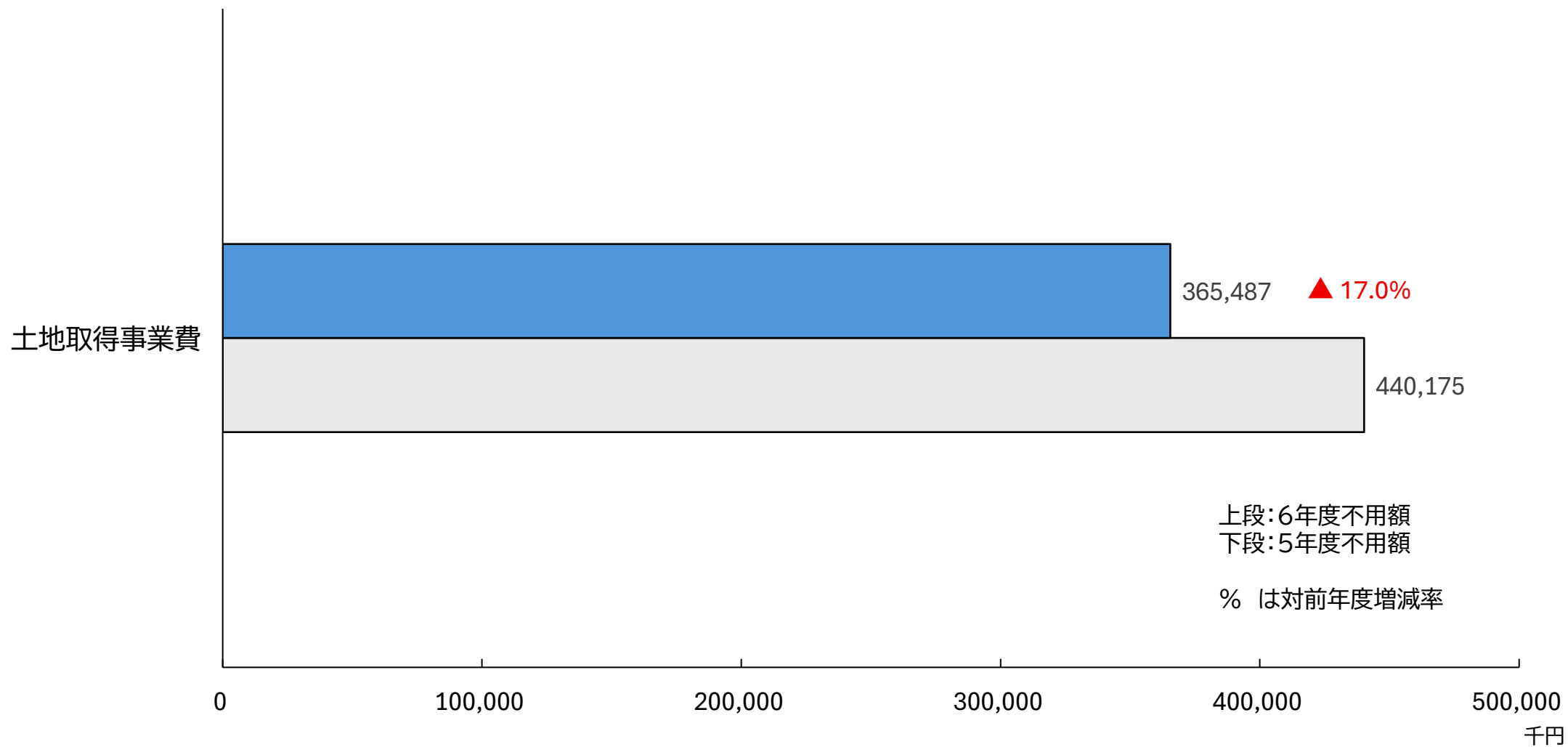
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名称	対前年度増減額	備考	比率
1	土地取得事業費	【単独】公共用地取得費	▲436,380千円	都市計画道路銅座町松が枝町線(銅座工区)道路改良事業396,244千円の減ほか	100
2					
3					

土地取得特別会計(歳出)

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ7,468万8千円(17.0%)減少し、3億6,548万7千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	土地取得事業費	【単独】公共用地取得費	365,487千円	先行取得に係る用地取得が見込みを下回ったもの	100
2					
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

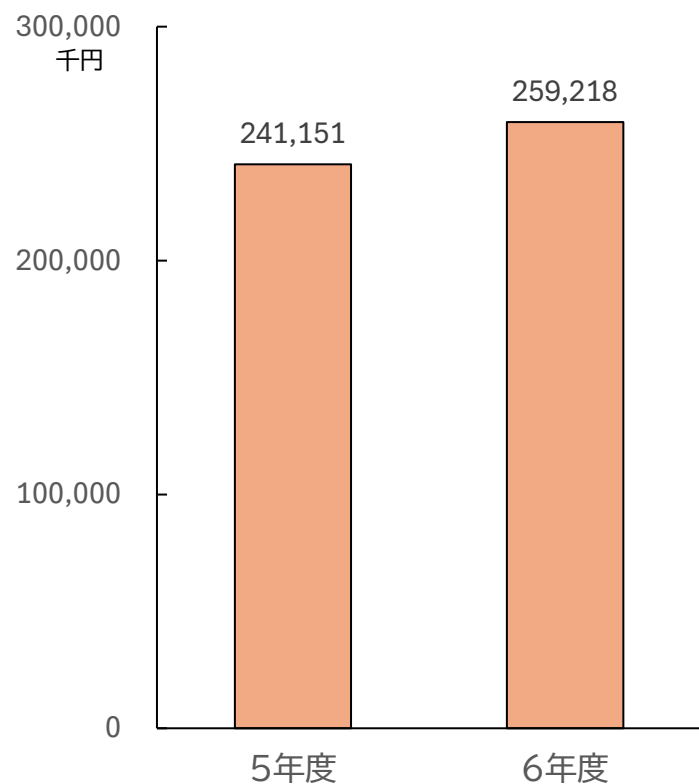
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	土地取得事業費	土地開発基金借入金償還金	▲195,812千円	令和5年度は、事業用地の一般会計への有償所管換えの見込みが下回ったため、それに伴う土地開発基金への償還金が減したため不用額が生じたもの	262.2
2					
3					

中央卸売市場事業特別会計(総括)

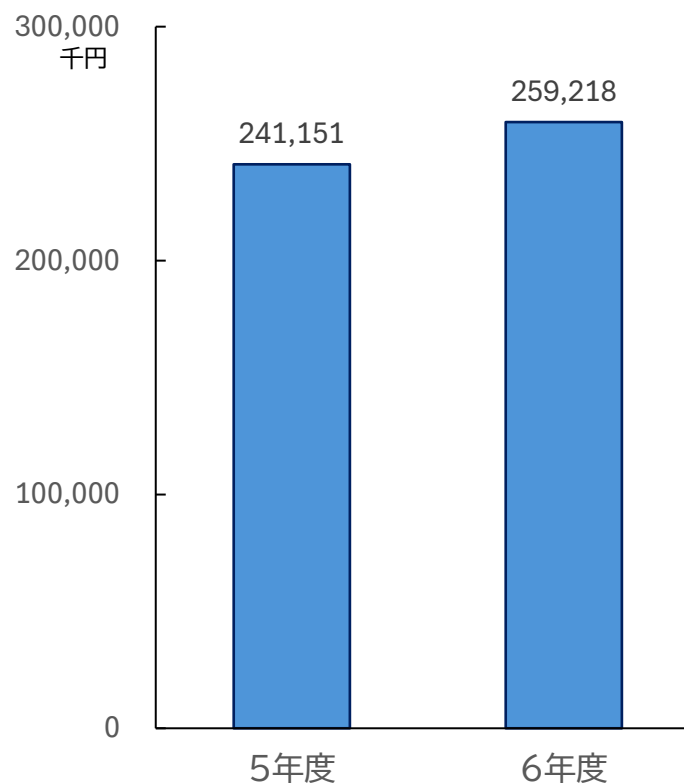
設置目的

- ・当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



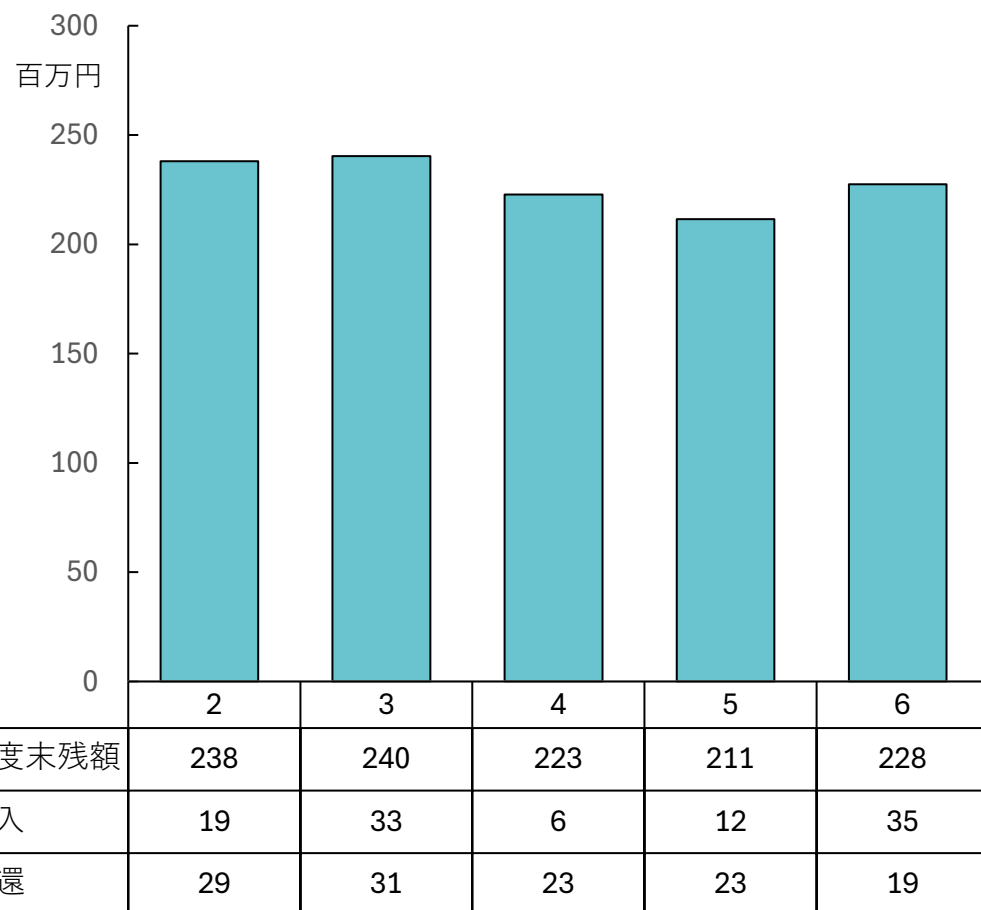
実質収支

実質収支は0



中央卸売市場事業特別会計(総括)

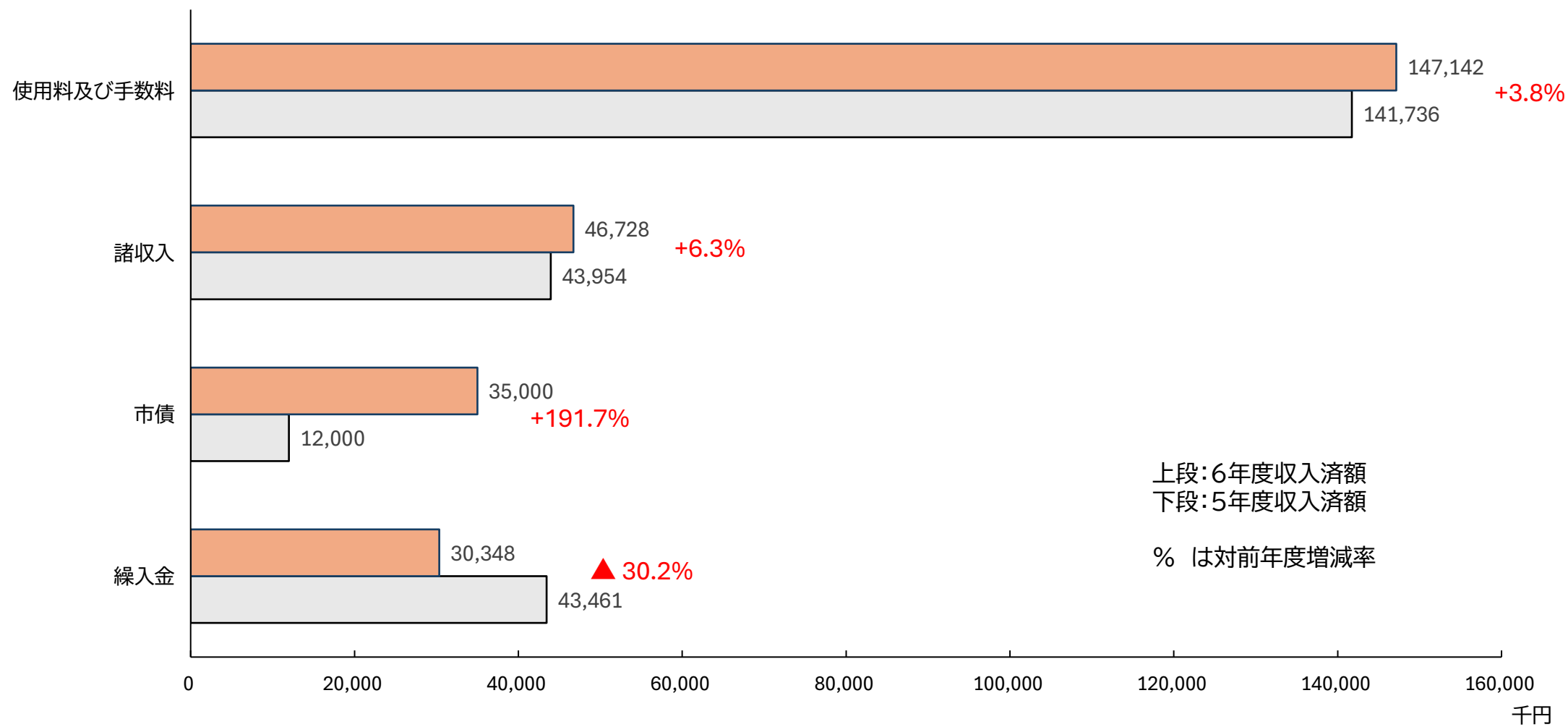
市債残高の推移(2~6年度)



中央卸売市場事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ1,806万7千円(7.5%)増加し、2億5,921万8千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	使用料及び手数料	市場使用料	147,142千円	卸売業者市場使用料、卸売業者売場使用料、低温売場施設使用料、仲卸業者市場使用料、仲卸業者売場使用料ほか	100
2	諸収入	光熱水費負担金	46,656千円	市場施設使用者の使用料負担分 電気使用料46,650千円ほか	99.8
3	市債	中央卸売市場債	35,000千円	工事等に伴う起債	100

収入済額の増減の主なもの

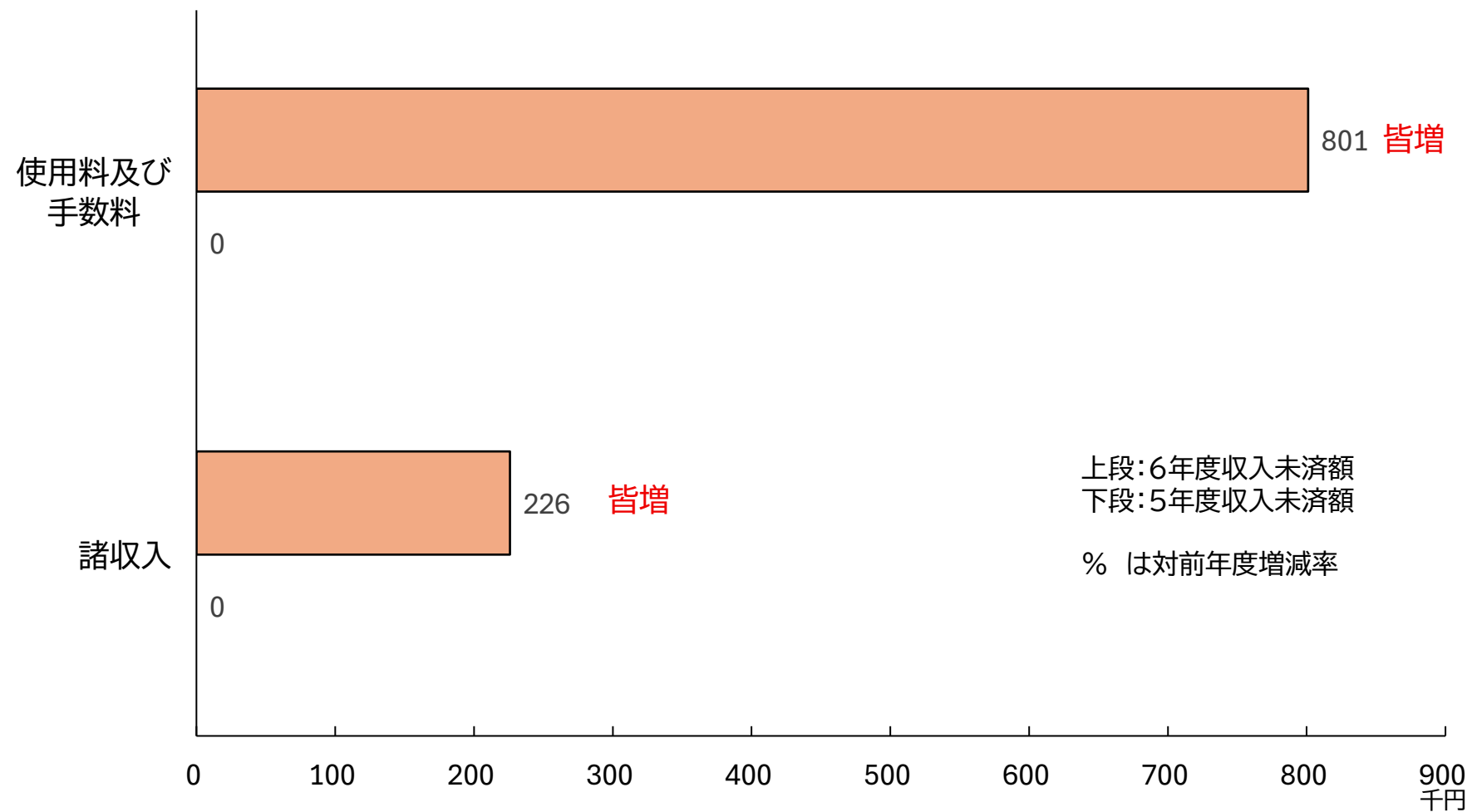
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	市債	中央卸売市場債	23,000千円	対象工事費の増によるもの	100
2	繰入金	一般会計繰入金	▲13,113千円	赤字補てん額の減によるもの R6:▲30,348千円(+13,113千円)、R5:▲43,461千円	100
3	使用料及び手数料	市場使用料	5,407千円	青果物相場が高かったこと等により、売上高割使用料である卸売業者市場使用料が増となったことなどによるもの	100

中央卸売市場事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ102万7千円皆増。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	使用料及び手数料	市場使用料	801千円		100
2	諸収入	光熱水費負担金	226千円		100
3					

収入未済額の増減の主なもの

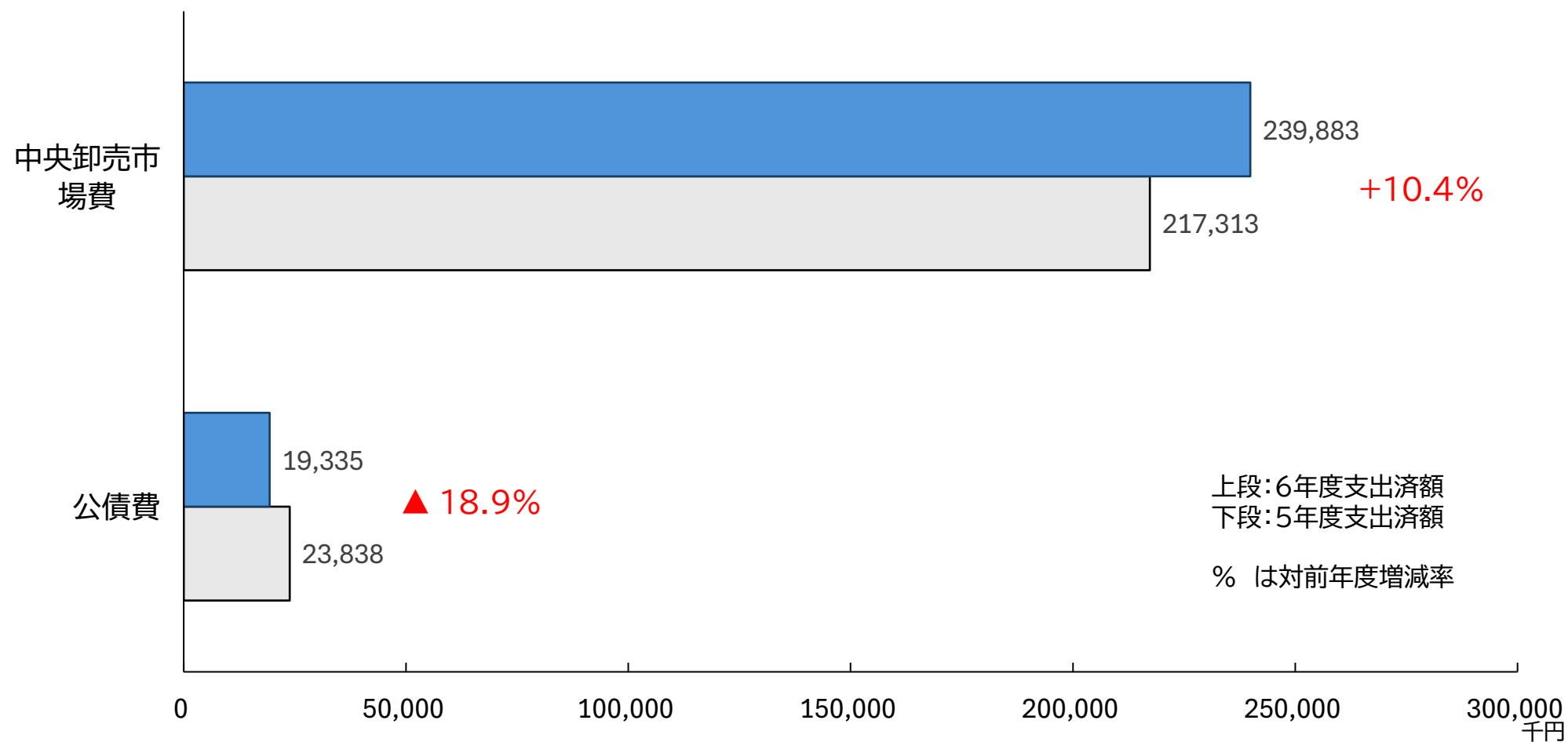
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	使用料及び手数料	市場使用料	801千円	施設使用業者の廃業による皆増	100
2	諸収入	光熱水費負担金	226千円	施設使用業者の廃業による皆増	100
3					

中央卸売市場事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ1,806万7千円(7.5%)増加し、2億5,921万8千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	中央卸売市場費	中央卸売市場管理費	125,676千円	中央卸売市場における通常の施設維持管理に要する経費 光熱水費53,396千円、修繕料22,010千円、委託料47,111千円ほか	52.4
2	公債費	元金	18,940千円	令和6年度末未償還残高227,525千円	98.0
3					

支出済額の増減の主なもの

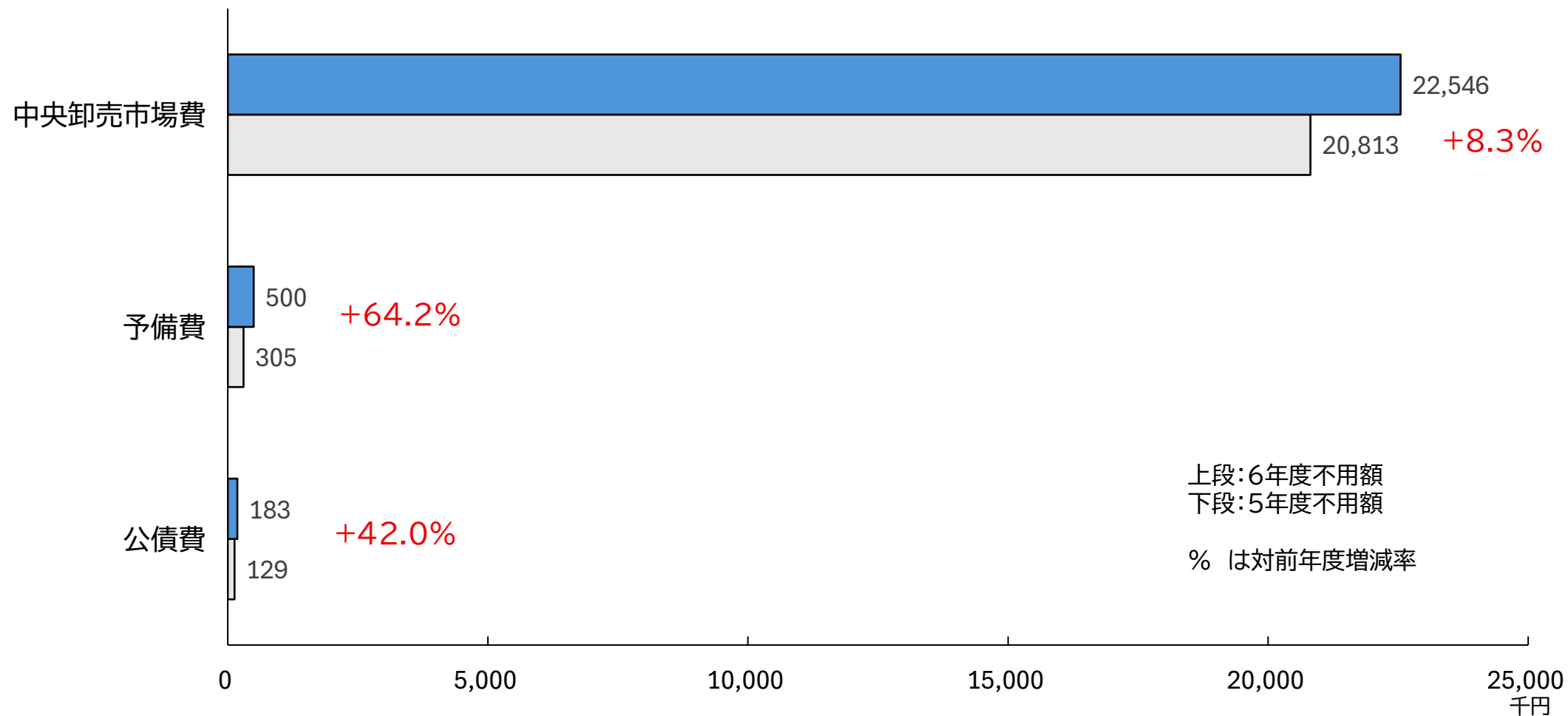
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	中央卸売市場費	中央卸売市場施設整備事業費	19,973千円	改修工事費の増によるもの R6:31,983千円(+19,973千円)、R5:12,011千円	88.5
2	公債費	元金	▲4,454千円	定時償還元金の減によるもの	98.9
3					

中央卸売市場事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ198万3千円(9.3%)増加し、2,322万9千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	中央卸売市場費	中央卸売市場管理費	10,140千円	施設維持管理費において、電気料が見込みを下回ったこと、委託料で入札差金が生じたことなどによるもの	45.0
2	予備費	—	500千円		100
3	公債費	利子	183千円	償還利率が見込みを下回ったことによるもの	100

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

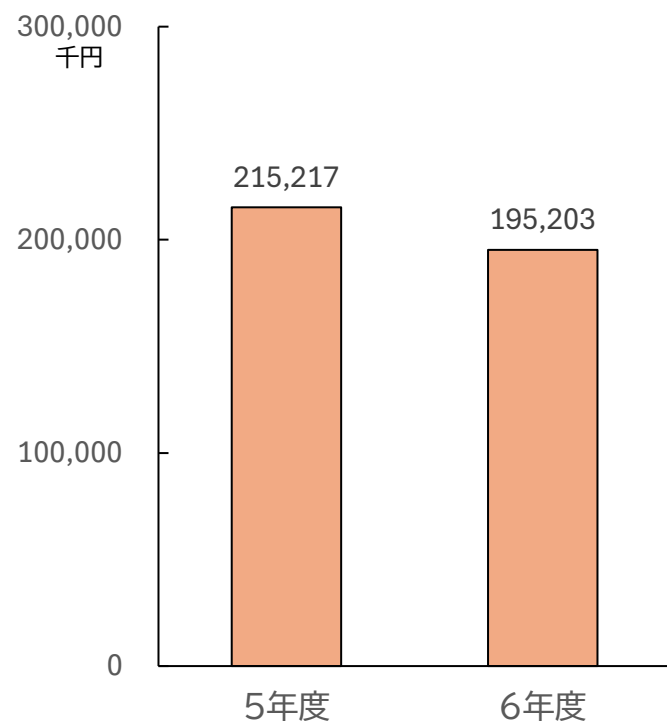
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	中央卸売市場費	中央卸売市場管理費	▲5,168千円	施設維持管理費において、電気料が見込みを下回ったこと、委託料で入札差金が生じたことなどによるもの	▲298.1
2	予備費	—	195千円		100
3	公債費	利子	94千円	償還利率が見込みを下回ったことによるもの	172.9

駐車場事業特別会計(総括)

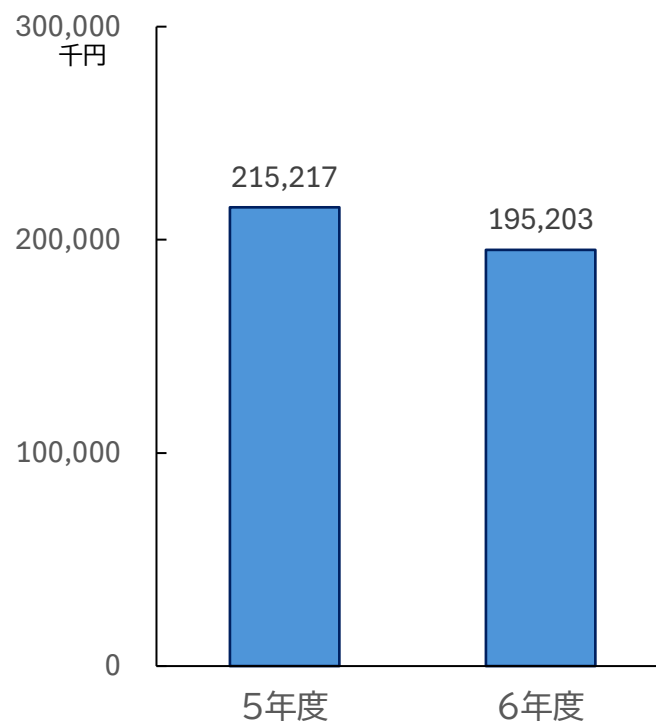
設置目的

- ・当会計は、道路交通の円滑化及び安全で快適な生活環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



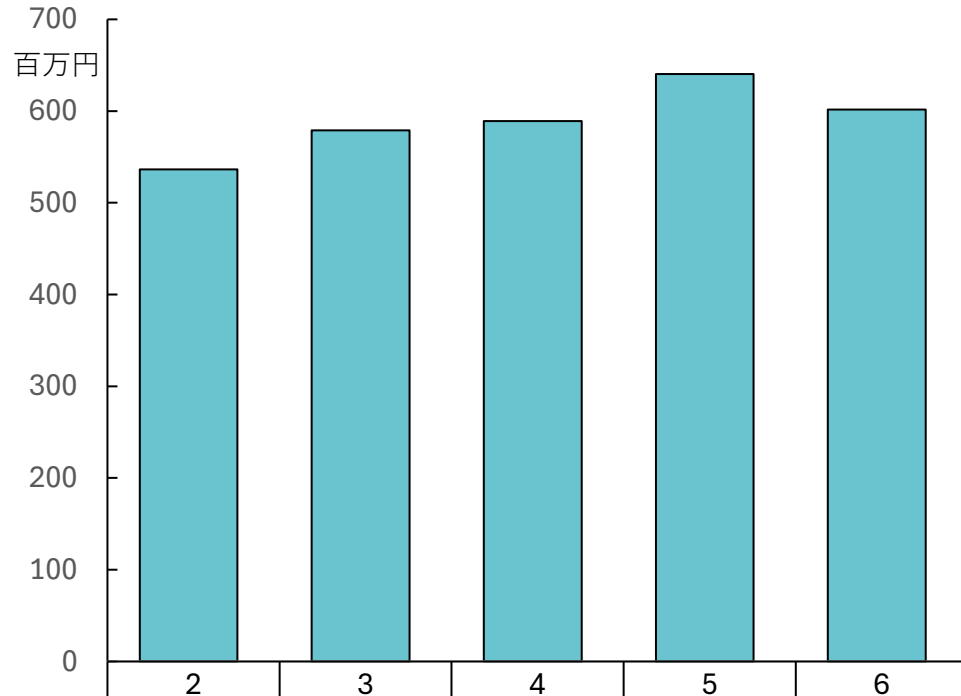
実質収支

実質収支は0



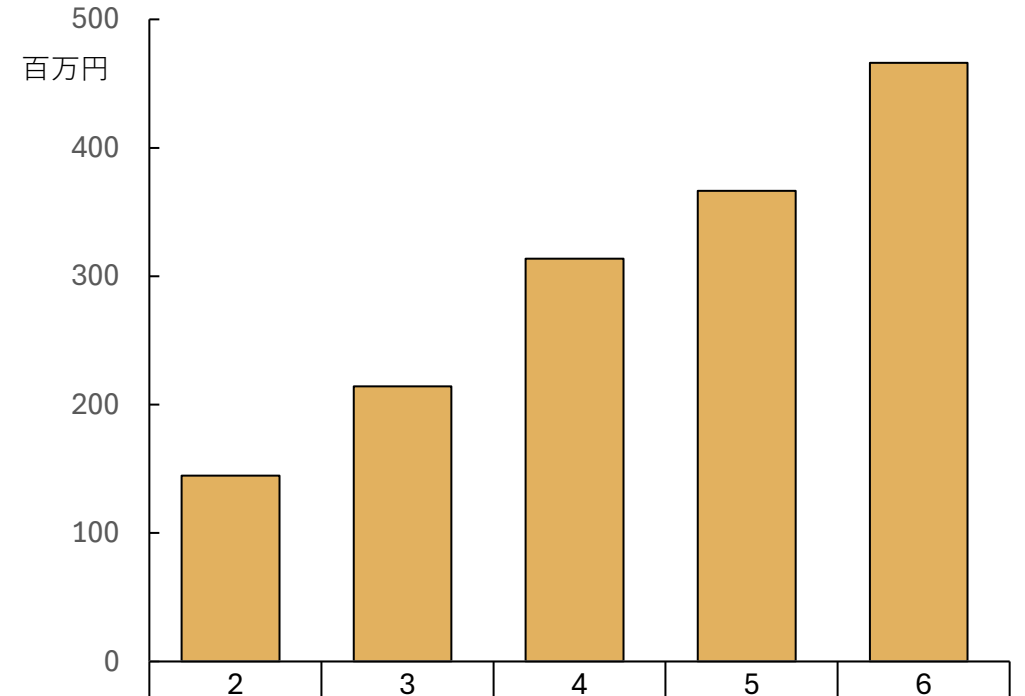
駐車場事業特別会計(総括)

市債残高の推移(2~6年度)



	2	3	4	5	6
■ 年度末残額	537	579	589	641	602
借入	297	64	37	93	19
償還	18	21	27	42	58

基金残高の推移(2~6年度)

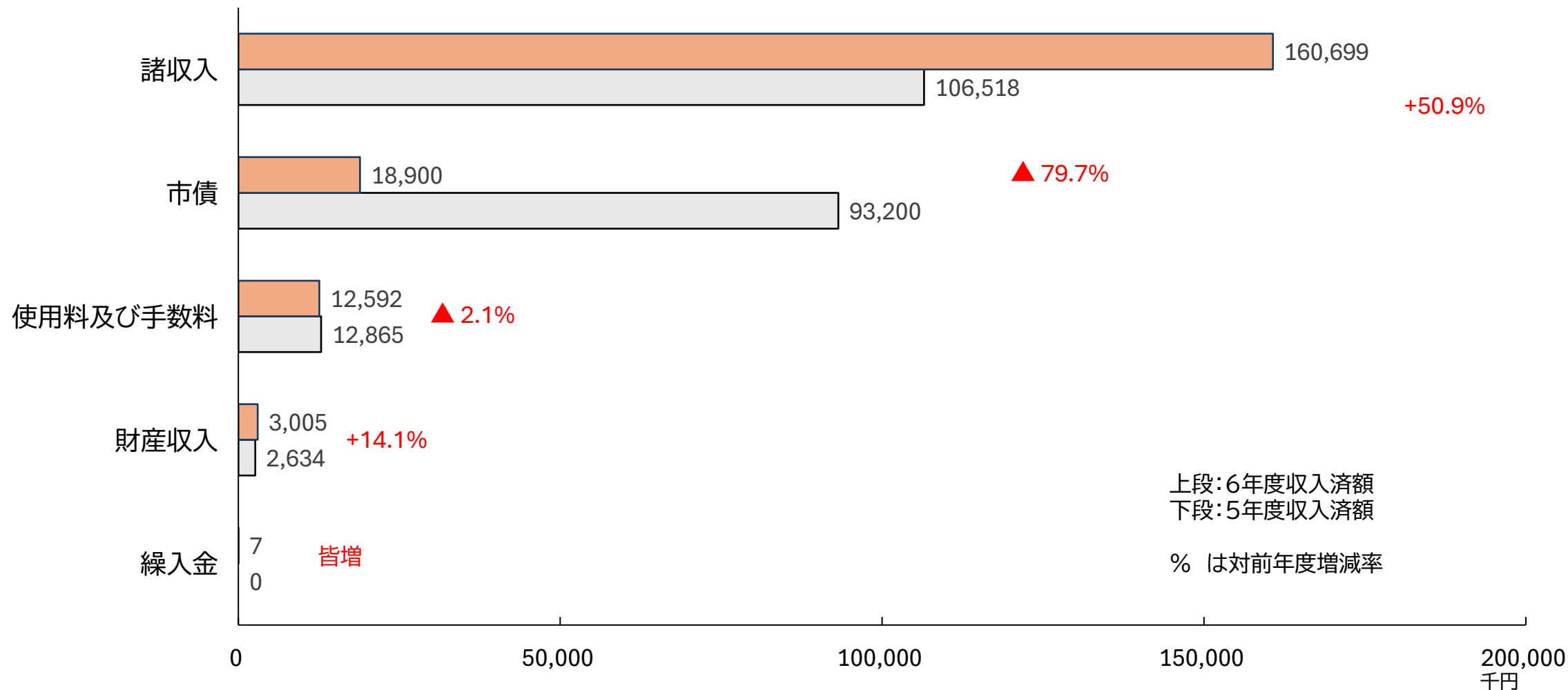


	2	3	4	5	6
■ 年度末残額	145	214	314	366	466
積立	32	70	100	53	100
取崩	0	0	0	0	0

駐車場事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ2,001万4千円(9.3%)減少し、1億9,520万3千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	駐車場利用料金受入金	155,609千円	市営駐車場利用料金受入金	96.8
2	市債	駐車場総務債	18,900千円	駐車場施設整備事業費 市民会館地下駐車場1,100千円、松が枝町駐車場17,800千円	100
3	使用料及び手数料	土地使用料	12,592千円	桜町駐車場内公用車駐車場分ほか	100

収入済額の増減の主なもの

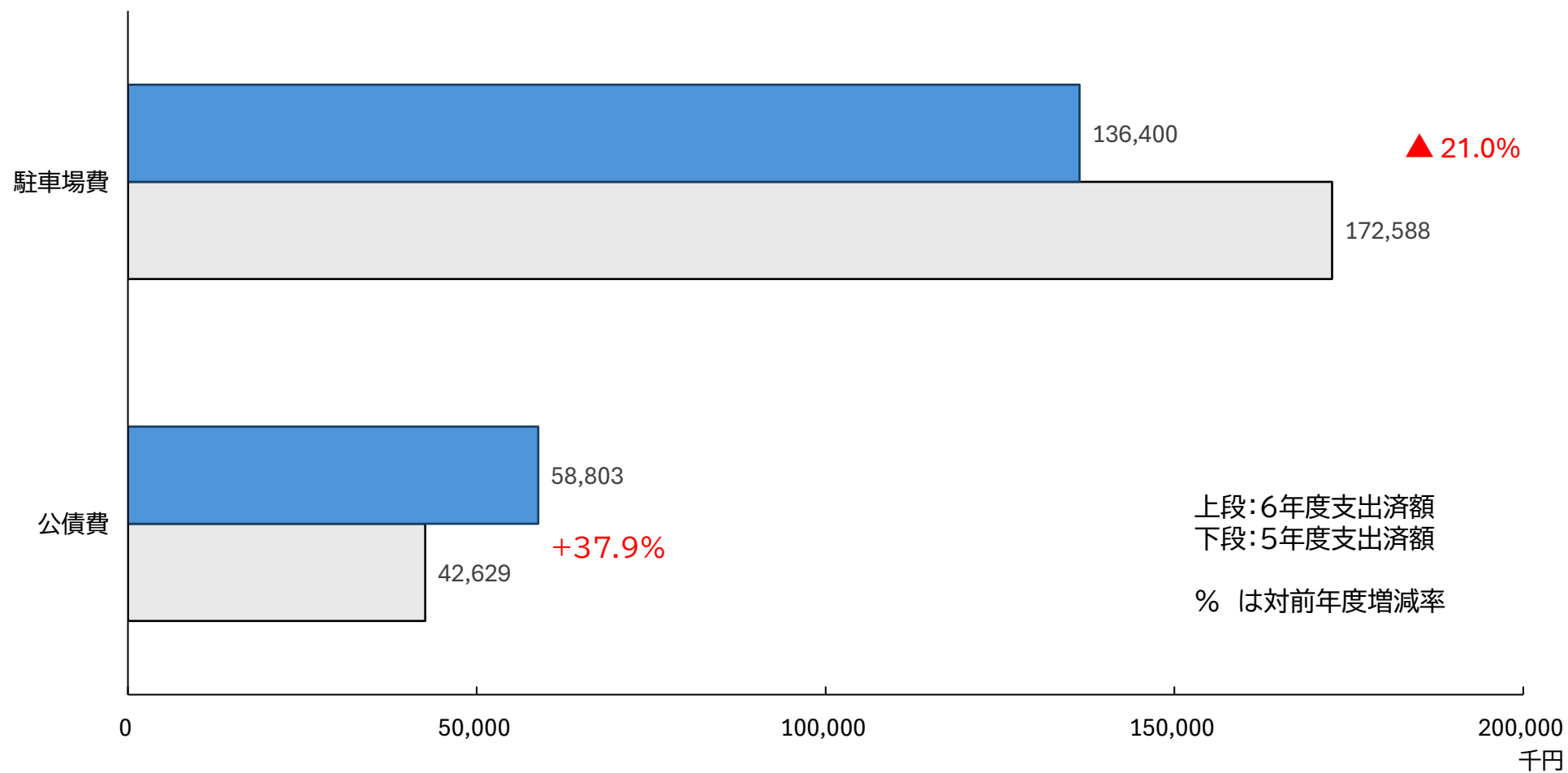
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	市債	駐車場総務債	▲74,300千円	駐車場施設整備事業による工事請負費等が減少したことによる減	100
2	諸収入	駐車場利用料金受入金	50,064千円	R5年度分変動納付額をR6年度分収入としたことなどによる増	92.4
3	使用料及び手数料	土地使用料	▲273千円		100

駐車場事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ2,001万4千円(9.3%)減少し、1億9,520万3千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	駐車場費	基金積立金	99,674千円		73.1
2	公債費	元金	57,598千円		98.0
3					

支出済額の増減の主なもの

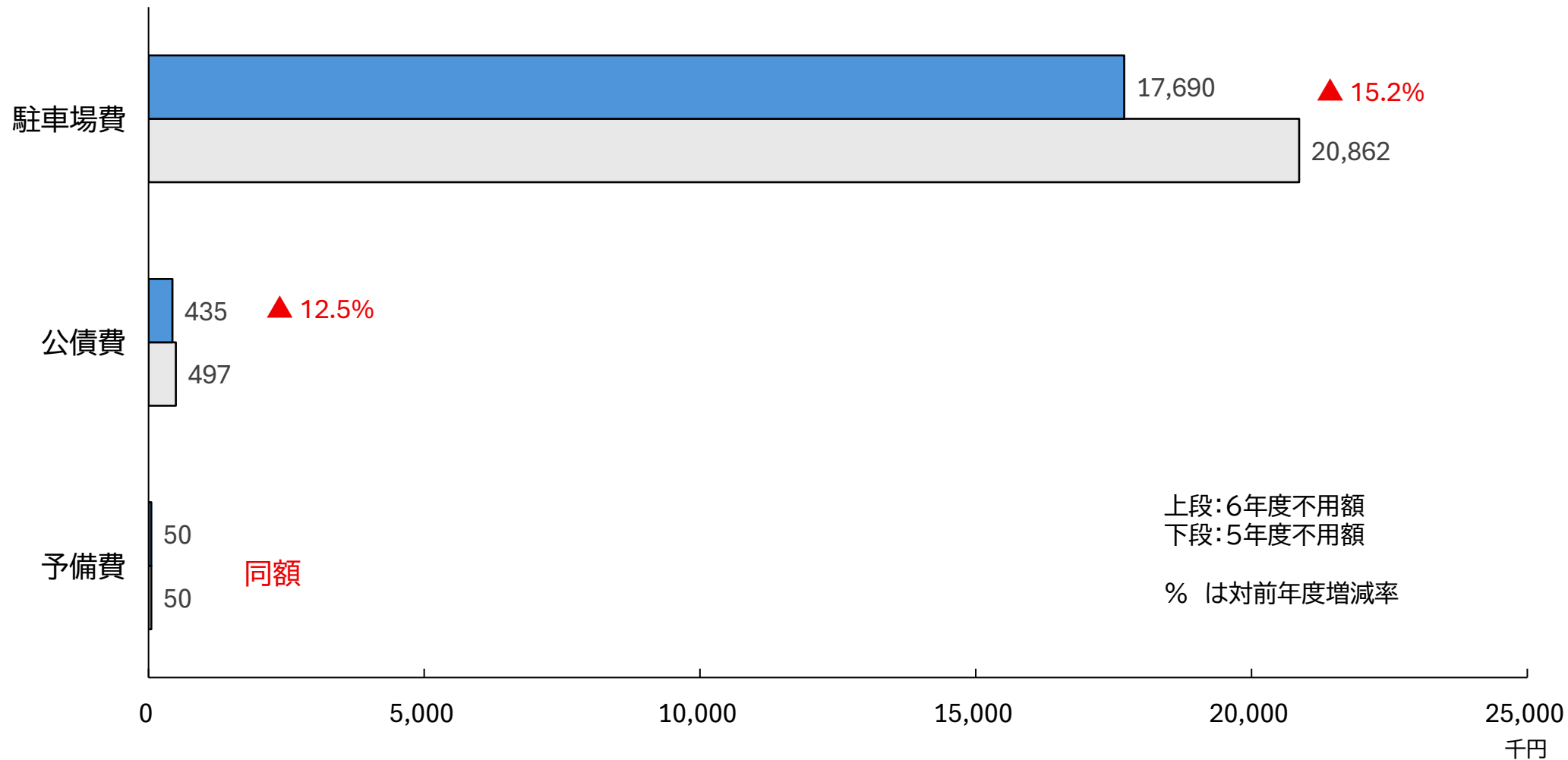
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	駐車場費	駐車場施設整備事業費	▲74,276千円	工事請負費等が減少したことによる減	205.3
2	公債費	元金	15,750千円	茂里町(R2年度平面化改修工事)ほかで駐車場借入金元金の償還開始により増したものの	97.4
3					

駐車場事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ323万4千円(15.1%)減少し、1,817万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	駐車場費	駐車場管理費	8,385千円	修繕料ほかが見込みを下回ったため	47.4
2	公債費	利子	435千円	償還利子が見込みを下回ったため	100
3	予備費	—	50千円		100

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

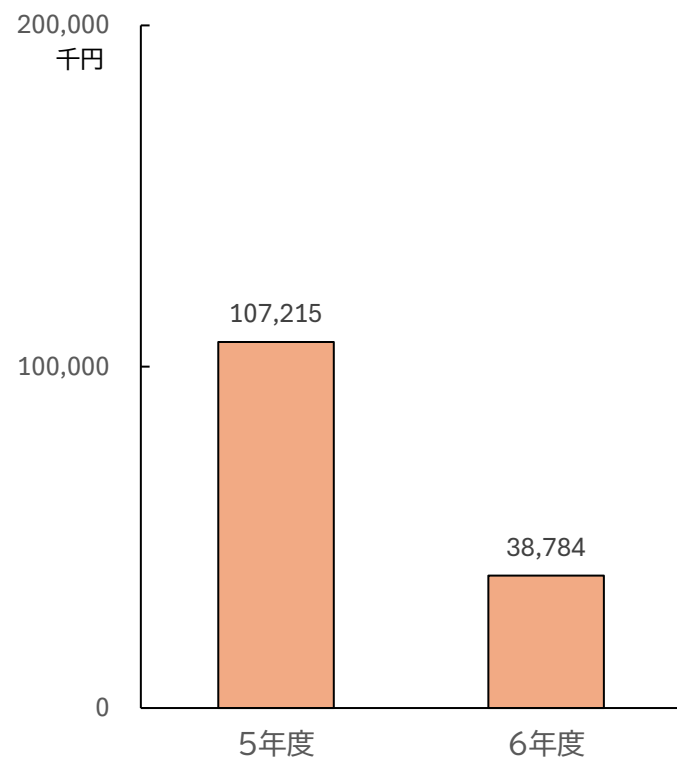
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	駐車場費	基金積立金	▲4,952千円	利用料金受入金の増により、基金積立金に充当する金額が増したもの	156.1
2	公債費	元金	▲61千円		98.2
3					

財産区特別会計(総括)

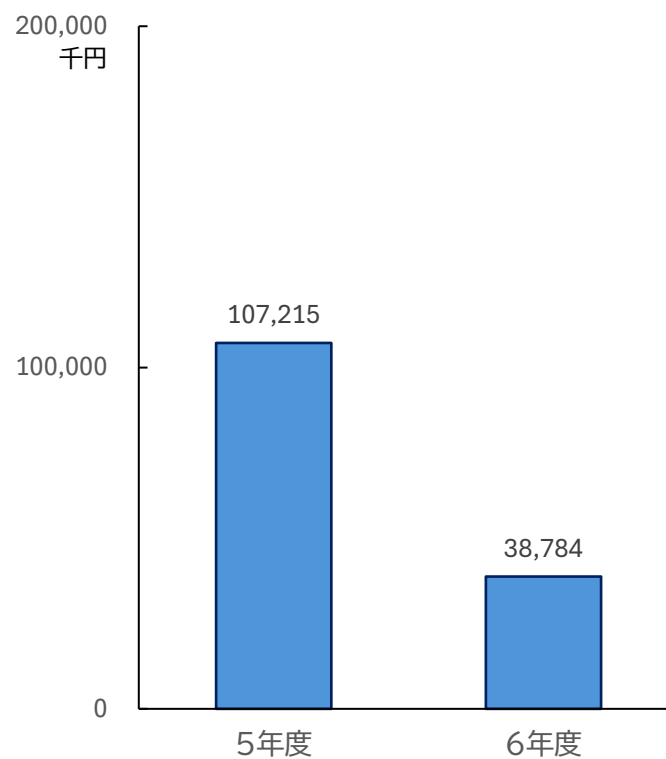
設置目的

- ・当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
- 本市には当年度末86の財産区があり、26財産区において収入、支出が計上されている。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



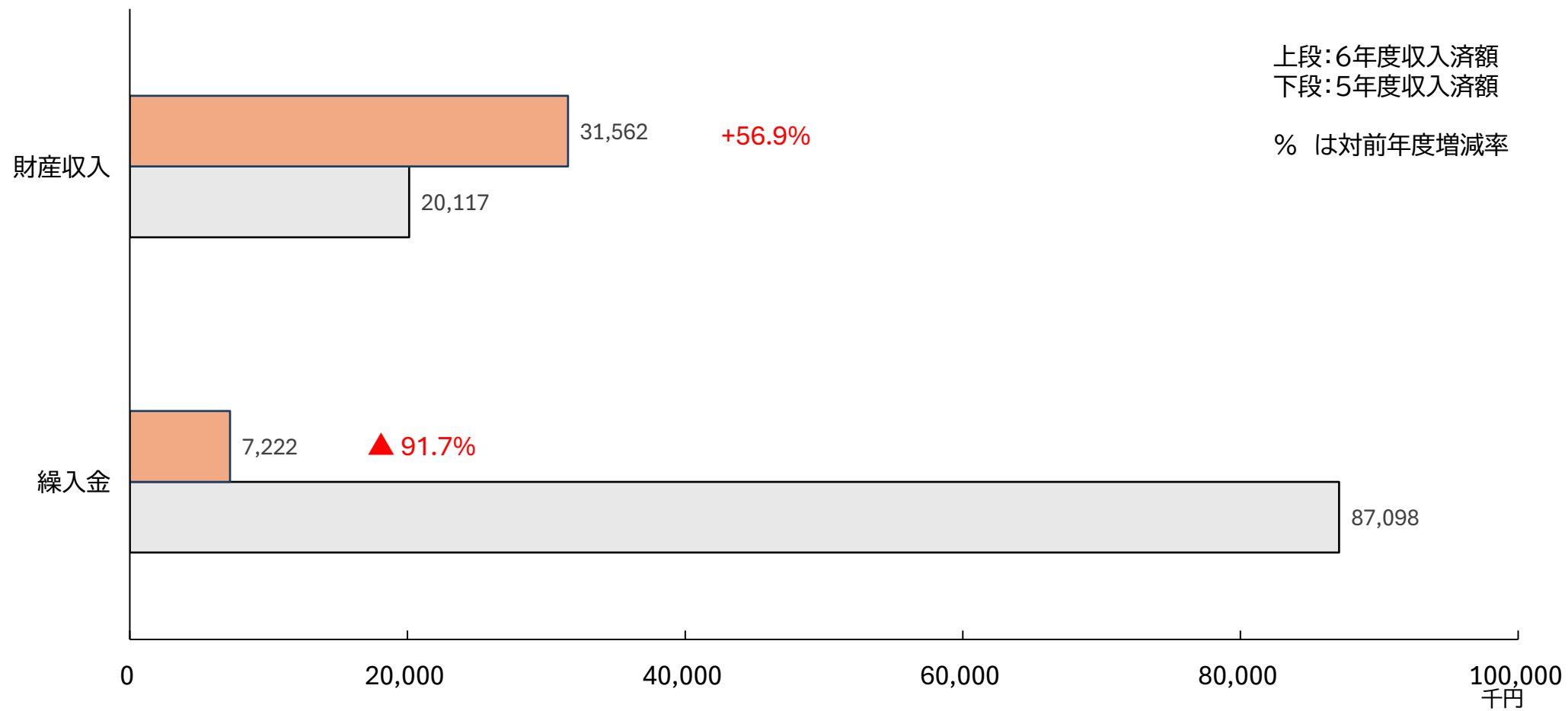
実質収支

実質収支は0

財産区特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ6,843万2千円(63.8%)減少し、3,878万4千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	収入済額	備考	構成比
1	財産収入	土地建物貸付収入	30,939千円	銅座町財産区 14,256千円 万屋町財産区 7,970千円 大黒町財産区 1,980千円 ほか	98.0
2	繰入金	財産金繰入金	7,222千円	本河内郷財産区 2,742千円 中川郷財産区 2,428千円 船津郷(旭町)財産区 1,037千円 ほか	100
3					

収入済額の増減の主なもの

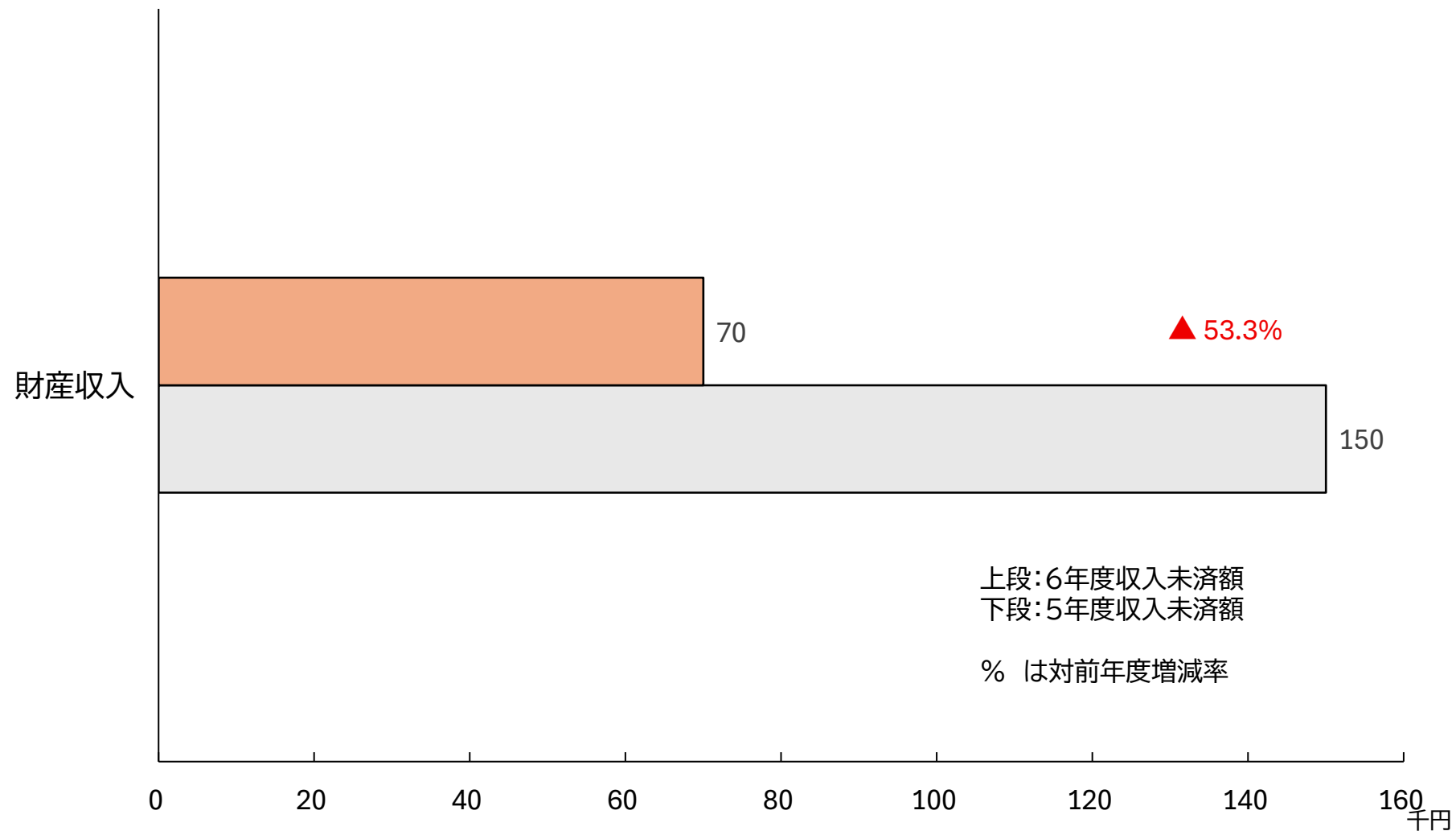
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰入金	財産金繰入金	▲79,876千円	銅座町財産区が所有する建物の改修工事に係る財産管理費交付金を交付するための繰入金82,723千円の皆減ほか	100
2	財産収入	土地建物貸付収入	11,670千円	銅座町財産区が所有する建物のテナント契約を令和6年度から新たに締結したことによる建物貸付収入12,540千円の増ほか	102.0
3					

財産区特別会計(歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ8万円(53.3%)減少し、7万円。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	収入未済額	備考	構成比
1	財産収入	土地建物貸付収入	70千円	債務者の事業不振に伴い未収金が生じたことによるもの	100
2					
3					

収入未済額の増減の主なもの

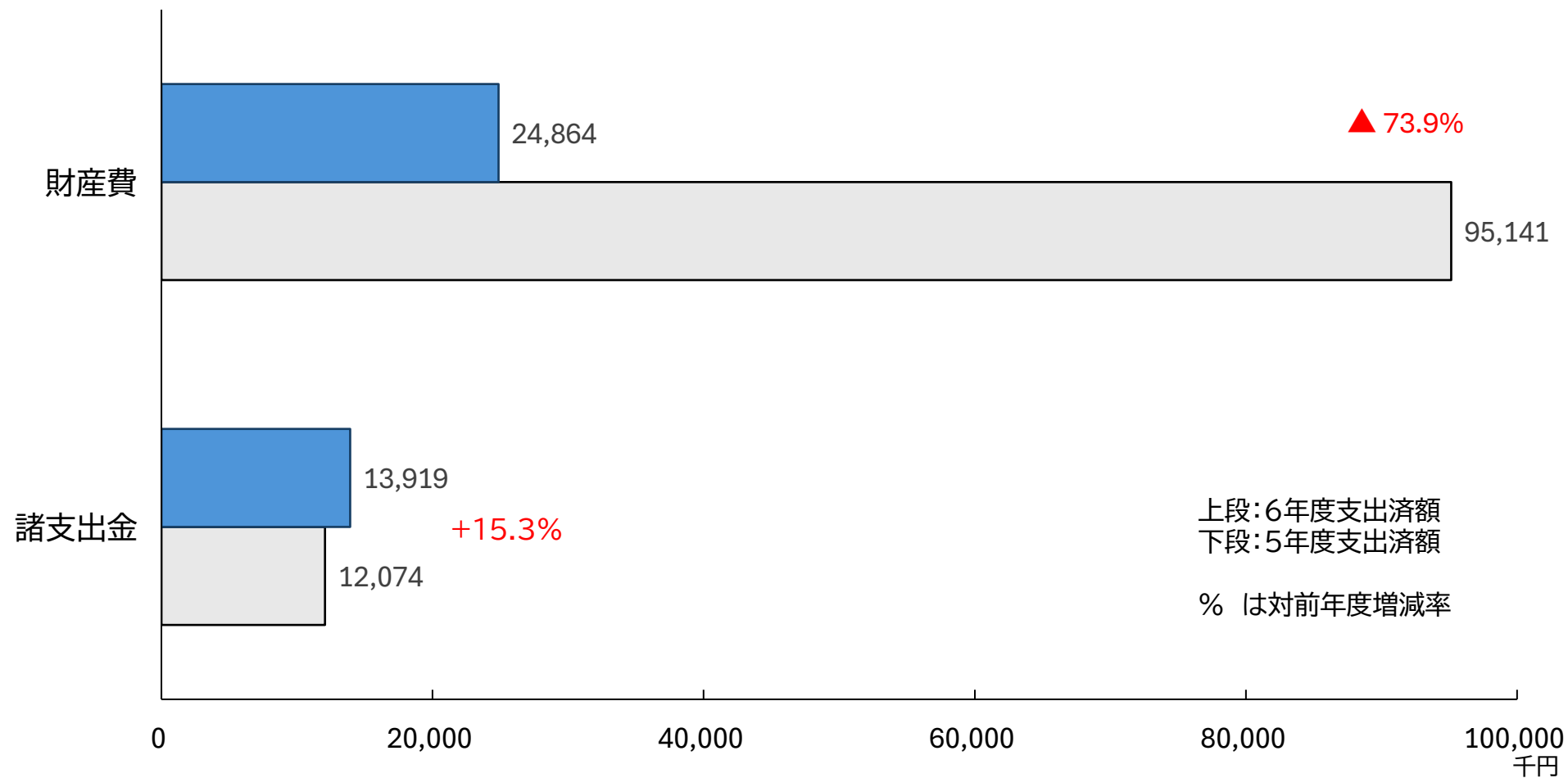
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	財産収入	土地建物貸付収入	▲80千円	未収債権を分納計画に基づき徴収したことにより減したものの	100
2					
3					

財産区特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ6,843万2千円(63.8%)減少し、3,878万4千円



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	財産費	財産区管理費	23,151千円	財産管理費交付金 14,609千円 積立金 8,543千円	93.1
2	諸支出金	財産区管理費	13,919千円	住民福利厚生資金交付金 13,919千円 万屋町財産区 4,430千円 銅座町財産区 4,100千円 ほか	100
3					

支出済額の増減の主なもの

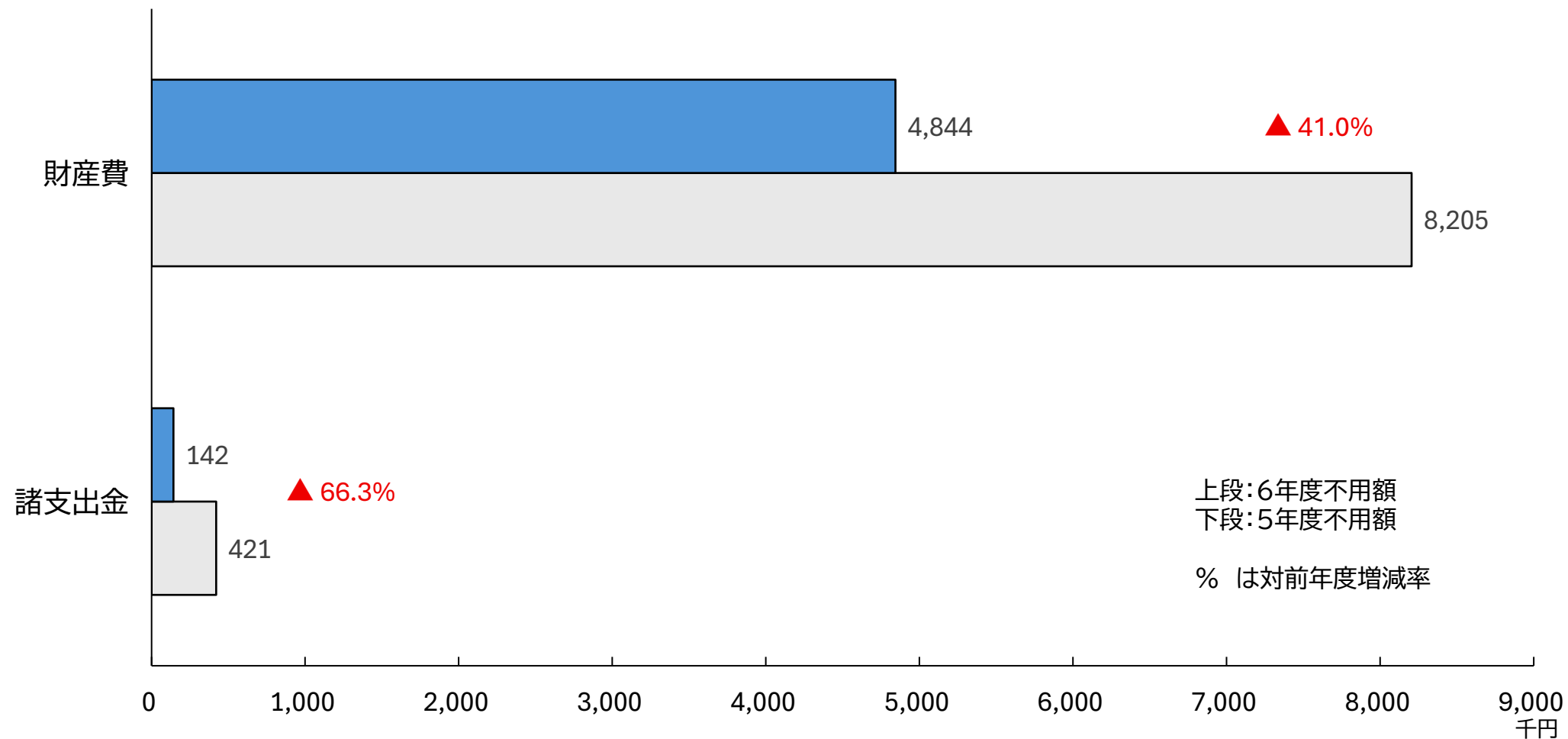
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	財産費	財産区管理費	▲71,989千円	銅座町財産区の建物改修費が減少したことによる財産管理費交付金76,844千円の減ほか	102.4
2	諸支出金	財産区管理費	1,845千円	銅座町財産区の地域活動費が増加したことによる住民福利厚生資金交付金2,600千円の増ほか	100
3					

財産区特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ364万円(42.2%)減少し、498万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	財産費	財産区管理費	4,376千円	財産管理費交付金(3,352千円) 万屋町財産区 2,239千円 本河内郷財産区 1,088千円 ほか	90.3
2	諸支出金	財産区管理費	142千円		100
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

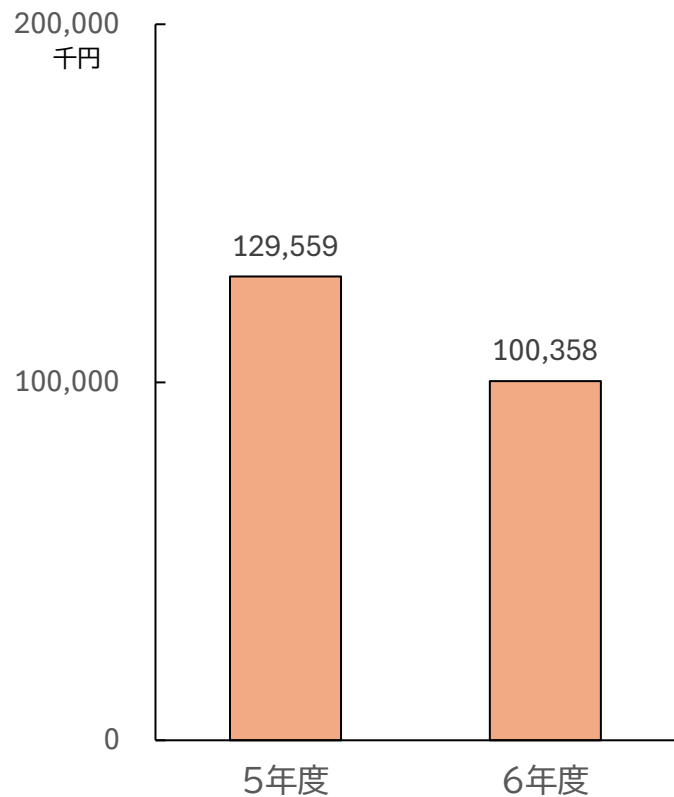
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	財産費	財産区管理費	▲3,829千円		113.9
2	諸支出金	財産区管理費	▲279千円		100
3					

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(総括)

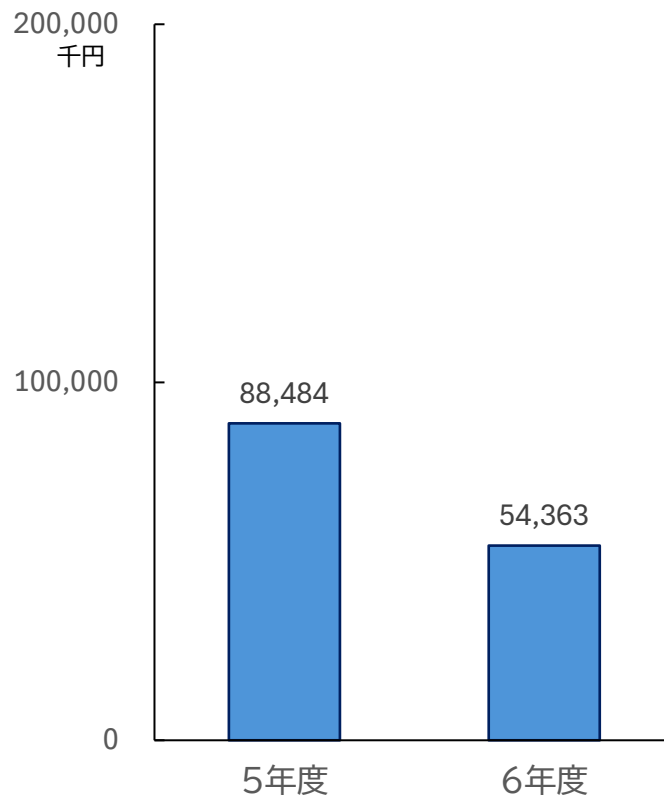
設置目的

- ・当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

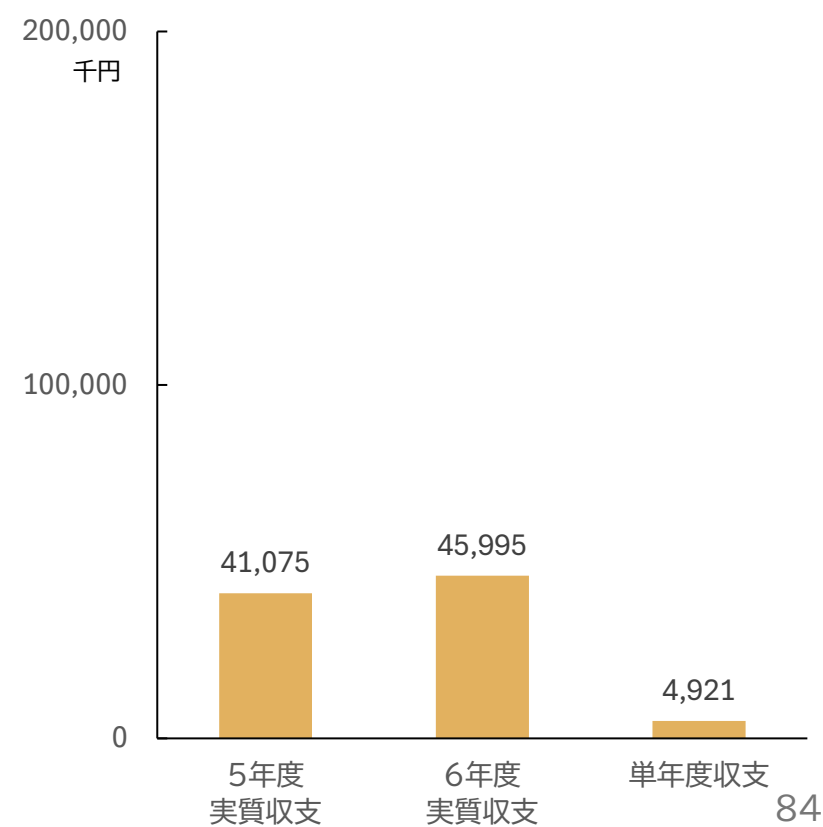
歳入決算の状況



歳出決算の状況



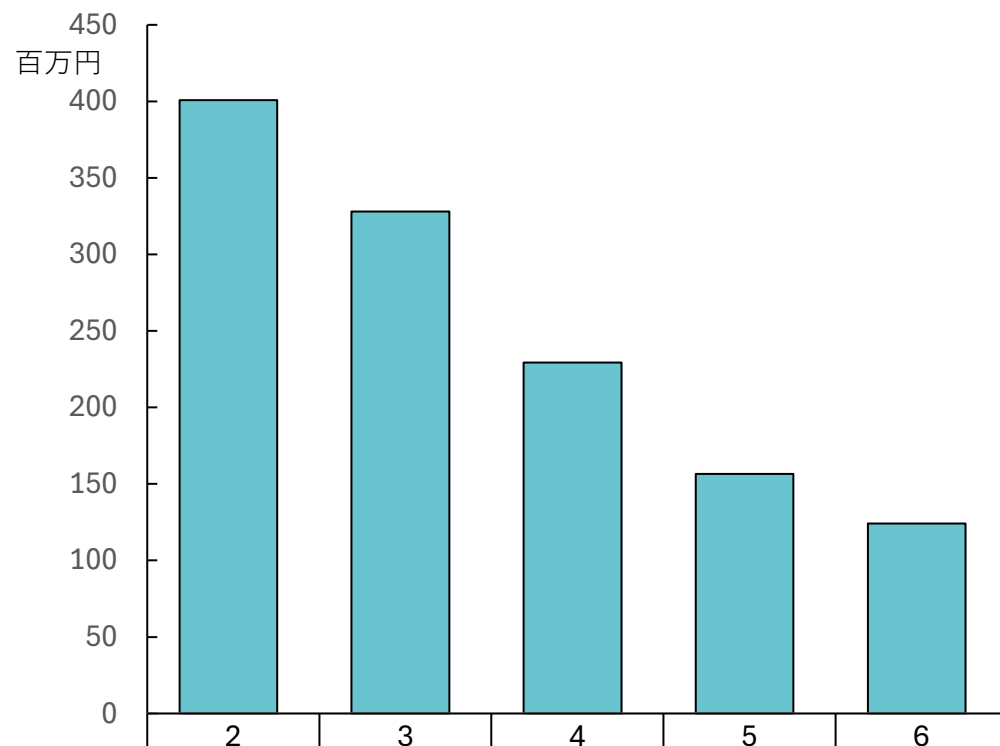
実質収支





母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(総括)

市債残高の推移(2～6年度)

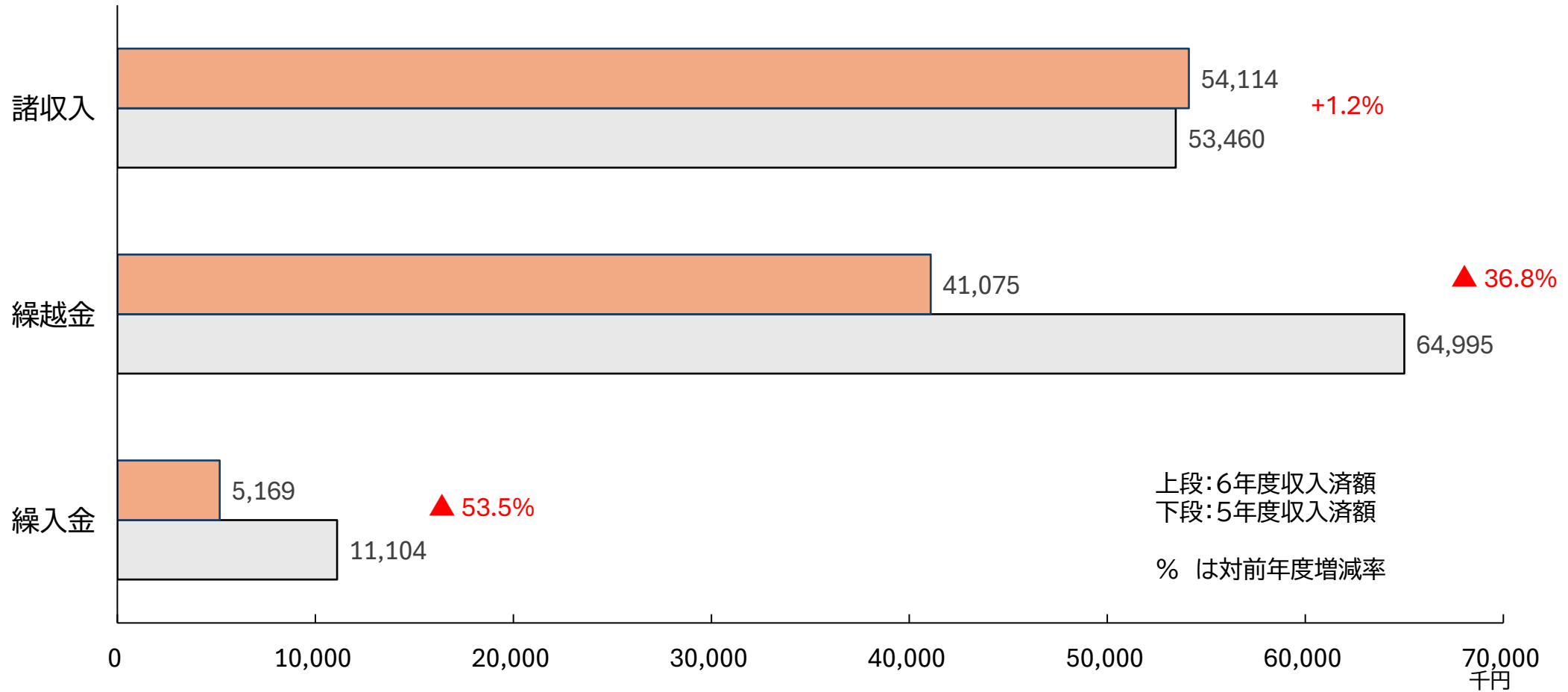


	2	3	4	5	6
■ 年度末残額	401	328	229	156	124
借入	0	0	0	0	0
償還	32	73	99	73	32

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ2,920万1千円(22.5%)減少し、1億35万8千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	47,839千円	元金47,676千円 利子(事務費に充当)163千円	88.4
2	繰越金	繰越金	41,075千円	母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条第3項の規定による繰越金	100
3	繰入金	一般会計繰入金	5,169千円	事務費－雑入(違約金)－償還金利子	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

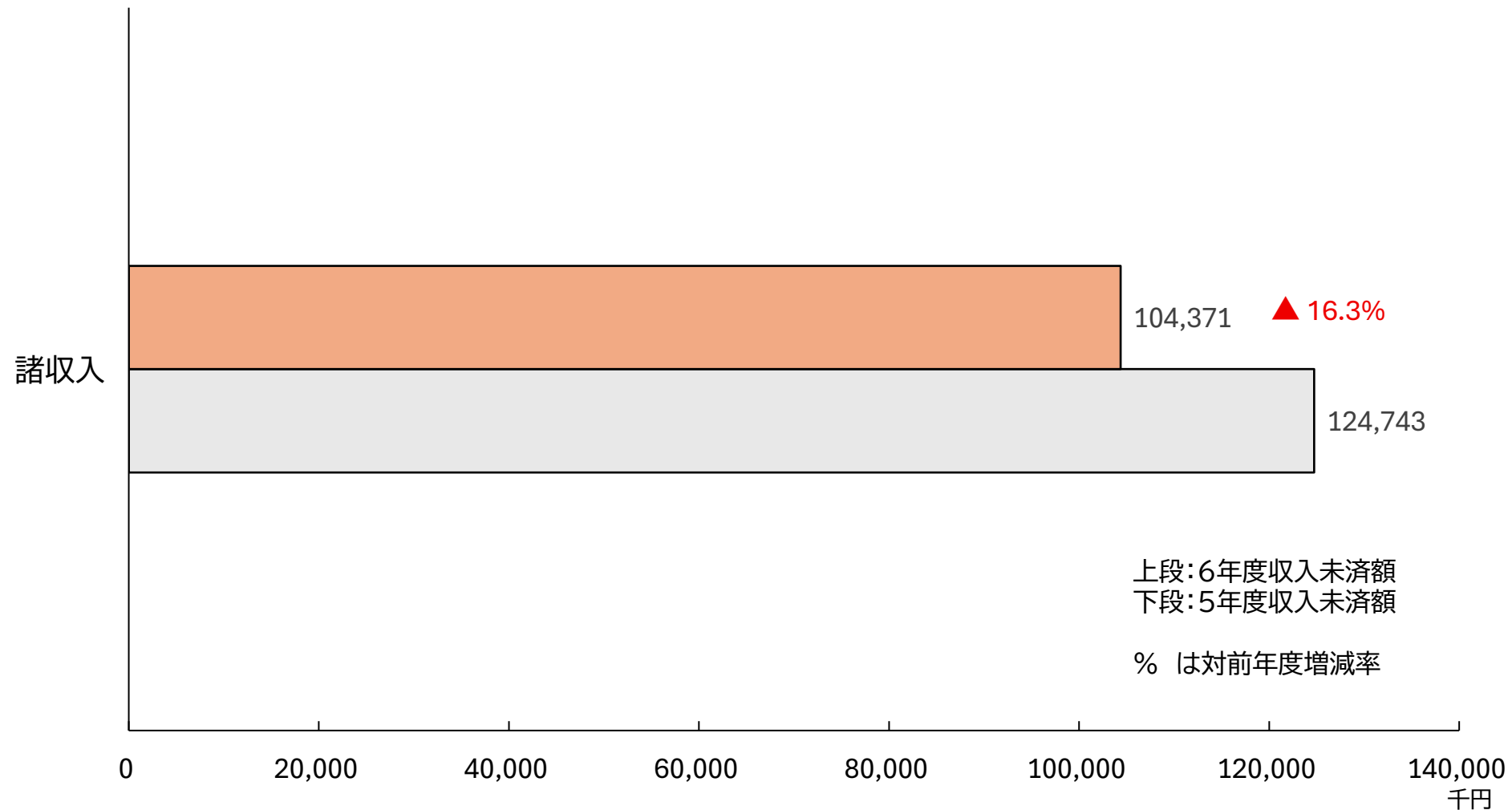
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰越金	繰越金	▲23,920千円	前年度実質収支額が対前々年度比で減したもの R5:41,075千円(▲23,920千円)、R4:64,995千円	100
2	繰入金	一般会計繰入金	▲5,935千円	事務費の減(▲3,894千円)及び違約金等の収入が増(+2,041千円)したもの	100
3	諸収入	母子父子寡婦福祉 資金貸付金違約金	2,037千円	弁護士事務所への債権回収業務委託による増	311.1



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ2,037万2千円(16.3%)減少し、1億437万1千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	80,774千円	収入率 R6:35.8%(現年度分90.3%、過年度分16.0%) R5:33.5%(現年度分90.4%、過年度分10.1%)	77.4
2					
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

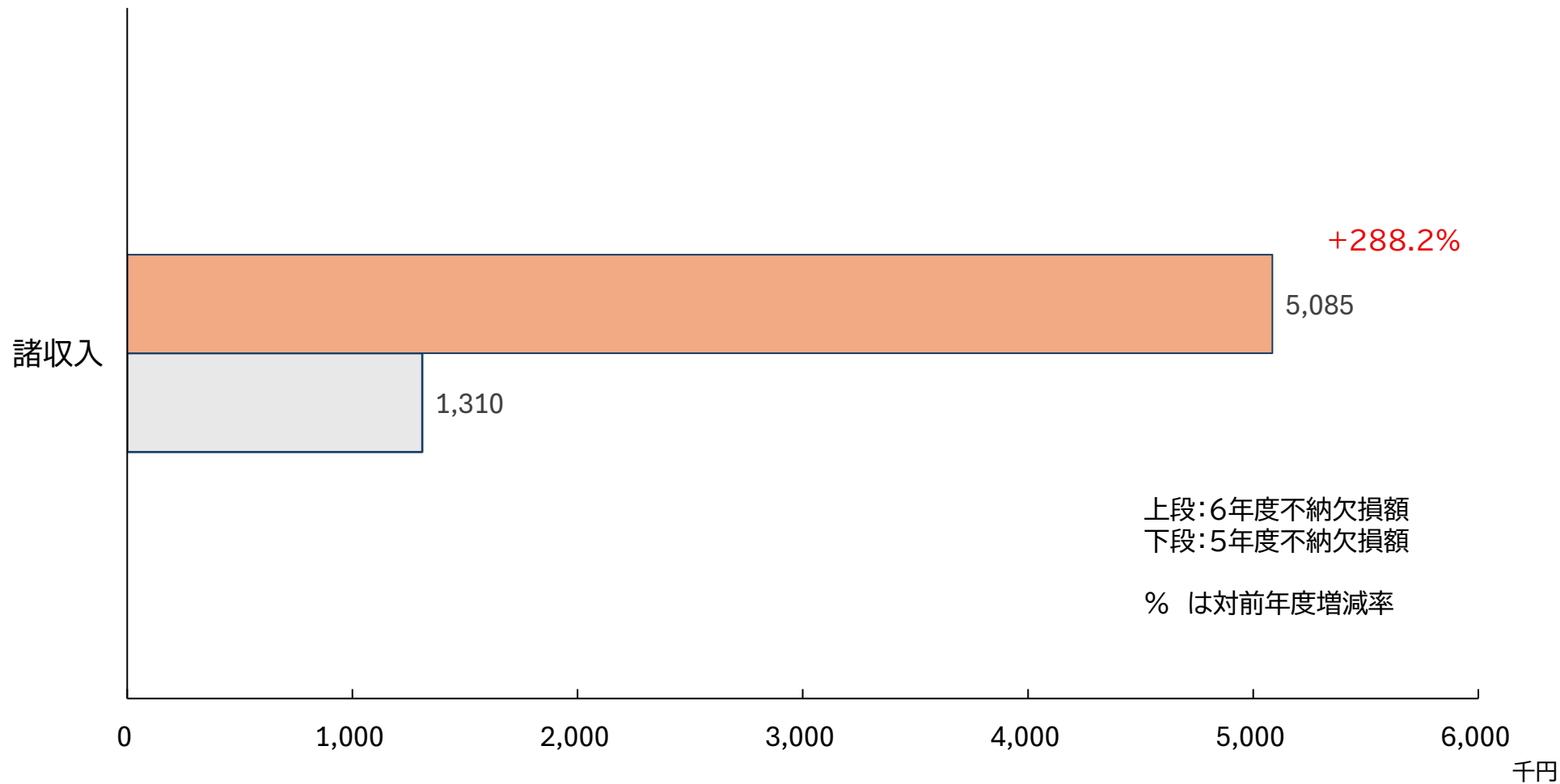
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	▲17,321千円	収入率の上昇によるもの	85.0
2					
3					



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ377万5千円(288.2%)増加し、508万5千円。



不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	5,085千円	破産等による債権放棄4件 (元金4,800千円+ 利息285千円)	100
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

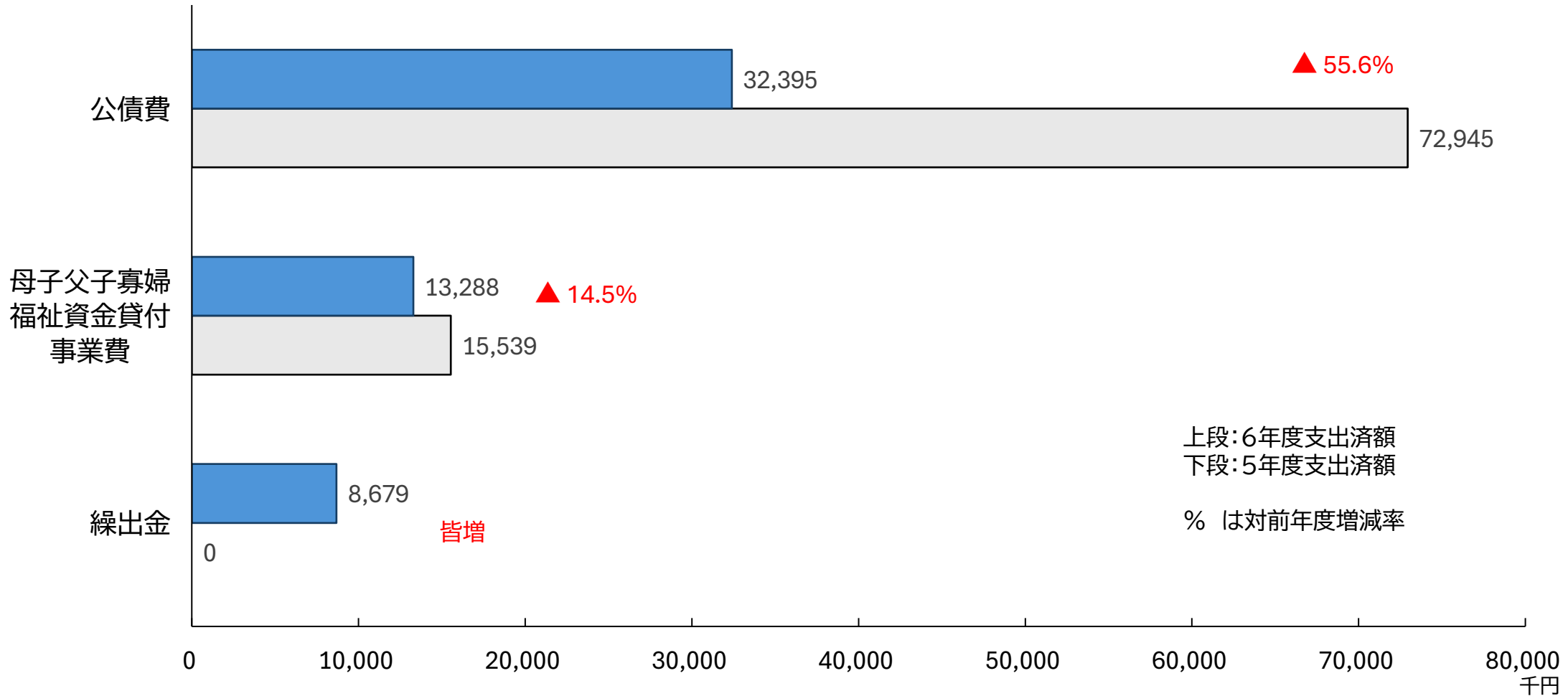
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	4,374千円	件数の増によるもの R6:4件(+2件)、R5:2件	115.9
2					
3					

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ3,412万2千円(38.6%)減少し、5,436万3千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公債費	元金	32,395千円	償還元金	100
2	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	事務費	9,029千円	電子計算費負担金6,016千円 債権回収業務委託負担金1,678千円 ほか	67.9
3	繰出金	繰出金	8,679千円	前年度の繰越金で、国に償還しなければならない公債費(元金)を支出し かつ余剰がある場合に繰り出すもの	100

支出済額の増減の主なもの

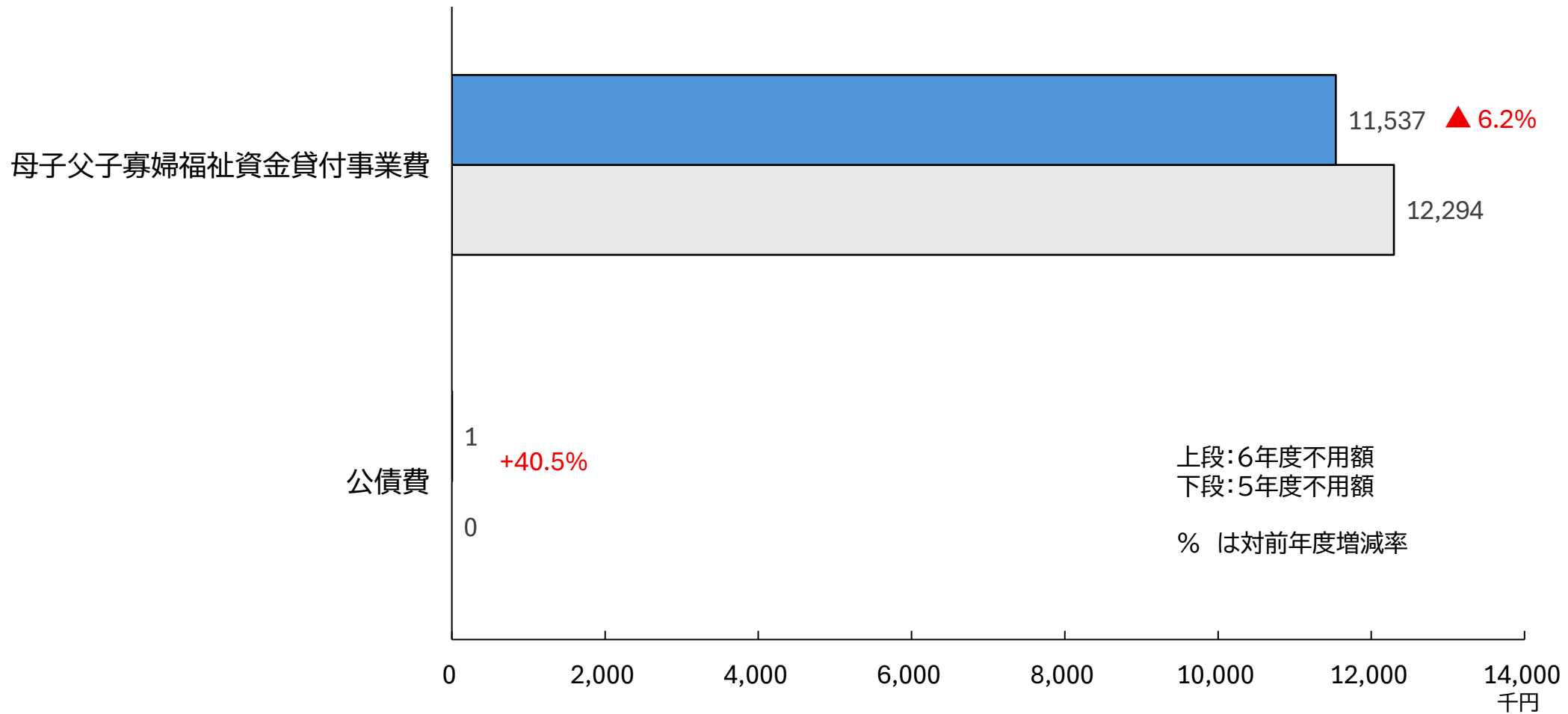
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	公債費	元金	▲40,549千円	貸付実績平均値の減	100
2	繰出金	繰出金	8,679千円	義務的経費である国への償還額(公債費)が、前年度の剰余金(繰越金)を 下回ったため皆増	100
3	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	事務費	▲3,894千円	福祉系システム回収業務委託費(△6,415千円)の皆減などによる減	173.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ75万6千円(6.2%)減少し、1,153万7千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	9,955千円	貸付件数が見込みを下回ったことなどのため 予算20件、実績11件(▲9件)	86.3
2	公債費	元金	1千円	(実額645円)	100
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

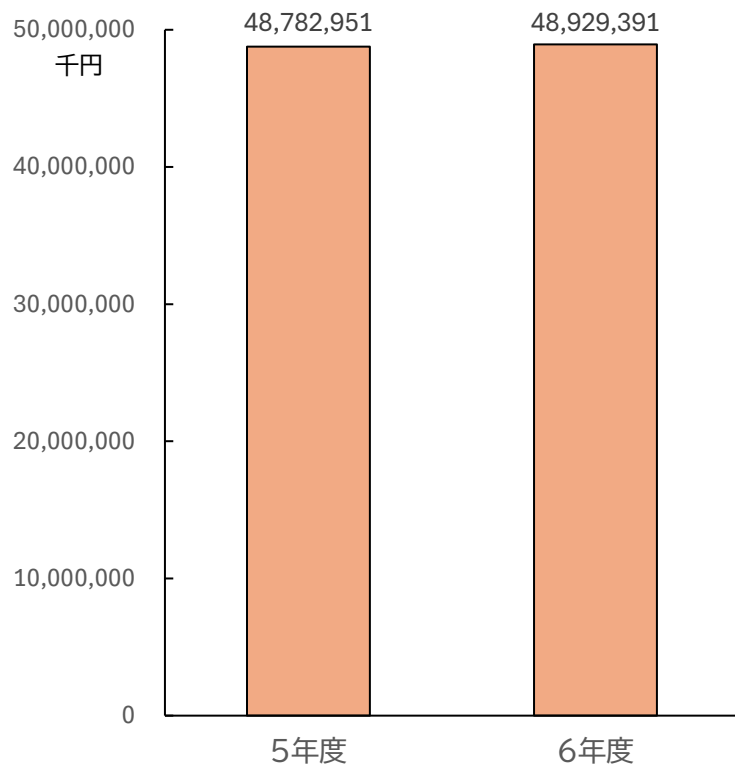
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	▲623千円	貸付件数が見込みを下回ったことなどのため 予算20件、実績11件(▲9件)	82.3
2	公債費	元金	1千円	(実額186円)	100
3					

介護保険事業特別会計(総括)

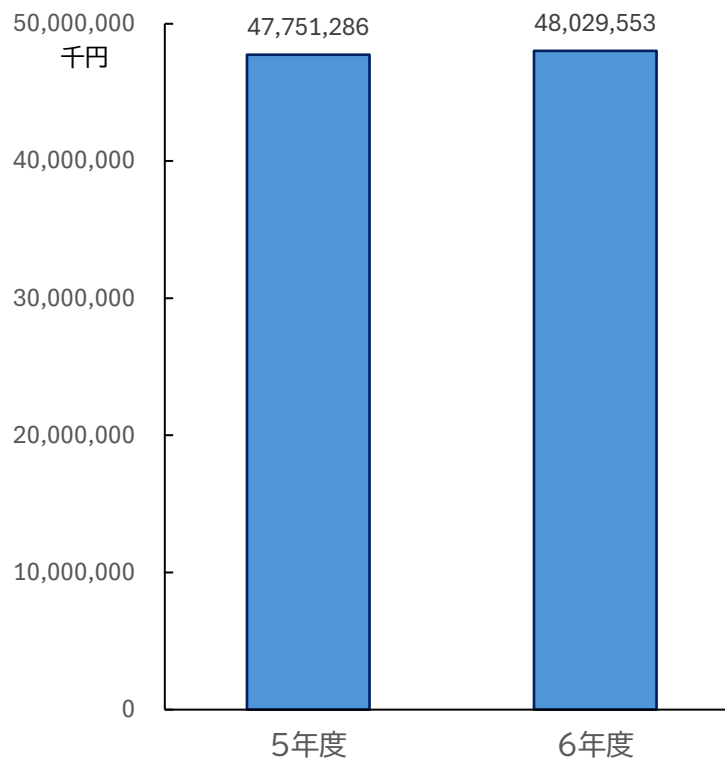
設置目的

- 当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

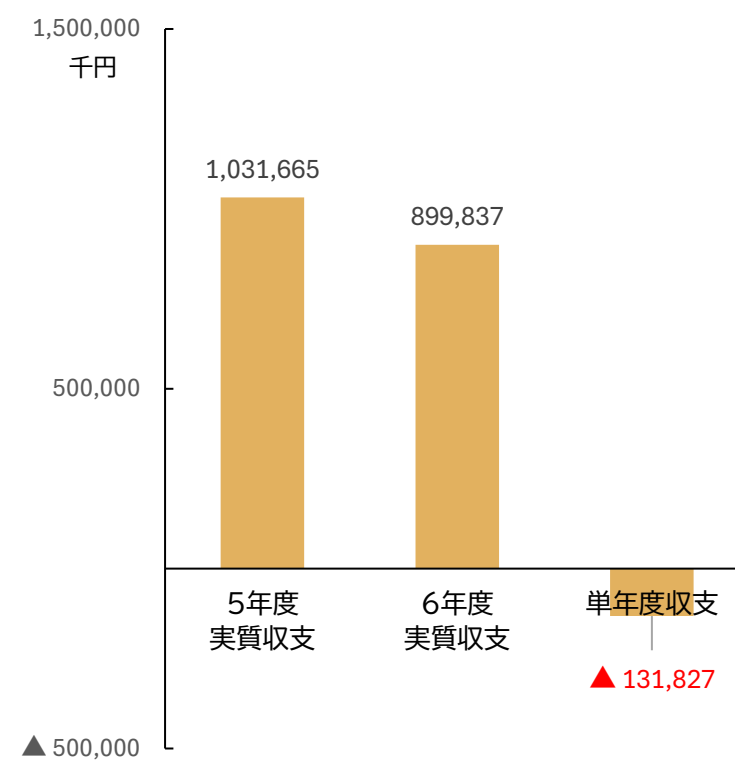
歳入決算の状況



歳出決算の状況



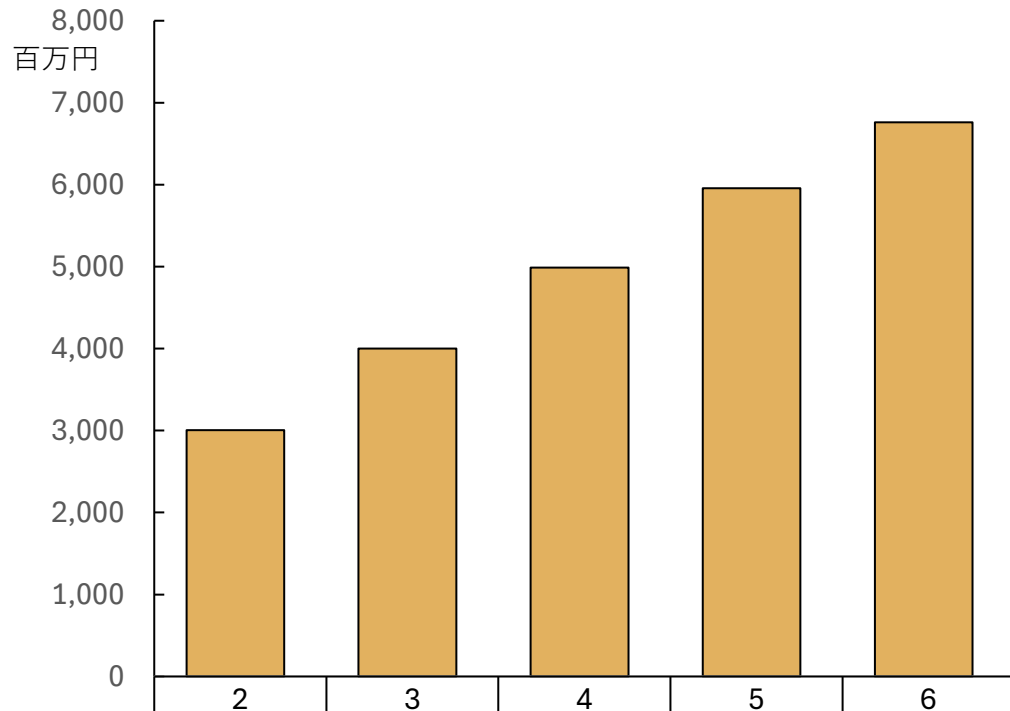
実質収支





介護保険事業特別会計(総括)

基金残高の推移(2~6年度)

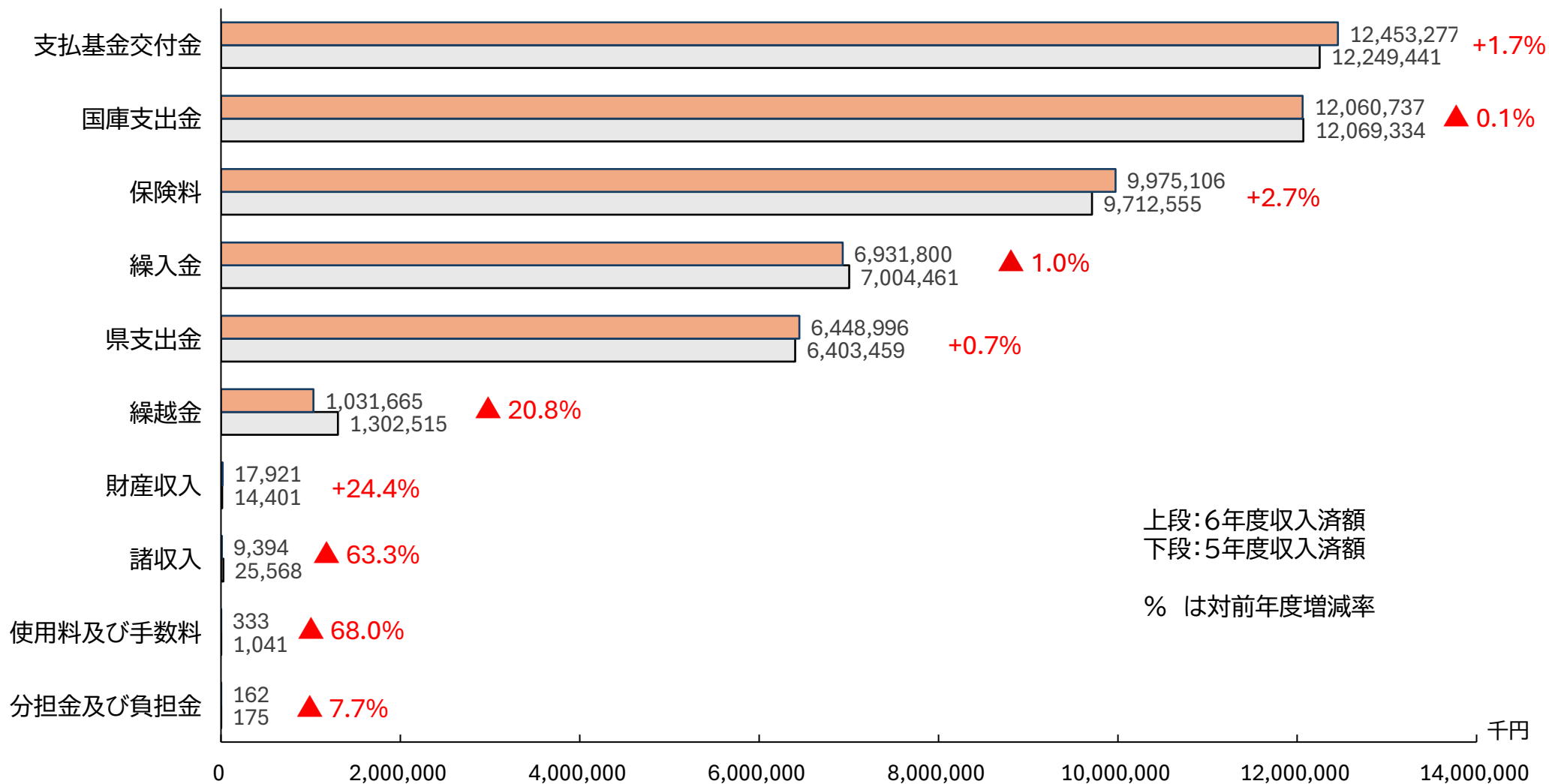


	2	3	4	5	6
■ 年度末残額	3,007	4,003	4,989	5,956	6,762
積立	866	996	986	967	807
取崩	0	0	0	0	0

介護保険事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ1億4,643万9千円(0.3%)増加し、489億2,939万1千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	支払基金交付金	現年度分	11,928,633千円	介護給付費に対する社会保険診療報酬支払基金からの交付金	95.8
2	国庫支出金	現年度分	8,289,074千円	介護給付費に対する国からの負担金	68.7
3	保険料	現年度分特別徴収 保険料	8,987,876千円	第1号被保険者(65歳以上)が負担する特別徴収(年金天引き)の方法により徴収する保険料	90.1

収入済額の増減の主なもの

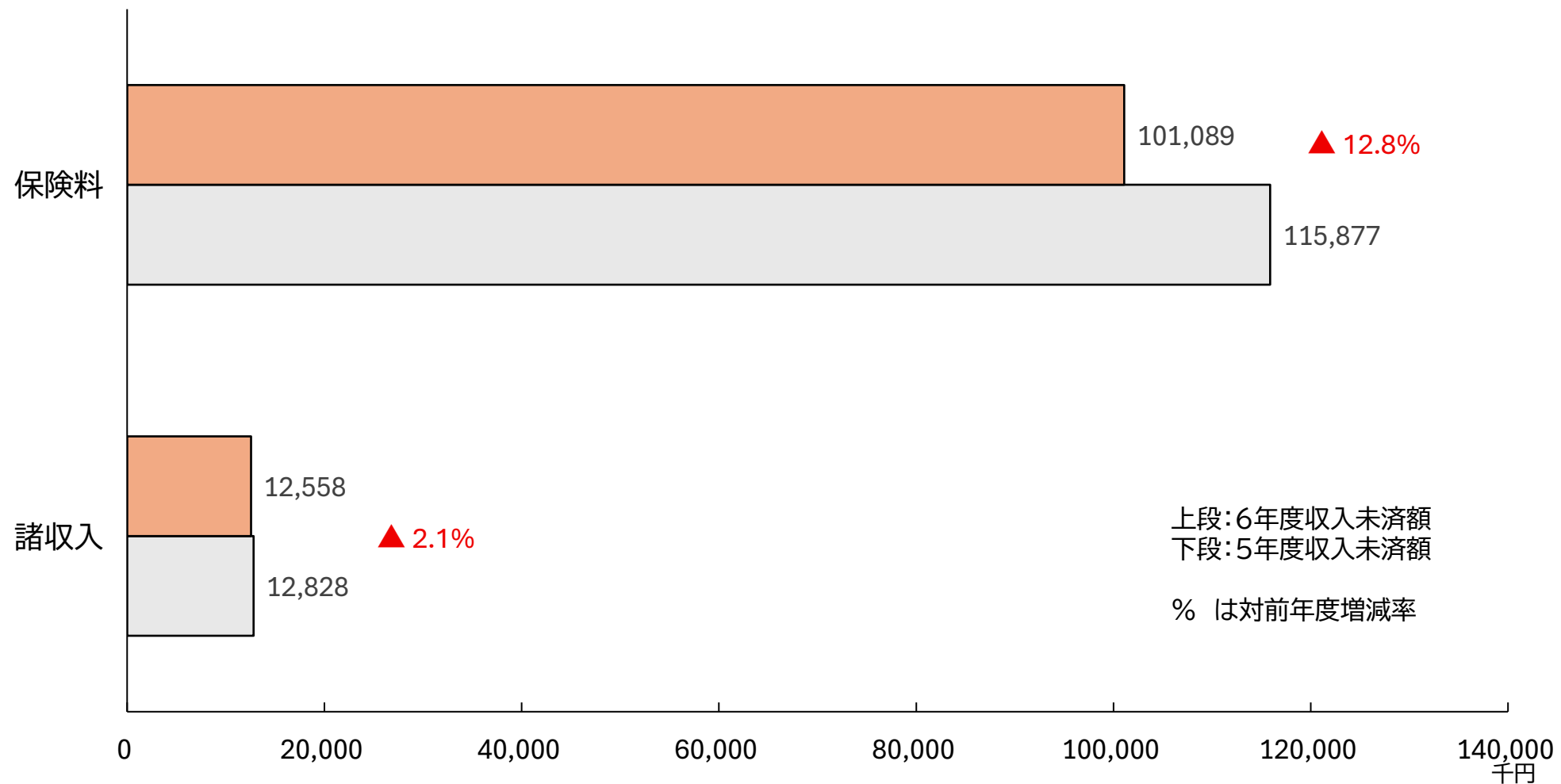
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰越金	前年度繰越金	▲270,851千円	前年度歳計余剰金繰越金 ▲266,954千円 繰越明許繰越金 ▲3,897千円(皆減)	100
2	保険料	現年度分特別徴収 保険料	213,454千円		81.3
3	支払基金交付金	現年度分	215,624千円		105.8

介護保険事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1,505万7千円(11.7%)減少し、1億1,364万8千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	63,313千円	741人、8,810件	62.6
2	諸収入	返納金	12,554千円	介護報酬返還金等(3件)	100.0
3					

収入未済額の増減の主なもの

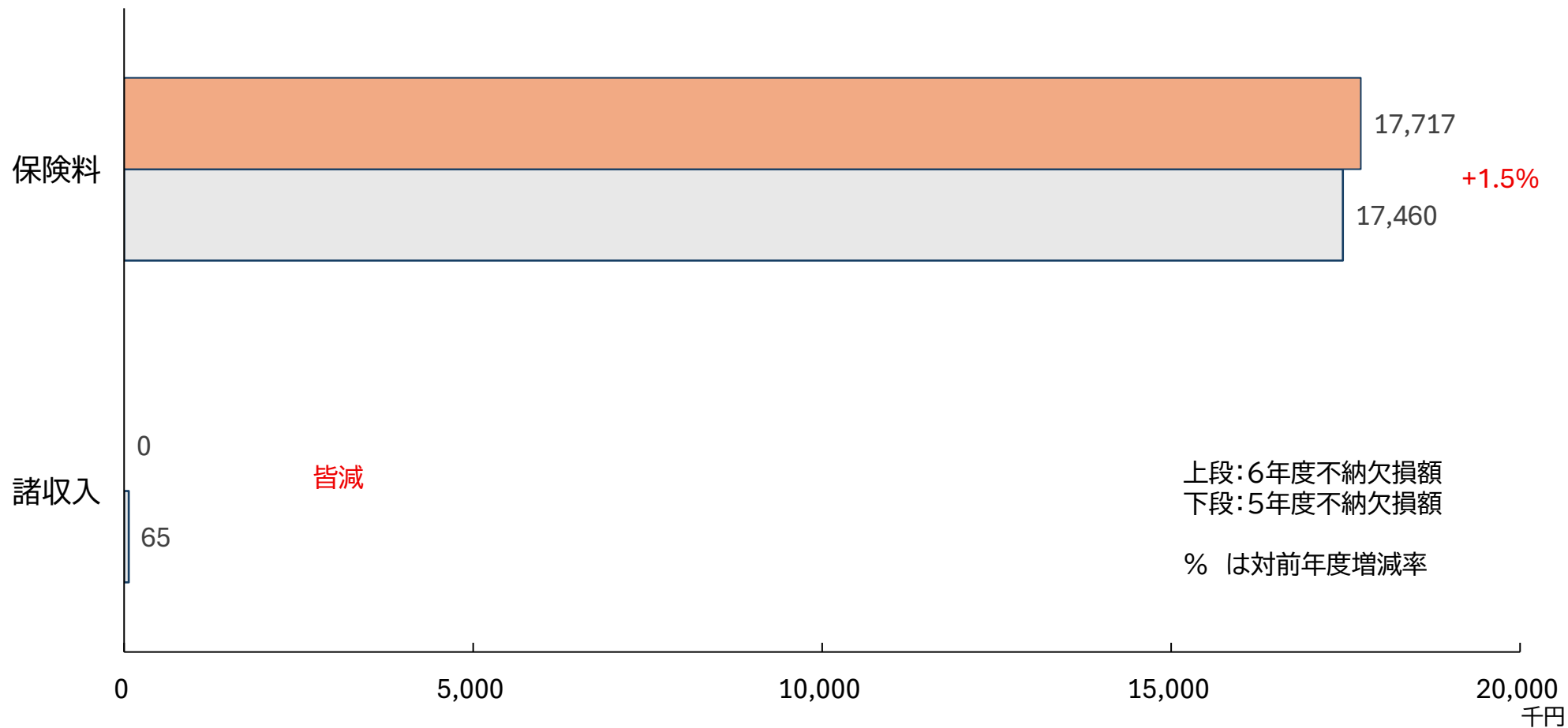
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	▲10,160千円		68.7
2	諸収入	返納金	▲270千円	介護報酬返還金	100
3					

介護保険事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ19万2千円(1.1%)増加し、1,771万7千円。



不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	17,278千円	時効完成または限定承認等(3,256件)	97.5
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

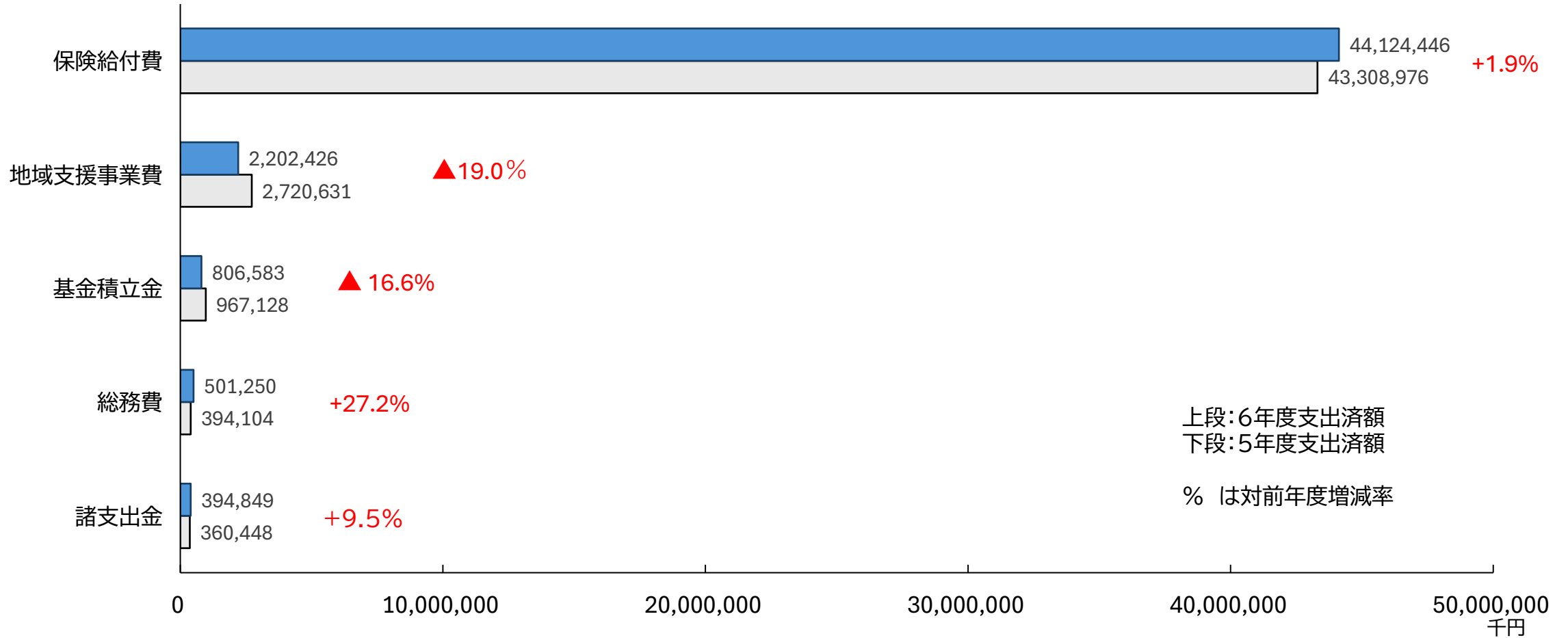
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	保険料	現年度分普通徴収保険料	428千円	R6:65件、R5:2件	166.2
2	諸収入	返納金	▲65千円	介護報酬返還金(皆減)	100
3					

介護保険事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ2億7,826万7千円(0.6%)増加し、480億2,955万3千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	保険給付費	介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費)	17,435,798千円	居宅介護サービス給付費負担金(通所介護、短期入所生活介護、訪問介護等)	39.5
2	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)	1,820,190千円	介護予防・生活支援サービス事業費負担金 1,758,619千円	82.6
3	基金積立金	基金積立金	806,583千円	介護保険事業における給付費の変動に対応するために設置する介護保険財政調整基金への積立金	100

支出済額の増減の主なもの

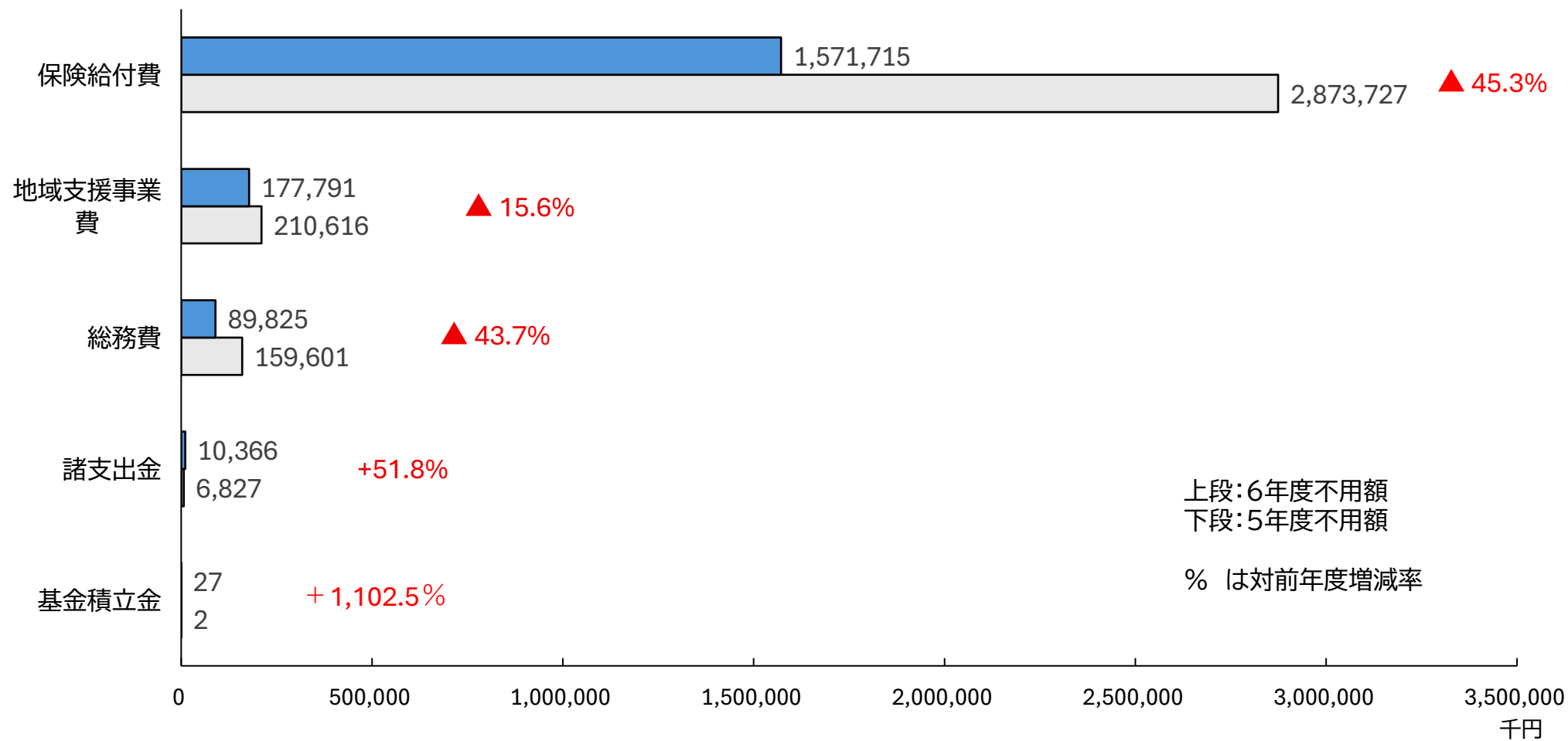
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	保険給付費	介護サービス等諸費(地域密着型介護サービス給付費)	462,814千円	地域密着型介護サービス給付費負担金(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護等)	56.8
2	地域支援事業費	包括的支援事業費	▲545,591千円	包括支援センター運営事業委託料 ▲526,335千円 生活体制整備事業運営委託料 ▲21,650千円	105.3
3	基金積立金	基金積立金	▲160,545千円		100

介護保険事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べて14億104万9千円（43.1%）減少し、18億4,972万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	保険給付費	介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費)	943,512千円	居宅介護サービス給付費負担金(訪問介護、短期入所生活介護等)	60.0
2	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)	141,222千円	介護予防・生活支援サービス事業費負担金 115,268千円	79.4
3	総務費	認定審査会費(認定調査等費)	44,426千円	一般報酬 15,341千円 その他謝礼金 12,084千円 郵送料 4,206千円	49.5

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

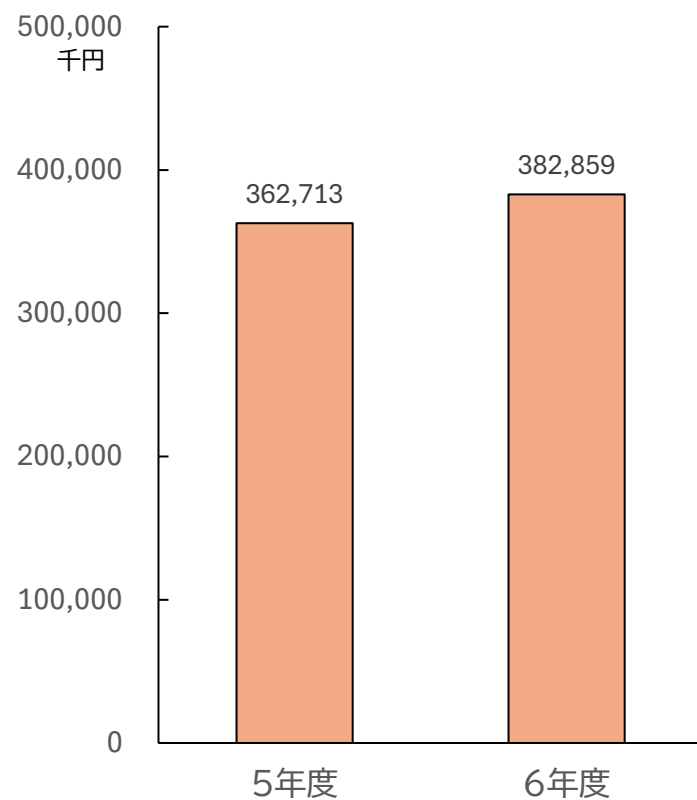
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	保険給付費	介護サービス等諸費(施設介護サービス給付費)	▲800,752千円	施設介護サービス給付費負担金(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)	61.5
2	総務費	認定審査会費(認定調査等費)	▲69,472千円	認定調査員(歩合給)報酬 ▲25,832千円 主治医意見書作成謝礼 ▲43,493千円	99.6
3	地域支援事業費	包括的支援事業費	▲38,215千円	システム保守委託料 ▲105千円 システム運用支援委託料 ▲1,301千円 包括支援センター運営委託料 ▲37,233千円	116.4

診療所事業特別会計(総括)

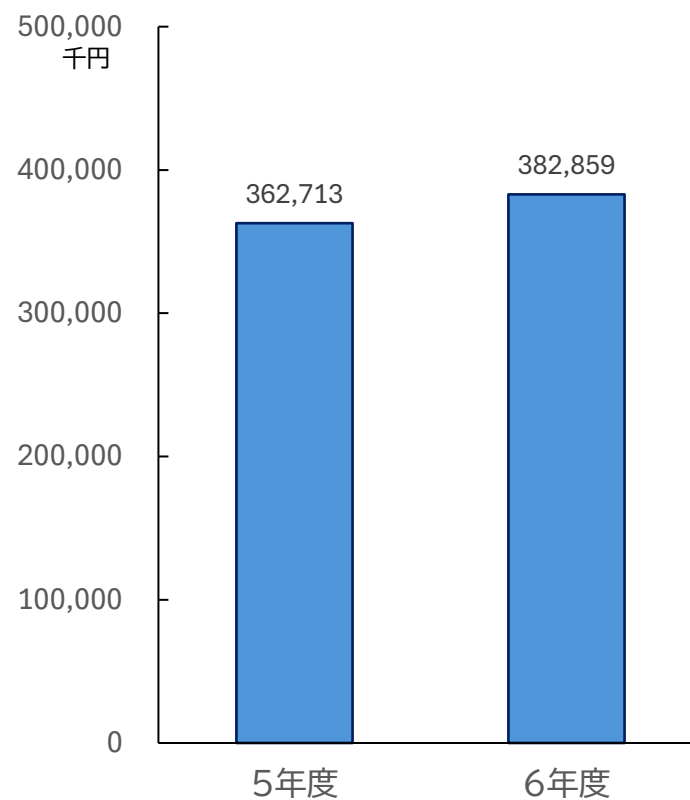
設置目的

- ・当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



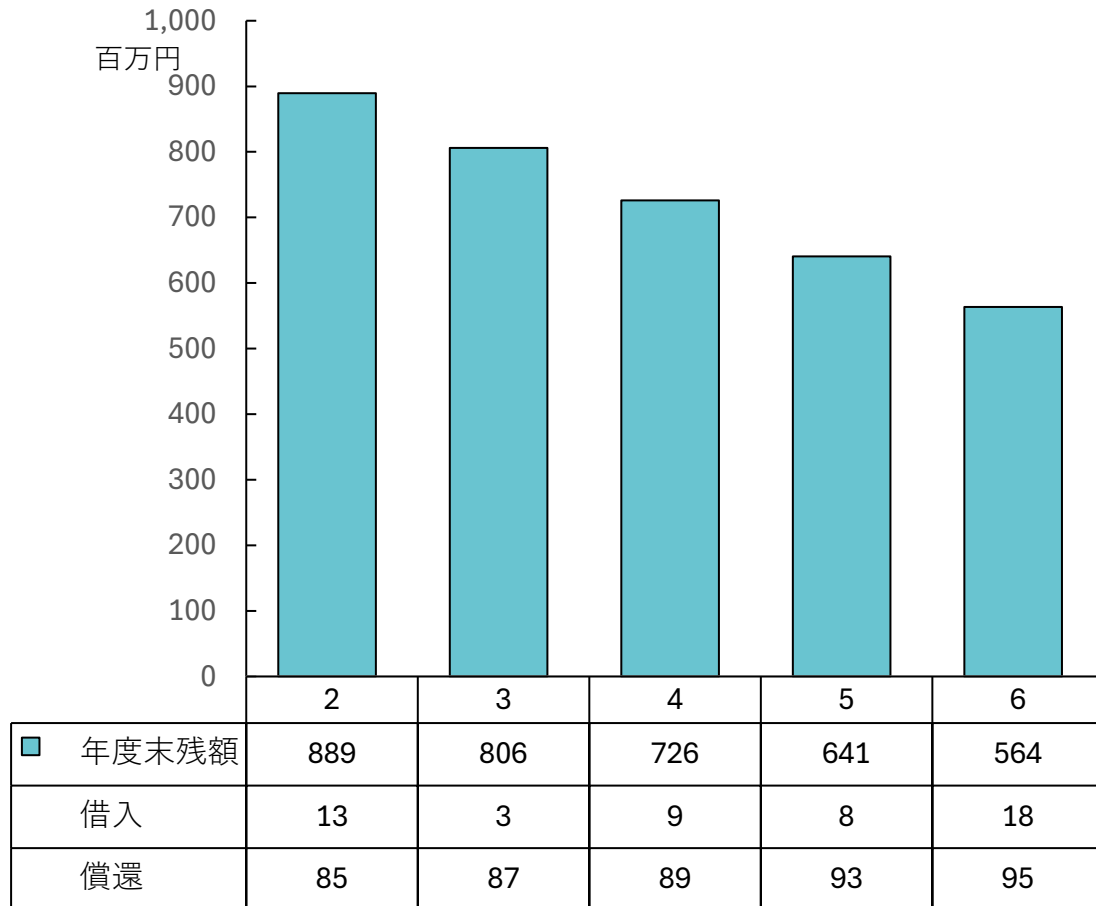
実質収支

実質収支は0



診療所事業特別会計(総括)

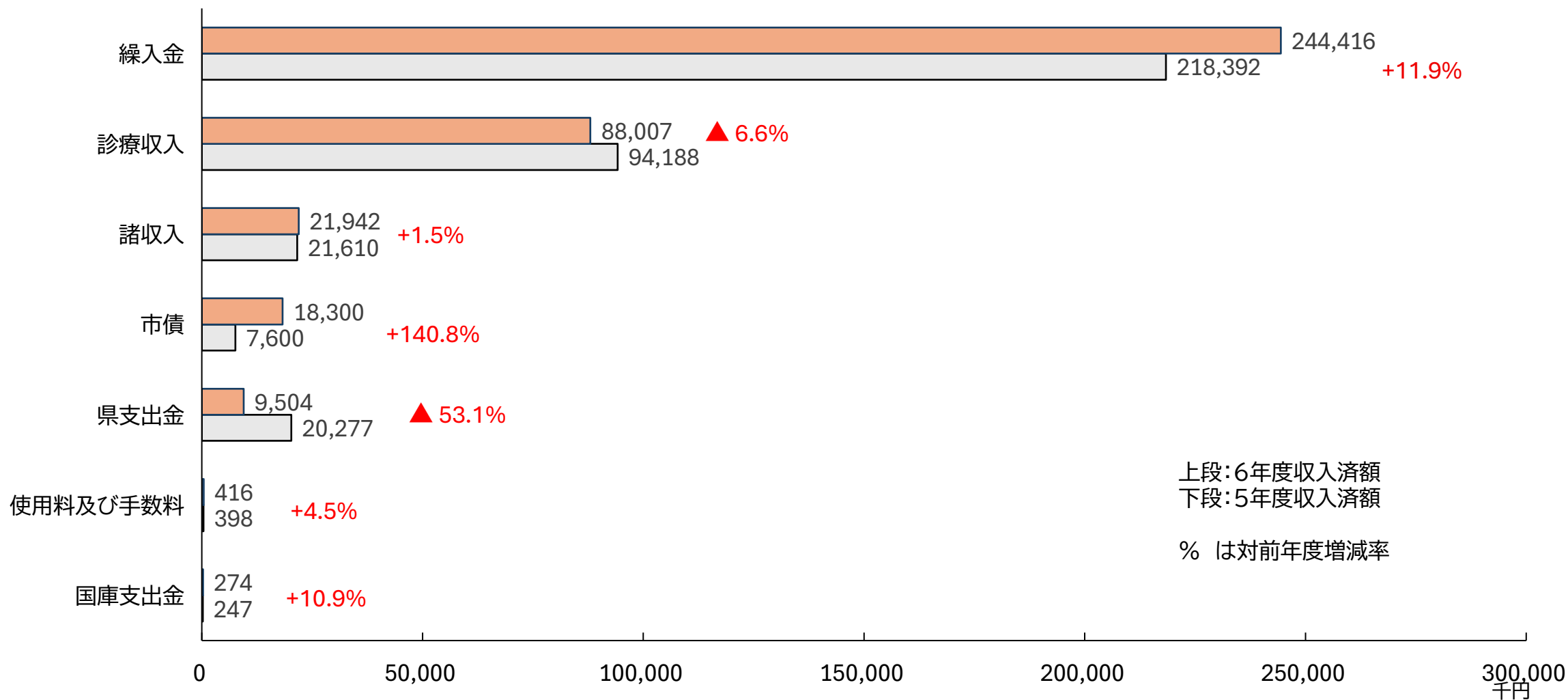
市債残高の推移(2~6年度)



診療所事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ2,014万7千円(5.6%)増加し、3億8,285万9千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	繰入金	一般会計繰入金	244,416千円	小口診療所 4,573千円 池島診療所 30,300千円 野母崎診療所 209,543千円	100
2	診療収入	現年分	74,658千円	小口診療所 674千円 池島診療所 2,555千円 野母崎診療所 71,429千円 ※診療収入には、他に医療給付 現年度分13,349千円あり	84.8
3	諸収入	予防接種等委託料	12,384千円	小口診療所 54千円 池島診療所 954千円 野母崎診療所 11,376千円	56.4

収入済額の増減の主なもの

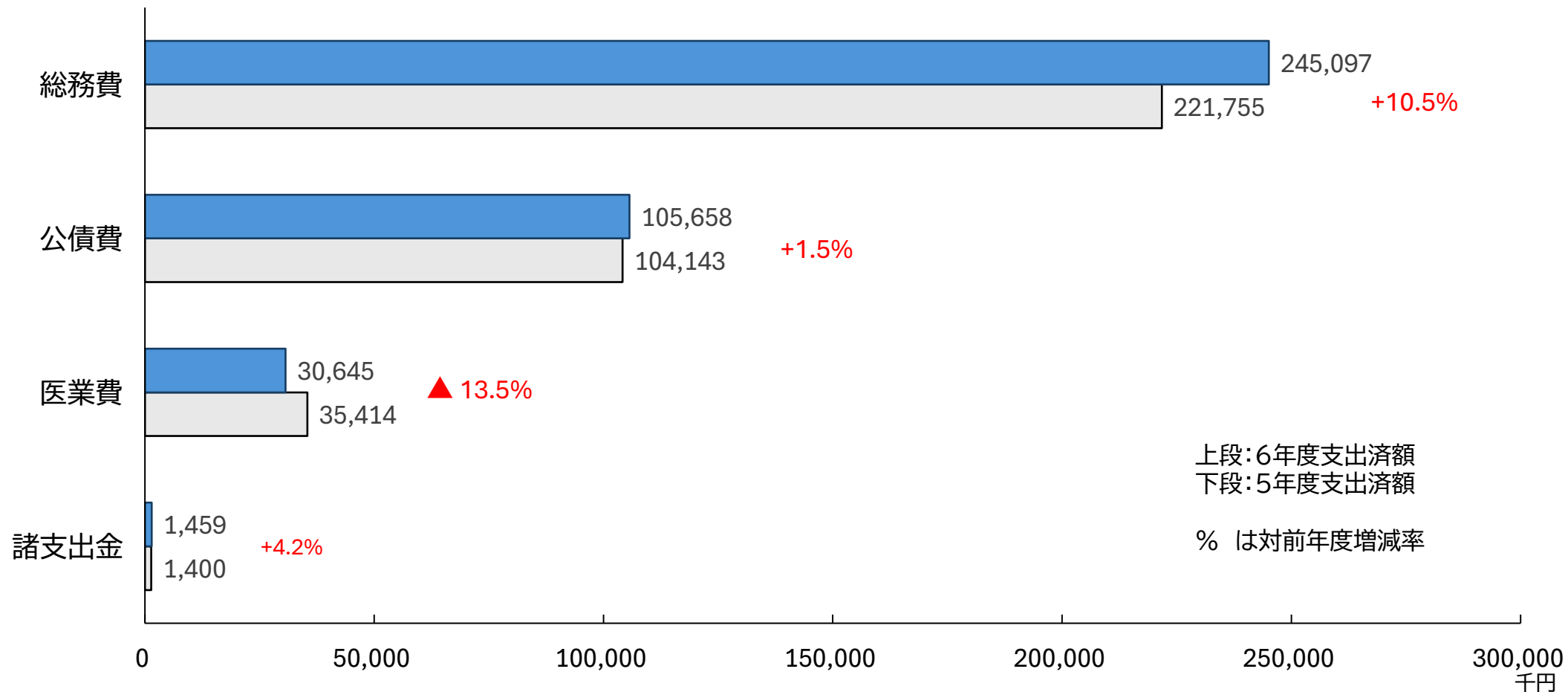
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰入金	一般会計繰入金	26,024千円	・患者数の減少に伴う外来収入の減 ・国の予算不足による長崎県へき地医療対策費補助金の減による繰入金 の増	100
2	県支出金	へき地診療所運営 費補助金	▲10,773千円	・国の予算不足により申請額の47%のみ交付決定されたことに伴う、長 崎県へき地医療対策費補助金の減	100
3	市債	施設管理債	13,200千円	・野母崎診療所内の換気設備改修に伴う総務債の増	123.4

診療所事業特別会計(歳出)

1 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べて2,014万7千円(5.6%)増加し、3億8,285万9千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務費	職員給与費	136,011千円	・池島診療所 12,704千円 ・野母崎診療所 123,308千円	55.5
2	公債費	元金	95,488千円	・池島診療所 361千円 ・野母崎診療所 95,128千円	90.4
3	医業費	医療用薬品費	12,995千円	・小口診療所 20千円 ・池島診療所 1,837千円 ・野母崎診療所 11,138千円	42.4

支出済額の増減の主なもの

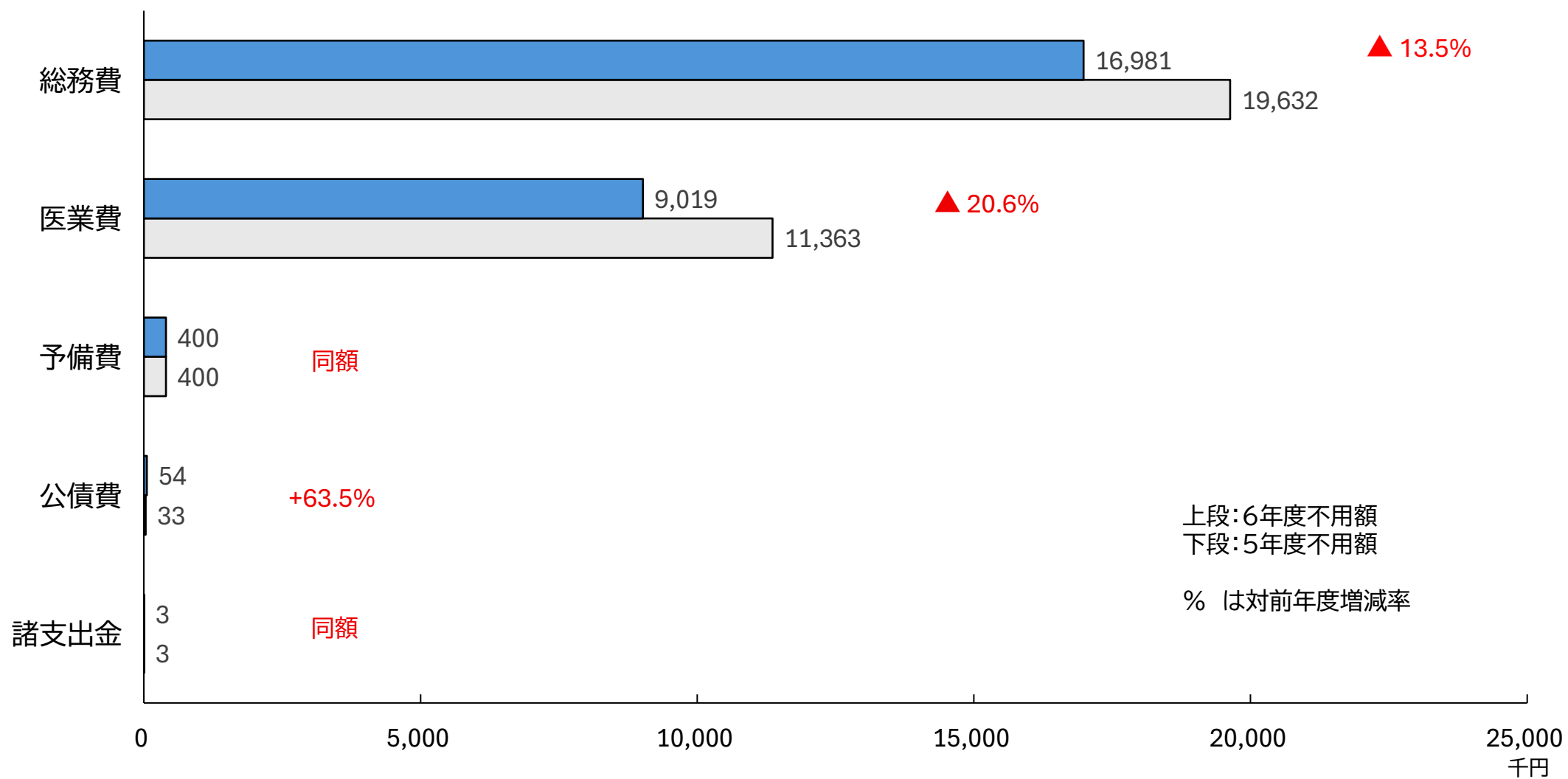
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	総務費	診療所施設等整備 事業費	13,256千円	・野母崎診療所内の換気設備改修による工事請負費の増	56.8
2	医業費	医療用機械器具費	▲4,183千円	・医療システム構築に係る委託料等の減	87.7
3	公債費	元金	2,937千円	・公債費の償還に伴う元金の増	193.9

診療所事業特別会計(歳出)

2 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べて497万4千円(15.8%)減少し、2,645万7千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務費	施設管理運営費	10,533千円	・野母崎診療所 7,135千円 ・池島診療所 2,650千円 ・小口診療所 747千円	62.0
2	医業費	医療用機械器具費	3,130千円	・野母崎診療所 2,676千円 ・池島診療所 454千円	34.7
3	予備費	—	400千円		100

不用額の増減の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

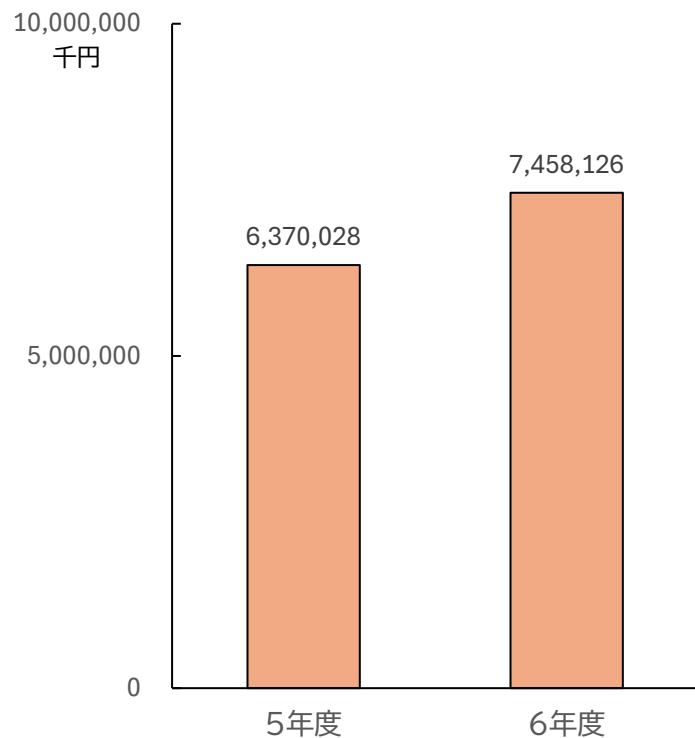
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	構成比
1	総務費	施設管理運営費	▲5,688千円		214.6
2	医業費	医療用薬品費	▲1,855千円		79.2
3	公債費	利子	17千円		82.6

後期高齢者医療事業特別会計(総括)

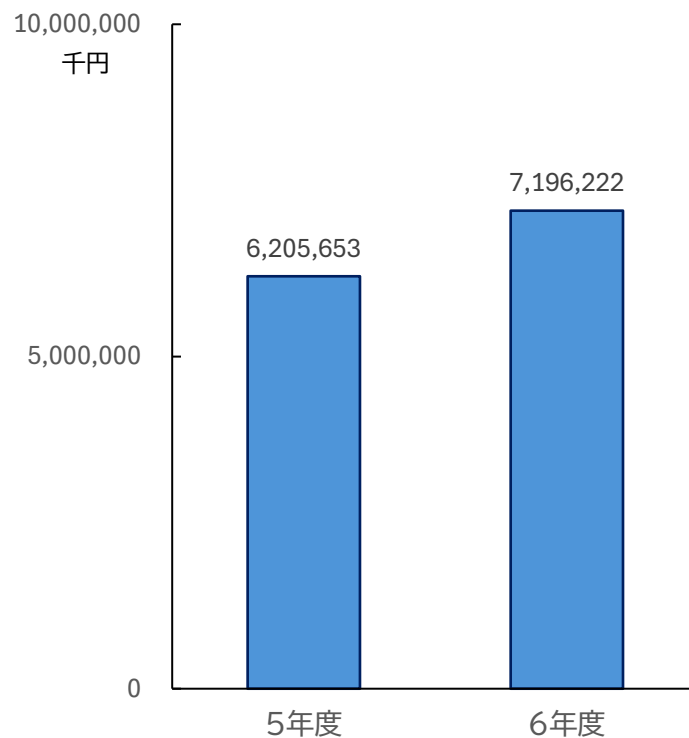
設置目的

- 当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理の適正化を図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

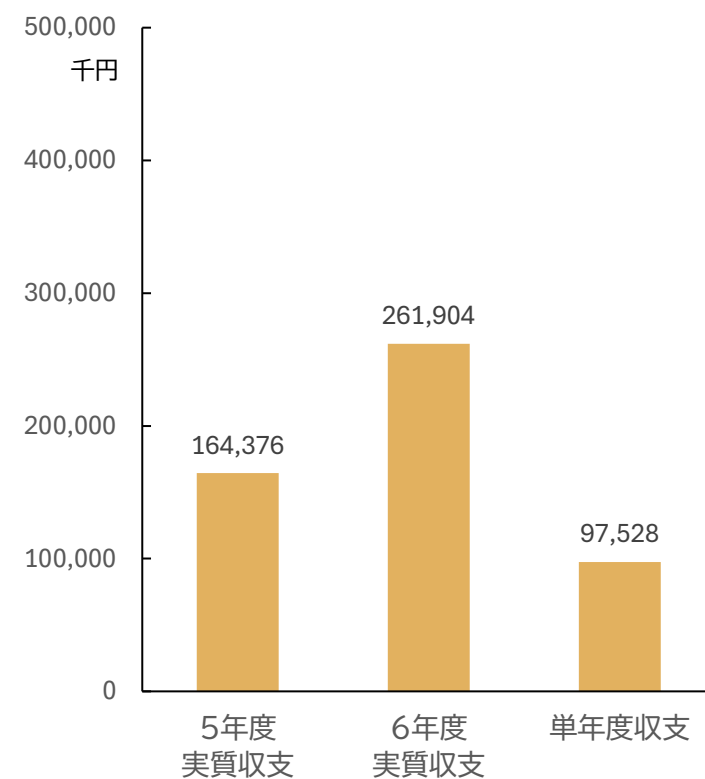
歳入決算の状況



歳出決算の状況



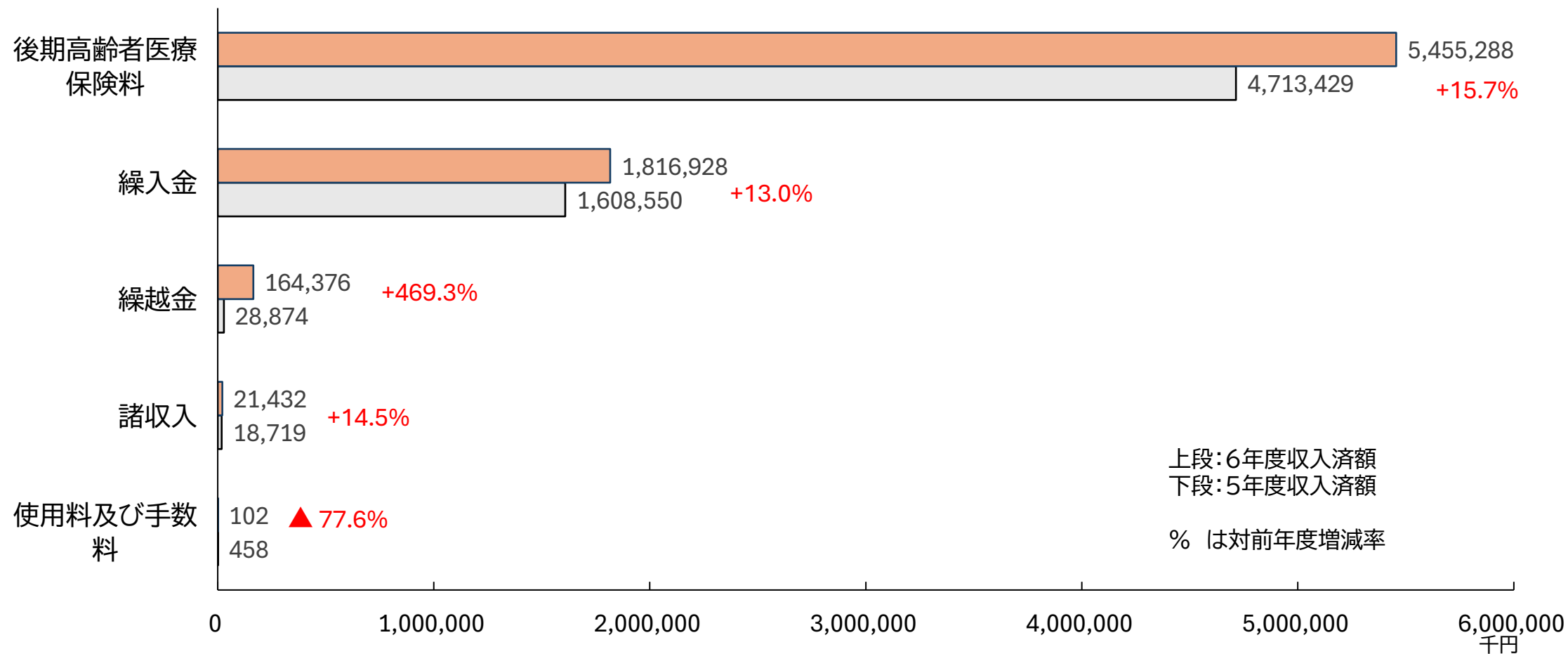
実質収支



後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ10億8,809万8千円(17.1%)増加し、74億5,812万6千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	現年度分(特別徴収保険料)	3,153,316千円	年金から天引き(介護保険料が天引きされている年金額が年間180千円以上の者かつ介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が年金受給額の2分の1以下の者)	57.8
2	繰入金	保険基盤安定繰入金	1,576,850千円	低所得者を対象とした保険料軽減分などを一般会計から繰入れるもの	86.8
3	繰越金	前年度繰越金	164,376千円	決算余剰金の繰越し	100

収入済額の増減の主なもの

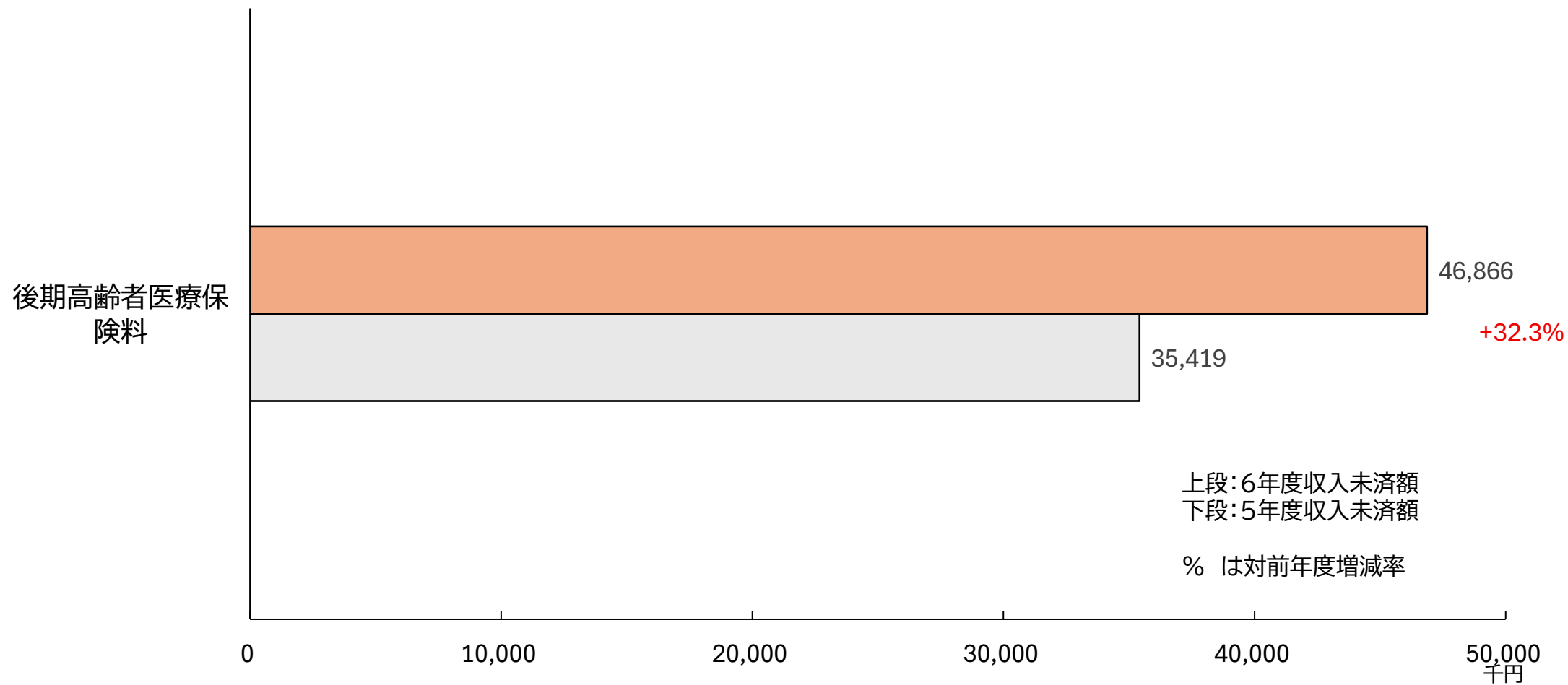
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	後期高齢者医療保険料	現年度分(普通徴収保険料)	473,997千円	被保険者数の増及び保険料改定による増 被保険者数 R6:71,428人(+2,385人)、R5:69,043人	63.9
2	繰入金	保険基盤安定繰入金	182,176千円	保険料軽減対象者数の増及び保険料改定による軽減の基になる保険料均等割額の増	87.4
3	繰越金	前年度繰越金	135,502千円	決算余剰金の増	100

後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1,144万7千円(32.3%)増加し、4,686万6千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	現年度分(普通徴収保険料)	28,717千円	調定件数の増 R6:133,908件(+11,255件)、R5:122,653件	61.3
2					
3					

収入未済額の増減の主なもの

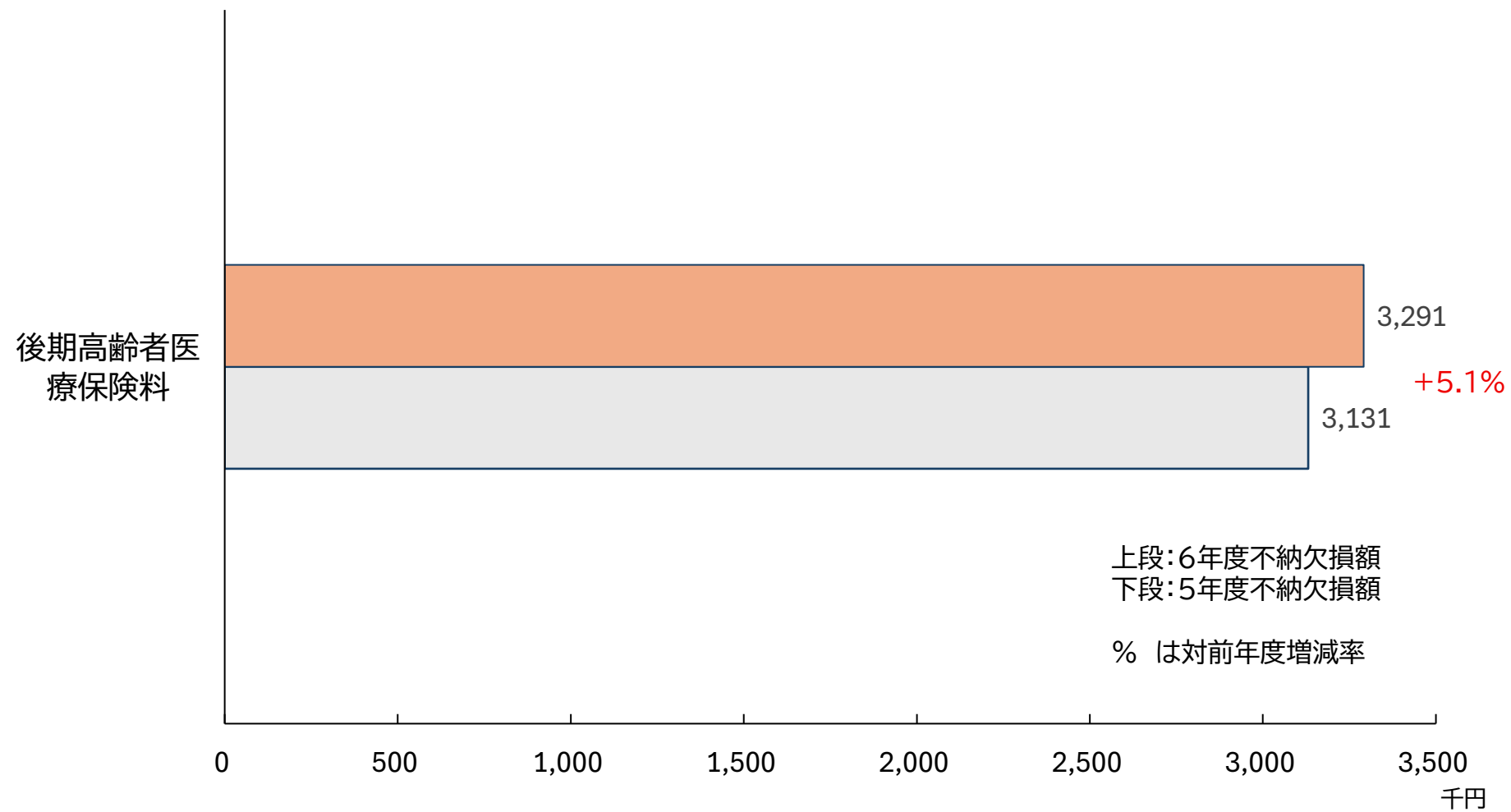
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	後期高齢者医療保険料	現年度分(普通徴収保険料)	10,453千円	調定件数の増 R6:133,908件(+11,255件)、R5:122,653件	91.3
2					
3					

後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ16万円(5.1%)増加し、329万1千円。



不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分(普通徴収保険料)	3,291千円	実績 116人、579件	100
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

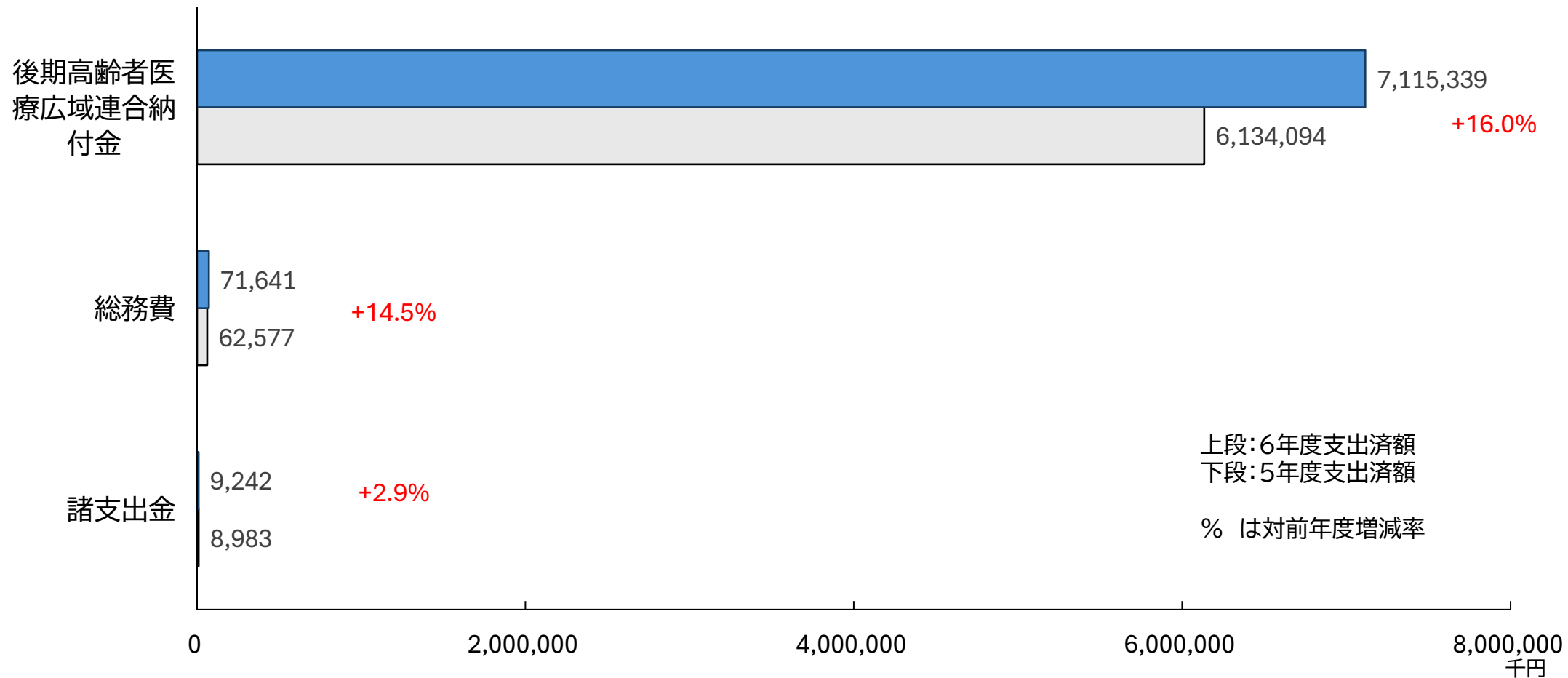
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分(普通徴収保険料)	160千円		100
2					
3					

後期高齢者医療事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ9億9,056万9千円(16.0%)増加し、71億9,622万2千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	7,115,339千円	保険料等納付金、保険基盤安定負担金及び事務費負担金	100
2	総務費	一般管理費	43,185千円	事業における経費	60.3
3	諸支出金	保険料還付金	9,236千円	死亡、転出などによる資格喪失、所得の変更による保険料の減額による還付	99.9

支出済額の増減の主なもの

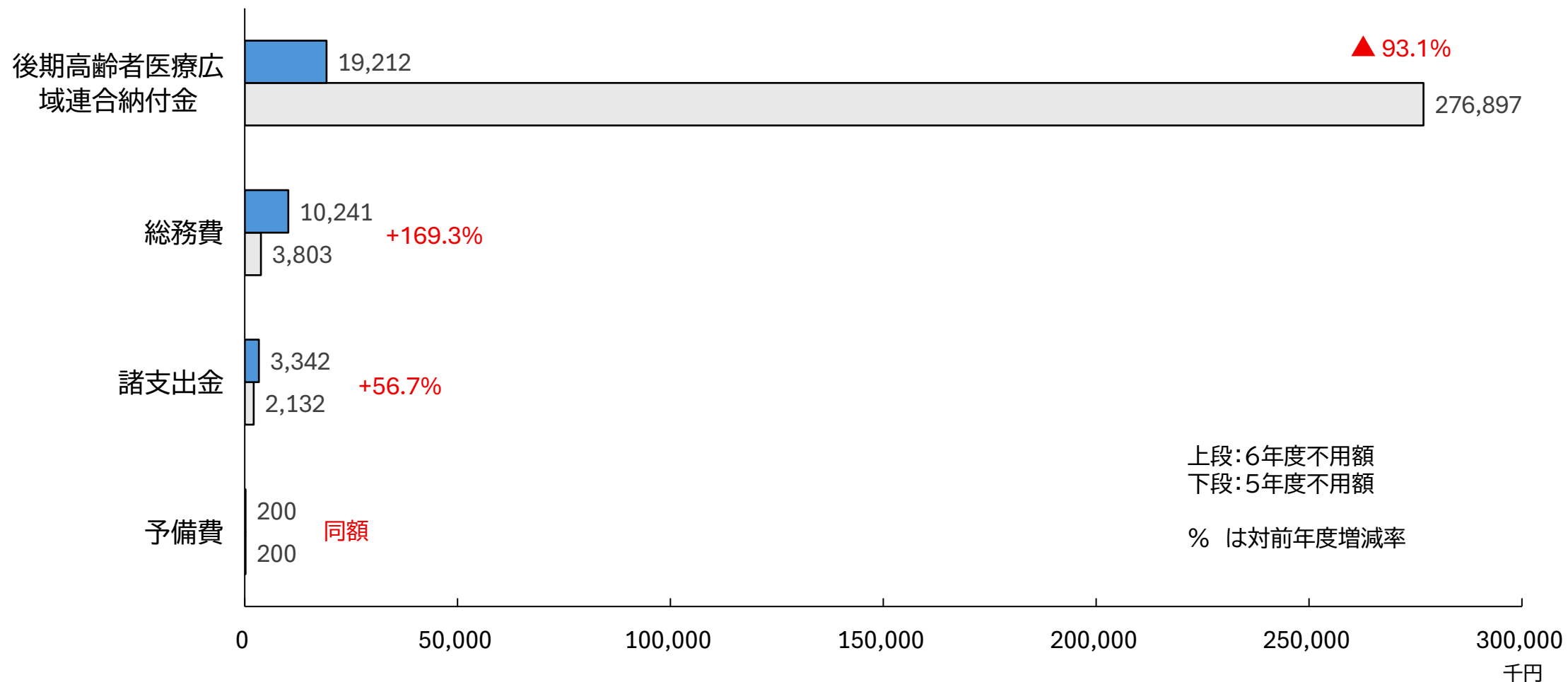
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	981,245千円	被保険者数の増及び保険料改定による保険料の増、保険料軽減の基となる保険料の均等割額の増などによるもの	100
2	総務費	一般管理費	5,020千円	被保険者証一斉送付(年次更新)時に、特定記録郵便を利用したことなどによる郵送料の増	55.4
3	諸支出金	保険料還付金	253千円		97.6

後期高齢者医療事業特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ2億5,003万8千円(88.3%)減少し、3,299万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	19,212千円	保険基盤安定負担金において、保険料軽減額が見込みを下回ったことなどによるもの	100
2	総務費	一般管理費	6,717千円	制度改正に伴う後期高齢者医療システム改修が不要であったことなどによるもの	65.6
3	諸支出金	保険料還付金	3,218千円	過年度過誤納金返還金が見込みを下回ったことなどによるもの	96.3

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

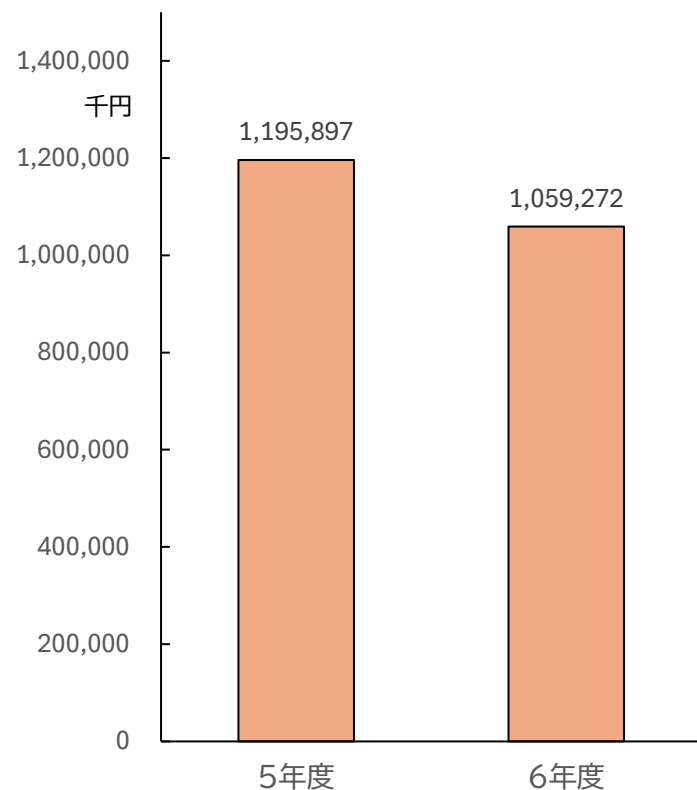
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	▲257,685千円	保険基盤安定負担金において、保険料軽減額が見込みを下回ったことなどによるもの	100
2	総務費	一般管理費	3,298千円	制度改正に伴う後期高齢者医療システム改修が不要であったことなどによるもの	51.2
3	諸支出金	保険料還付金	1,202千円	過年度過誤納金返還金が見込みを下回ったことなどによるもの	99.4

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(総括)

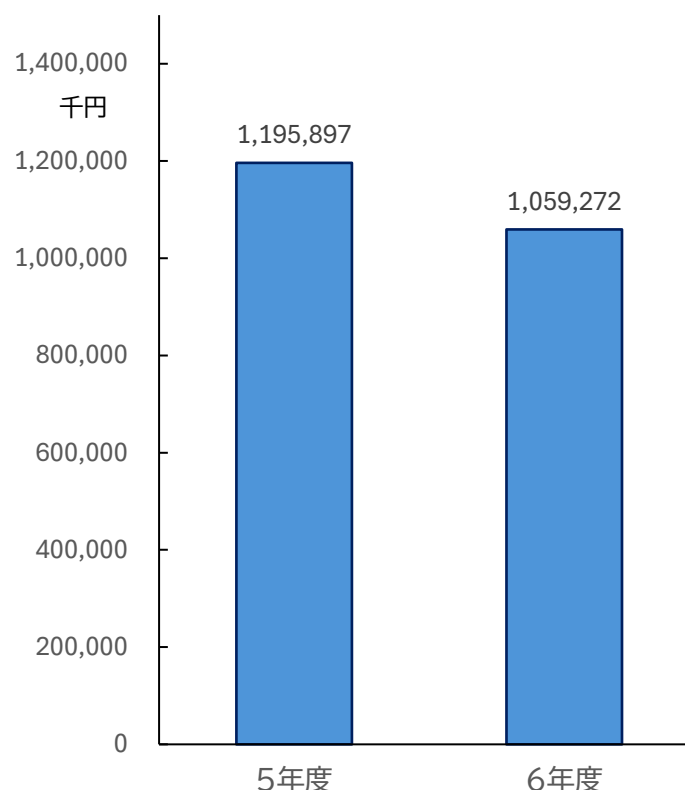
設置目的

- 当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



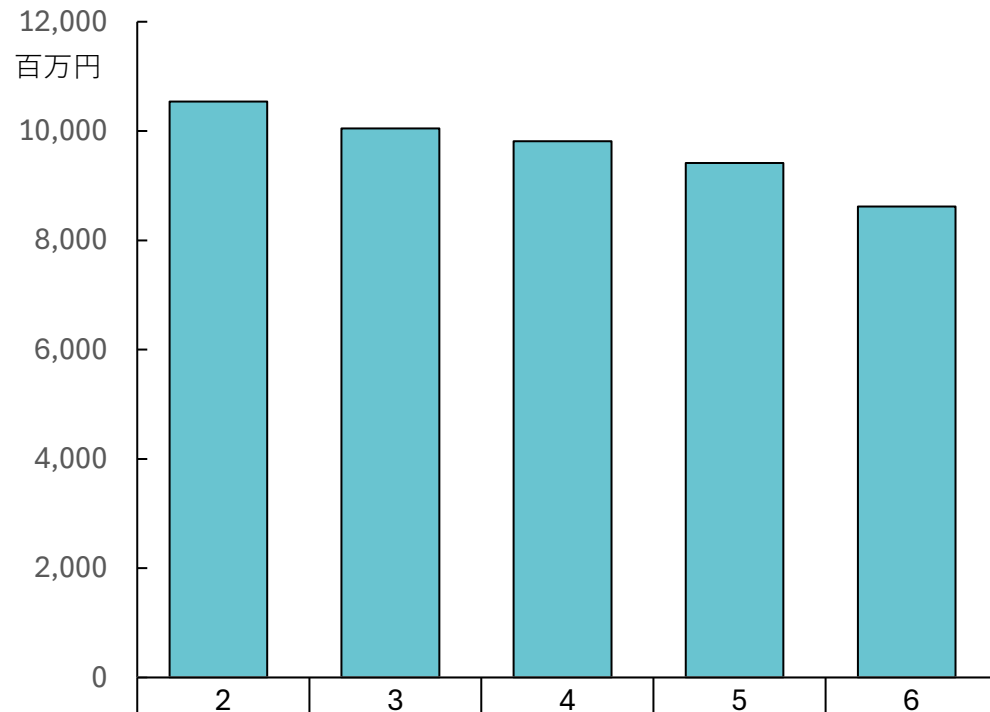
実質収支

実質収支は0



長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(総括)

市債残高の推移(2~6年度)

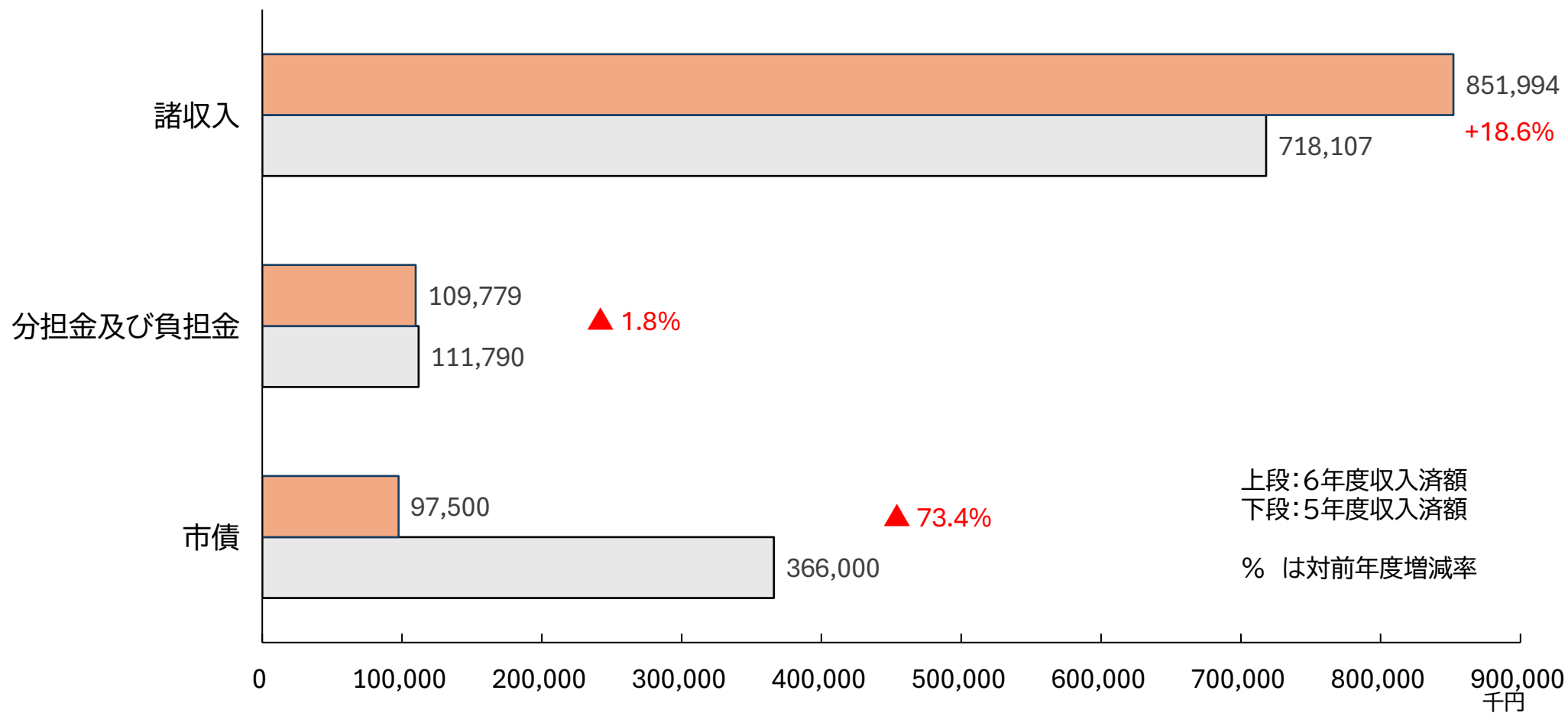


	2	3	4	5	6
■ 年度末残額	10,542	10,045	9,814	9,413	8,616
借入	146	216	516	366	98
償還	713	713	747	767	895

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳入)

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ1億3,662万5千円(11.4%)減少し、10億5,927万2千円。



収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	諸収入	長崎市立病院機構 貸付金元利収入	851,994千円	地方独立行政法人(以下「法人」という)移行後に長崎市が借り入れた病院事業債の償還金の財源として法人から受入れるもの	100
2	分担金及び負担金	公債費負担金	109,779千円	法人移行前の病院事業債の償還金の財源として法人から受入れるもの	100
3	市債	長崎市立病院機構 貸付債	97,500千円	長崎市立病院機構貸付金(施設整備・医療機器整備に係る財源として長崎市が法人に貸付ける)の財源として長崎市が借入れるもの	100

収入済額の増減の主なもの

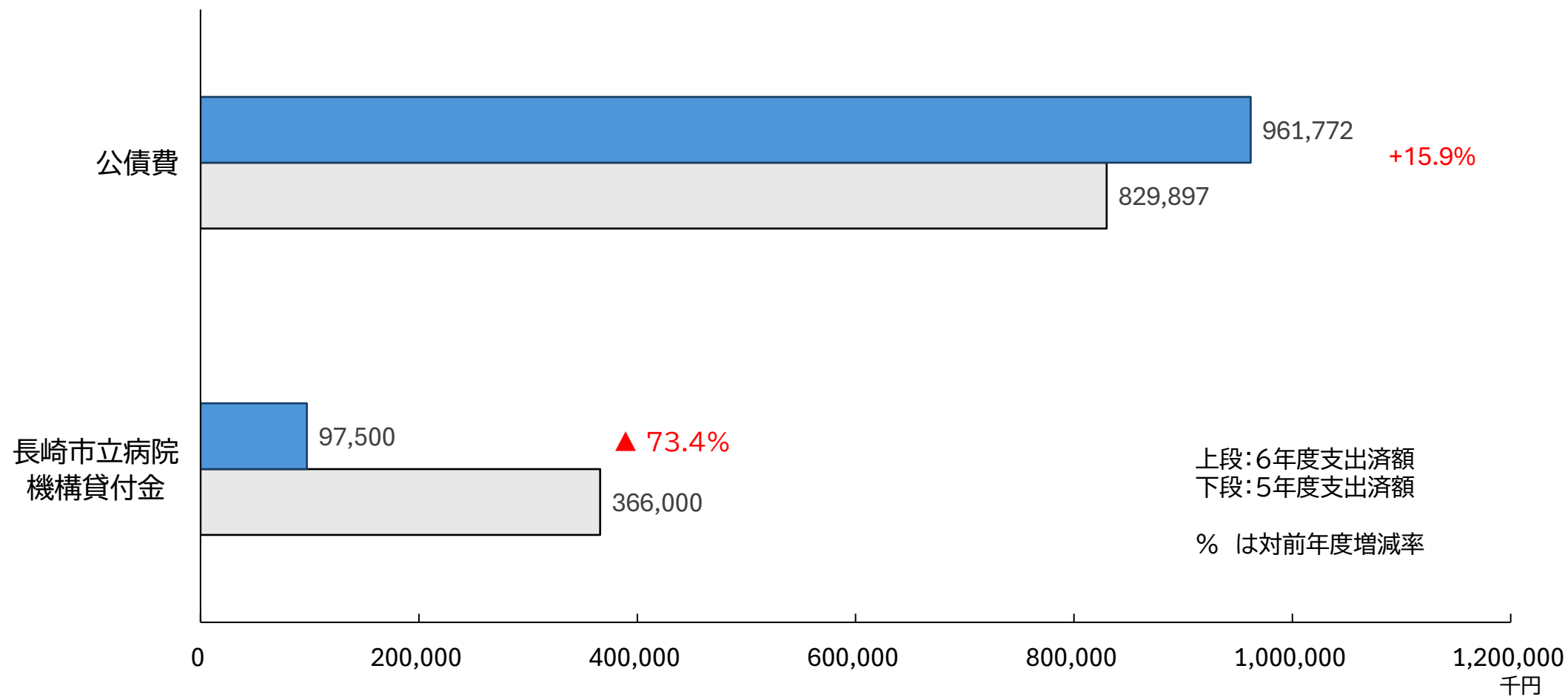
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	市債	長崎市立病院機構 貸付債	▲268,500千円	更新を行う必要のある医療機器の金額の減少(▲268,500千円)	100
2	諸収入	長崎市立病院機構 貸付金元利収入	133,887千円	R4借入の元金償還が開始されたため(128,638千円)	100
3	分担金及び負担金	公債費負担金	▲2,012千円	法人移行前の病院事業債の償還利子の減少によるもの(▲2,022千円)	100

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳出)

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ1億3,662万5千円(11.4%)減少し、10億5,927万2千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公債費	元金	894,980千円	長崎市が法人移行後に病院機構に貸付けた長期貸付金の財源である病院事業債及び法人移行前の病院事業債の償還金	93.1
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	97,500千円	医療機器整備及び施設整備に係る財源として設立団体である長崎市が貸付けを行うもの	100
3					

支出済額の増減の主なもの

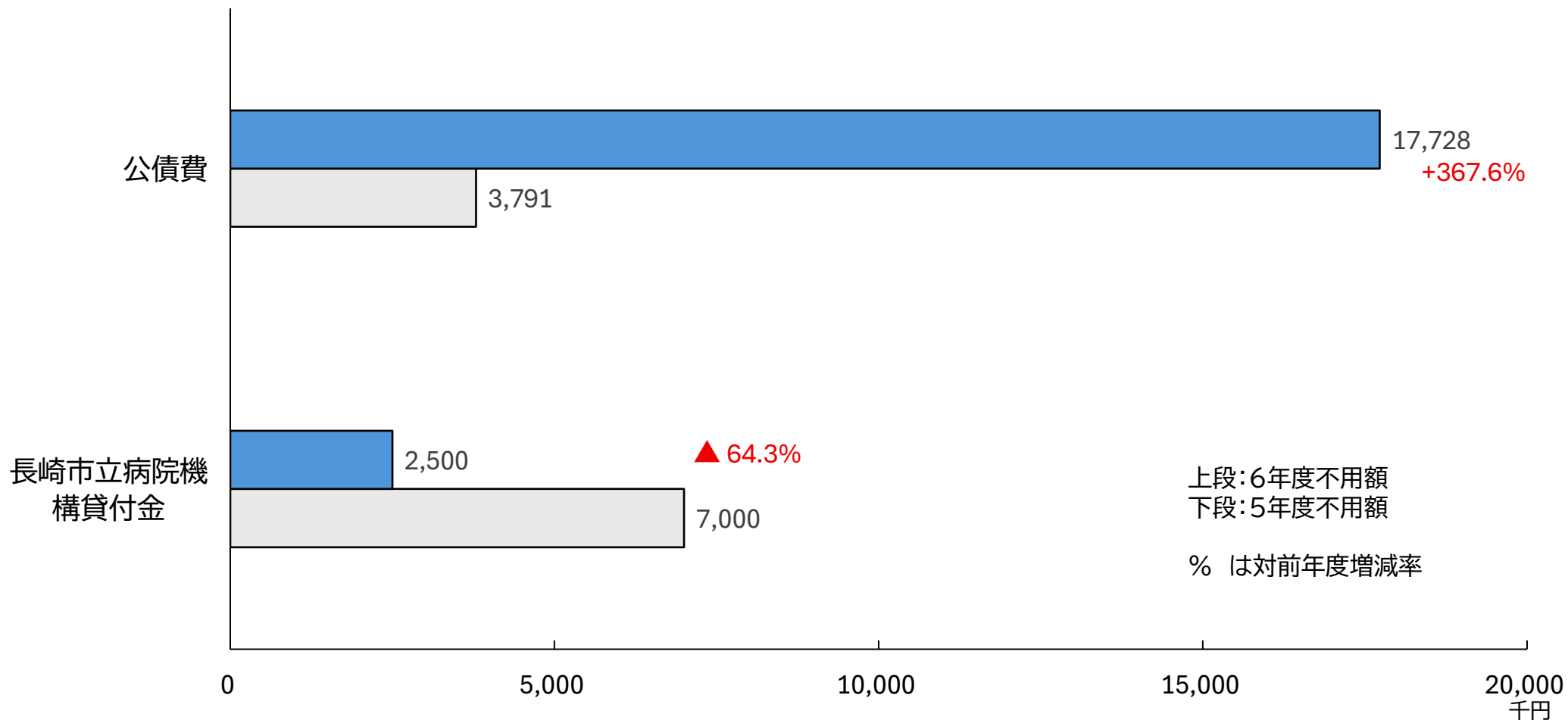
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	▲268,500千円	故障、老朽化により更新を行う必要がある医療機器の金額が減少したものの	100
2	公債費	元金	128,007千円	4年度借入の元金償還が開始されたことによる増(128,638千円)	100
3					

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳出)

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ943万7千円(87.5%)増加し、2,022万8千円。



不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公債費	利子	15,843千円	変動利率の借入金において、予算計上時の見込利率と実際の確定利率に差が生じたもの	89.4
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	2,500千円	故障、老朽化により更新を行う必要がある医療機器の金額の減少	100
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	公債費	利子	12,052千円	変動利率の借入金において、予算計上時の見込利率と実際の確定利率に差が生じたもの	86.5
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	▲4,500千円		100
3					



財産に関する調書

区分		単位	5年度末	6年度末	増減	
行政財産	土地	m ²	11,843,708	11,894,985	51,277	
	建物	m ²	1,864,768	1,859,261	△5,507	
	動産	船舶	隻	4	4	-
		浮棧橋	個	10	10	-
	1 公有財産 普通財産	土地	m ²	23,533,173	23,619,927	86,754
建物		m ²	187,760	155,476	△32,284	
動産		船舶	隻	-	-	-
		浮棧橋	個	-	-	-
立木竹		m ³	404,276	408,628	4,352	
無体財産権		件	49	50	1	
有価証券		千円	51,000	21,000	△30,000	
出資	千円	2,276,050	2,302,664	26,614		

区分		単位	5年度末	6年度末	増減	
2	物品（重要備品）	個	4,608	4,530	△78	
3	債権	貸付金	千円	12,473,420	11,401,108	△1,072,312
		その他	千円	4,231,323	4,142,305	△89,017
		合計	千円	16,704,743	15,543,414	△1,161,329
4	土地(山林)	m ²	1,747,889	1,747,889	-	
	立木竹	m ³	42,386	42,781	395	
	基金 その他の資産	有価証券	千円	21,629,183	23,933,367	2,304,184
		現金	千円	27,960,564	27,579,668	△380,896
		貸付金	千円	5,483,740	4,906,419	△577,321
合計		千円	55,073,487	56,419,454	1,345,967	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

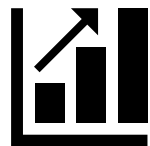
主な増減理由は次のとおり。

- ・基金（その他の資産）の増加は、財政調整基金等の増及び火葬場利用環境向上基金の皆増によるものである。
- ・債権（貸付金）の減少は、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金及び長崎市地域総合整備資金貸付金の減等によるものである。



普通会計

各指標の説明



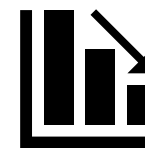
数値が高い方が望ましい指標

- 財政力指数：基準財政収入額／基準財政需要額

高い方が財源に余裕があるとされる

- 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模

高すぎても問題になる



数値が低い方が望ましい指標

- 経常収支比率：経常的収入／経常的支出

財政の弾力性の度合いをしめす

- 将来負担比率：将来負担すべき負債／標準財政規模

この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高いとされる

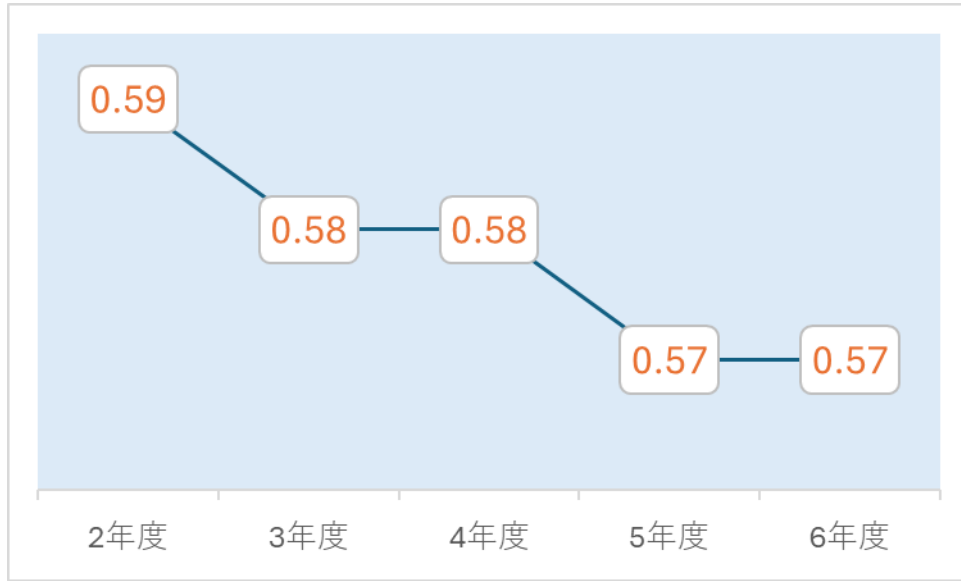
- 実質公債費比率：元利償還金及び準元利償還金／標準財政規模

公債費による財政負担の度合いをしめす



長崎市の各指標の 年度推移

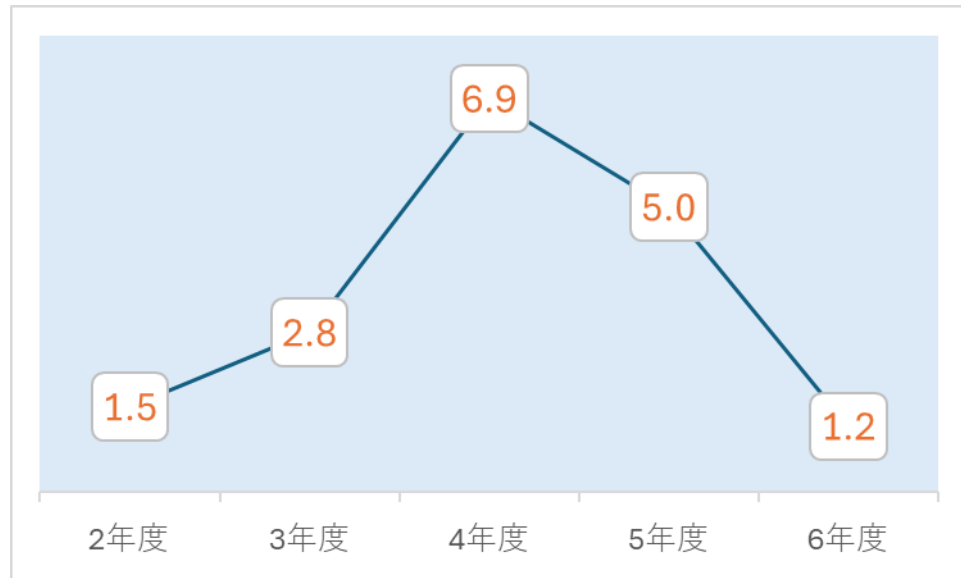
財政力指数



・下降傾向

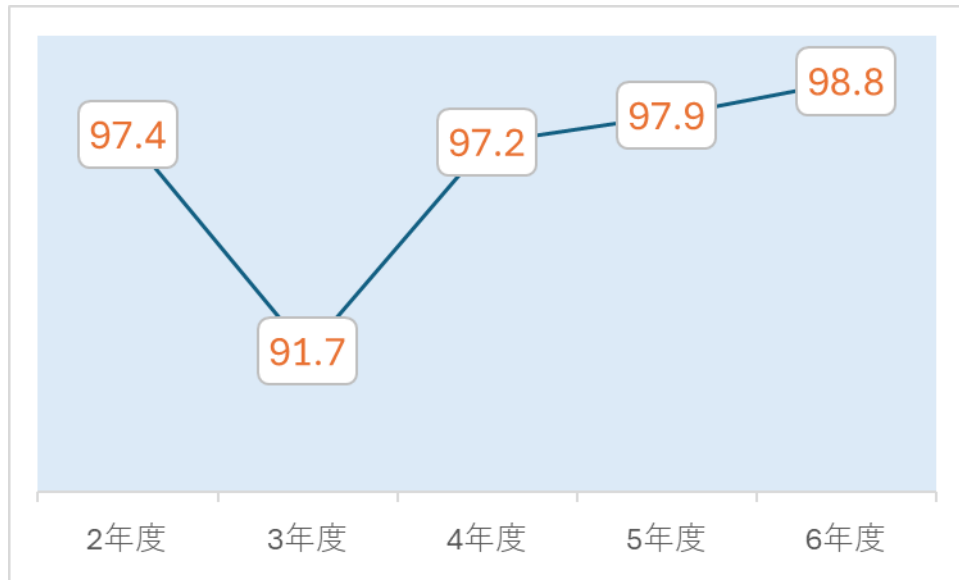
・1.0を超えると財政に余裕があるとみなされ、普通交付税の交付対象から外れる

実質収支比率



・他都市と比べると変動幅が大きい (P144参照)

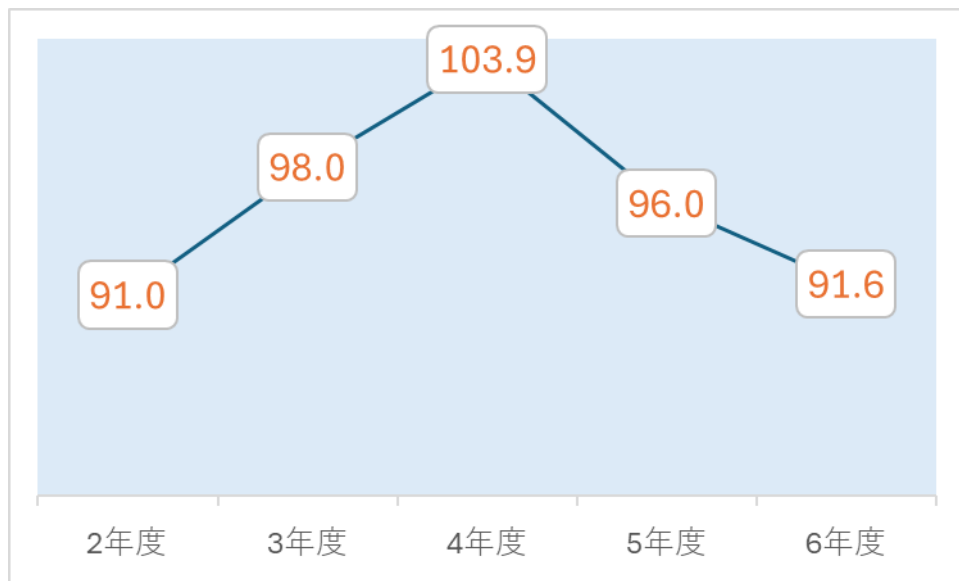
経常収支比率



- ・ 3年度は大きく改善したように見えるが、国の補正予算により地方交付税が追加措置された影響などによるもの

- ・ 30年度は97.5、元年度97.6で高い水準のまま推移している

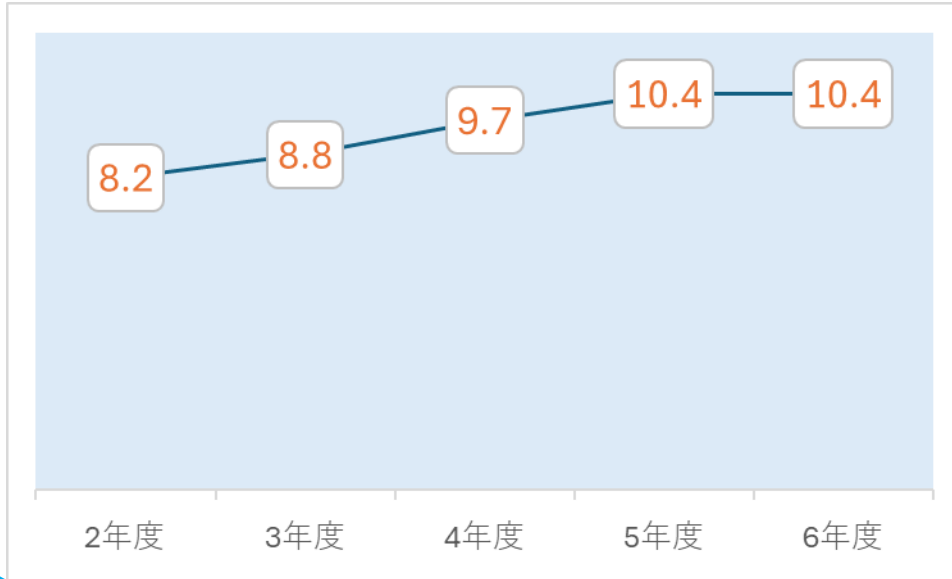
将来負担比率



- ・ 上昇傾向にあったが、5年度以降減少している

- ・ 将来負担比率を構成する要素としては、市債現在高以外に、債務負担行為に基づく支出予定額、充当可能基金額などがある

実質公債費比率



・上昇傾向だが、地方債の発行に総務省の許可がいる判定基準（18%以上）には達していない

😞 財政力指数が低い

😊 将来負担比率がやや改善

😞 経常収支比率が高い水準で推移



中核市平均を100と
した場合の各指標

